

中小企業まちづくりプラザ ～バーチャルネット研究会～ 報告書



平成 14 年 3 月
(財)岐阜県産業経済振興センター

もくじ

1章．研究会の概要	… 1
2章．参加登録と新たに充実したアドバイザーボード	… 4
(1)参加登録方法	
(2)参加登録会員数と内分け	
(3)参加登録会員の増加策	
(4)今後の課題	
3章．アクセス統計	… 18
4章．コンファレンスとコンサルティング	… 22
(1)バーチャルコンファレンスの課題と狙い	
(2)バーチャル・コンサルティングのタイプとチャット、掲示板、 bbsの設計について	
(3)コンファレンスの書き込み状況	
(4)コンファレンスのバックナンバー	
(5)コンサルタントの書き込み状況	
5章．必要とされる情報の提供のために	… 68
6章．統括 ～2001年度のGVN、中小企業プラザの評価と今後の方向～	… 72
7章．会員、アドバイザー、その他へのメールでの通知	… 75
8章．まちづくりの事例	… 110
参考：イギリス、アメリカのチャットシステム	… 113

1 章 . 研究会の概要

研究会の目的

ヴァーチャルネットによるまちづくり研究会のシステムは、街づくりに携わる各自治体の職員や中心市街地の活性化を推進する商工会議所、青年会議所、商店街振興会のメンバーの人々に対して(財)岐阜県産業経済振興センターが支援をする一つの試みとしてセットアップするネットワークを用いた街づくりコンサルタントシステムである。岐阜県内の各地域でそれぞれの街づくり、地域振興の試みが行われている。それぞれの地域では、その試みが必ずしも同じ段階にあるわけではない。既に商業活性化や区画整理事業が動き出し、協議会やTMOが設立され、街づくりが制度的にも動き出しているところもある。今、新しい制度を模索している地域もある。商業振興のためのソフト施策が重視されている地域、地域振興のための産業振興、特に起業を試みている地域もある。また、広域の施設整備を中心にセンター機能を強化する試みを行っている地域もある。若者が地域に定着していくために新しい雇用の場が創りだされる努力も試みられている。このような状況にありながら、しかし必ずしもこれらの努力が実を結んでいくという確信を持つことが出来ない状況に多くの関係者が陥っている。

昨年度(平成13年度)は、ウェブ上でのコンサルタントシステムという今までになかった枠組みを設定し試行錯誤で運営し、参加者とのコミュニケーション、街に関する問題解決等という部分においては発展途上段階であったといえる。今年度は、悩みを率直にぶつけ合って問題の核心を相互に理解しながら専門家の知恵や他の地域での工夫を知ることによって、関係地域の街づくりの推進に役立つことを目指している。

ネットワークの概要

街づくりバーチャルコンファレンスを設計する。設計の手順は以下の1 - 6の手続きを繰り返すことで発展的に改善、進化していくものとする。

1. 問題の発見・・・地域の街づくり現場で今何が問題になっているか、地域の施策の進行段階、施策の内容に応じて多様な対応が可能になるように専門家によるサポートメンバーを選択する。このためには、自治体や商工会議所街づくりメンバー、中心市街地活性化協議会、TMO、商店活性化に努力されている店主等の人々の協力が必要である。
2. バーチャルコンファレンスのテーマの確定・・・各現場で共通の課題となっているテーマを確定するために問題発見、問題提起を分析し共通のテーマ、コンファレンスの主要討論課題をコアのメンバーで検討する。
3. 学会グループ、街づくり専門家集団によってこの共通のテーマに対して基本見解を論じてもらう。さらに、基本見解に対して各地域で街づくりを推進する主力メンバーに意見を述べてもらう。
4. 議論の結果、最も大きく取り上げられるべきであると考えたテーマについて世界の知恵、世界の経験を知見として提供してもらえるように国際バーチャルコンファレンスを設定する。世界のどのような専門家に会に参加してもらうかについてはコアグループで検討する。
5. 究極の課題として、国あるいは都道府県の主要な施策として取り上げられたテーマがどのように解決されるべきか政策決定過程に長く関与してきた学会グループの回答をまとめることとする。
6. これらの施策が地域の街づくりを推進する現場の力になりうるかについて、問題提起した町づくり推進の主力メンバーにフィードバックする。これらの繰り返しによって地方分権時代に基礎的自治体の仕事になった町づくり（都市計画、地域振興）、農村振興に際して国や都道府県、広域自治体の役割がどのようなものになるかが見えてくることを期待する。
7. さらにこのようなシステムを用いて得られた知見について、そのシステムの長所短所、成果の評価を率直にこの分野の最有力オピニオンリーダーに問い掛けることにする。

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～

アドバイザーボードメンバー 37名

(アイウエオ順、敬称略)

《コアメンバー》

大西 隆	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
黒川 和美	法政大学経済学部教授、本プロジェクト代表責任者
野口 秀行	(株)日本インテリジェントトラスト開発総合研究所長
細野 助博	中央大学総合政策学部教授

《日本計画行政学会計画賞メンバー》

大平 充夫	自動車安全運転センター理事
樹下 明	東北文化学園大学総合政策学部教授
熊田 禎宣	千葉商科大学政策情報学部教授
小倉 宗治	水資源開発公団用地部部長
小竹 裕人	群馬大学社会情報学部講師
坂野 達郎	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
中井 道夫	山梨学院大学法学部教授
根本 敏則	一橋大学商学部教授
廣松 毅	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部教授
松井 啓之	京都大学大学院経済学研究科助教授
森野 美徳	日本経済新聞社編集局地方部記者

《都市開発問題研究家の方々》

井上 正良	(株)アーバンデザインコンサルタント代表取締役社長
今泉 道雄	日本政策投資銀行環境・エネルギー部次長
川俣 慶司	(株)フジタ専務取締役・経営本部長
桑原 彌介	日本交通技術(株)代表取締役社長
小林 惇	東京ガス(株)理事・監査役室長
高橋 洋	日本政策投資銀行プロジェクト・ファイナンス部長
竹内 佐和子	東京大学大学院工学系研究科助教授
中井 検裕	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
林 紘一郎	慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所教授
林 孝二郎	(財)国土計画協会常務理事
光多 長温	鳥取大学教育地域科学部教授
吉野 直行	慶應義塾大学経済学部教授

《商業振興問題研究家の方々》

加藤 孝明	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻助手
西郷 真理子	(株)まちづくりカンパニー・シーネットワーク代表取締役
須永 和久	(株)計画技術研究所代表取締役
谷本 互	(財)地域振興研究所主任研究員
中村 文彦	横浜国立大学大学院環境情報研究院助教授
南部 繁樹	(株)都市構造研究センター代表取締役社長、新庄 TCM(株)取締役社長
松本 暢子	大妻女子大学社会情報学部助教授
水野 雅男	(有)水野雅男地域計画事務所社長
三船 康道	(株)エコプラン主宰
安井 潤一郎	(株)稲毛屋代表取締役、早稲田商店会長

2章．参加登録会員及びアドバイザーボード

(1)参加登録方法

昨年度同様、当研究会への参加登録は、研究会ホームページ上で行った。登録希望者に対しては、氏名や住所、職業、メールアドレスの入力に加えて、街づくりに関する簡単な質問に回答してもらった。

参加登録会員の申込内容

職業	関わりのあるまちづくりプロジェクト	興味のあるまちづくり	まちづくりの悩み	市町村区分
自治体	non	non	non	伊自良村
民間	non	non	non	県外
自治体	non	公共交通機関の利便性を向上して、中心市街地再生を図り 交通弱者にも優しいものとする	non	県外
学生	現在、東京都台東区にある谷中のまちづくりにかかっています。谷中地区では、台東区が計画した防災事業を柱に総合的なまちづくりが進められており、その中で私は、住民からの計画提案を作成するスタッフとして参加しております。	私は大学で学生をしている身でありますので、研究上の視点としてまちづくりに関心を持っています。その中で私は、地域的な共有資産を、個人及び地域的組織が活用することができるか？ということに特に関心を持っています。	学生の身ですので、生活上の困難としての悩みはありません。やはり、研究上の視点になります。商店街の活性化が叫ばれて久しいですが、従来の土木を基礎とした整備が活性化につながるという考え方に疑問を持っています。他の地域にないソフトにおいてのみ活性化の道はあると思いますが、これには逆にリスクもあります。私としてはこのリスクをどのようにすれば小さいものにできるか！が重要であると考えており、そのための制度を整備する必要があると考えています。	県外
民間	愛媛県下の中心市街地活性化計画やTMO構想の策定に関与し、TMOの運営に関わっています。今現在は、松山中央商店街と札幌狸小路商店街との交流事業の展開をはじめ松山TMO(会議所)におけるタウンモビリティ事業、空き店舗対策として起業者と空き店舗家主とのマッチング事業、商店街の連携事業や、伊予市TMO(株式会社まちづくり郡中)における交流拠点(公設民営型)の運営、街並み協定の締結等、大洲市におけるTMO(第三セクター)の設立、まちの駅(公設民営)の運営、商業拠点整備 運営事業に関わっています。	離れた地域における商店街の連携について 商店街が行える 関係事業について 商店街ができる社会貢献事業とについて 商店街の地域コミュニティを支える活動について 商店街を支える交通システムについて	レベルの低い話ですが、 既得権者(抵抗勢力)への引導の渡し方について 第三セクターの営業活動とそれに伴う民業圧迫の境界線に関する住民側の甘えの構造の打破について 事業者や住民の市民(Pブリックシチズン)意識の醸成について	県外

職業	関わりのあるまちづくりプロジェクト	興味のあるまちづくり	まちづくりの悩み	市町村区分
民間	non	市場に責任転嫁しない都市計画 まちづくり。	non	県外
教員	non	環境と調和し、長期的な居住人口を維持可能な街づくり	non	県外
自治体	non	non	non	岐阜市
民間	non	non	non	県外
民間	京都市内において、地域活性化の一翼を担うべく地域通貨の導入/運用の企画立案に携わっています。	non	non	県外
民間	街づくりは専門ではありませんが、年に1案件程度、お手伝いをさせていただいております。京都が中心です。	これまで、商店街の活性化事業のお手伝いが中心でした。興味があるのは、「商店街や商店にとってマーケティングとは何か？ 個店の活性化を商店街としてどのようにバックアップするのか？」商店街が商店街以外の組織や個人とどのように連携するのか？」商店街という組織そのもの新しいかたちとは？」などです。	non	県外
民間	取り合えず、ありません。	高齢化社会における、地域（商店街・自治会）のあり方。	non	県外
民間	山形県の小都市（過疎指定地域）でITを戦略的に活用した地域作り、街づくりをしようとする、プロジェクトが始まったばかりでそれに参加しています。	「街づくり」とはなにか？ 経済的側面だけでなくそこにすむ人々が心豊かに過ごせる場創りであり、そこに何回も行ってみたいと思ってもらうことであり、できればそこに住んでみようと思ってもらうことかなと考えています。	心ひとつになる目標創り、船頭多くしてなかなかまとまらない進捗等、進め方が困難と感じています。	県外

職業	関わりのあるまちづくりプロジェクト	興味のあるまちづくり	まちづくりの悩み	市町村区分
民間	情報化の観点から色々なところでお手伝いをさせて頂いております。	商店街活性化 地域情報化	non	県外
民間	non	1.地価が低迷する中で、土地区画整理事業によるまちづくりの事業採算性の手法。 2.住民の協働によるまちづくり手法	non	岐阜市
民間	non	non	non	岐阜市
大学関連	1.長野県宮田村のまちづくり 今春、宮田村と日本福祉大学は「友好協力宣言」に調印し、まちづくりの事業への協力と学生の学習研究支援にむけて共同のとりくみを開始することになった。1998年以降、学生が取組んできた商店街の振興、環境問題、観光開発などのフィールドワークを基礎にしたものの。 2.長野県木曾福島町の保健福祉計画実態調査 日本福祉大学の学生による介護保険制度下のサービス実態調査を今夏から開始し、夏には老人センター等でヒアリングを行った。	高齢化の進行と地域社会。地域(住民)にとって求められる情報化とは何か。	non	県外
民間	緑区で介護保険の総合サービス事業(居宅介護支援 訪問介護 訪問入浴介護 福祉用具販売・貸与(斡旋) 介護保険で行なう住宅改修・ちょっとした工房(自助具等修理)	non	non	県外

職業	関わりのあるまちづくりプロジェクト	興味のあるまちづくり	まちづくりの悩み	市町村区分
民間	non	non	non	本巣郡穂積町
民間	ファシリティーマネジメントをキーワードとしています。	空間の大切さ、自然を残していくかということに興味があります。街づくりは、住民みんなで創っていくことが大切だと思っています。	non	県外
自治体	non	non	non	県外
教員	ぎふNPOセンター 岐阜まちづくりネットワーク 祭GIFU百人衆(全日本ひっぱれ路面電車選手権、金婚祭、市民ミュージカル、ほっと運動) 第33回全国ボランティア研究集会岐阜集会実行委員会 岐阜未来研究団 ロダン&花子の会 岐阜市青少年海外交流協会 岐阜市青少年会館サークル連絡協議会 岐阜県大規模小売店舗立地審議委員会	各活動に関わる人と情報のネットワーク・支援人材育成、青少年教育、社会教育、生涯学習 既存の資産を活かした再生・活性化 インフラ整備、ハードとソフトの融合 耐震、防災、福祉 国際協力	non	岐阜市
NPO	岐阜国道工事事務所主催の「道づくりフォーラム」において、分科会「公共交通活用グループ」での話題提供を行っています。 様々なNPO、市民団体が行政と一緒に、多面的な観点から地域づくりを果たそう、という枠組みです。	上記の枠組みにおいても、私たちはただ「公共交通をもっと活用しましょう、便利にしましょう」というお題目の訴えにとどまらず、地域の公共交通を支えるためには、中心市街地が密度高く、魅力的に存在しないといけない、と訴えています。そのためには、中小の小売り業がきちんと商売を続けてゆくための仕掛けとはなにか、についてとくに興味をもって接しています。	より多くの市民を巻き込むための方法が、やはり一番、気になります。 とりわけ、公共交通の重要性を商人自身がはっきり理解出来るような環境づくりをどのようにすすめるべきかについて、悩んでいます。 現在、「みらい楽講」と称した私たちのオープンセミナーがあります。 街のもつ多面的な価値についての勉強会だと私たちなりに位置付けています。 ここに、どのように興味のない人を連れてくるか、と言う辺りでも悩んでいます。	県外
自治体	non	non	non	県外

職業	関わりのあるまちづくりプロジェクト	興味のあるまちづくり	まちづくりの悩み	市町村区分
民間	まちづくりセンター	中心市街地活性化、商業活性化、住みやすいまちづくり、インフラ整備	如何に人的ネットワークを広げていか、如何に仲間を増やしていくか。	美濃加茂市
自治体	現在街づくりに関してプロジェクトと呼べる事業はございません。	non	現在の状況として、各個店の「商業力」が落ち込んでおり、一部の人は商売を続けていく気がない。(当然熱心に街づくり商店街の活性化を推進していこうとしている人もいますが。) 行政サイドとして、地元の人たちがまとまり、活性化のために力を結集していく方向に誘導していきたいが、どのような段取りでいくべきか。	多治見市
商店街	non	non	non	池田町
商店街	TMO設立に向けての検討等	商店街の活性化	non	中津川市
民間	主に自治体に対して、「ITを利用した地域の活性化」をテーマに活動しています。	・産業の活性化 ・保健、福祉、医療の高度化	(当たり前ですが) 地元中小産業の活性化」と言うテーマは、その地域の特性や抱える問題点に応じて、地元の視点で考える必要がありますね。	県外
自治体	1 羽島市中心市街地活性化基本計画策定後の「竹鼻商店街活性化事業」 2 新幹線岐阜羽島駅前繊維問屋街活性化事業 ・IT関連起業化の誘致。ベンチャー企業の支援、育成等 ・空きビルを利用した活性化計画実施段階 4月オープン予定。	1既存の商店街の活性化策で、商店街の空洞化、集客力低下等について「どのような対応策があるか」「自助努力」+「行政支援」等の「やる気」策など…。	1街づくりでの商店街の各種イベント開催、催し等開催され賑わいのある街づくりを目指していますが、今の経済の不況化、「いつ時」はにぎやかではあるが、どうも継続性がなかなか、一過性で終わっている状況。 2「空き店舗」利用、全国の事例等参考にしているが。	羽島市
学生	特になし	中心市街地空洞化対策	特になし	県外
自治体	non	non	non	各務原市

(2)参加登録会員数

平成 14 年 2 月 8 日現在の参加登録会員数は 74 名で、うち岐阜県内 46 名（62.2%）、県外 24 名（32.4%）となっている。

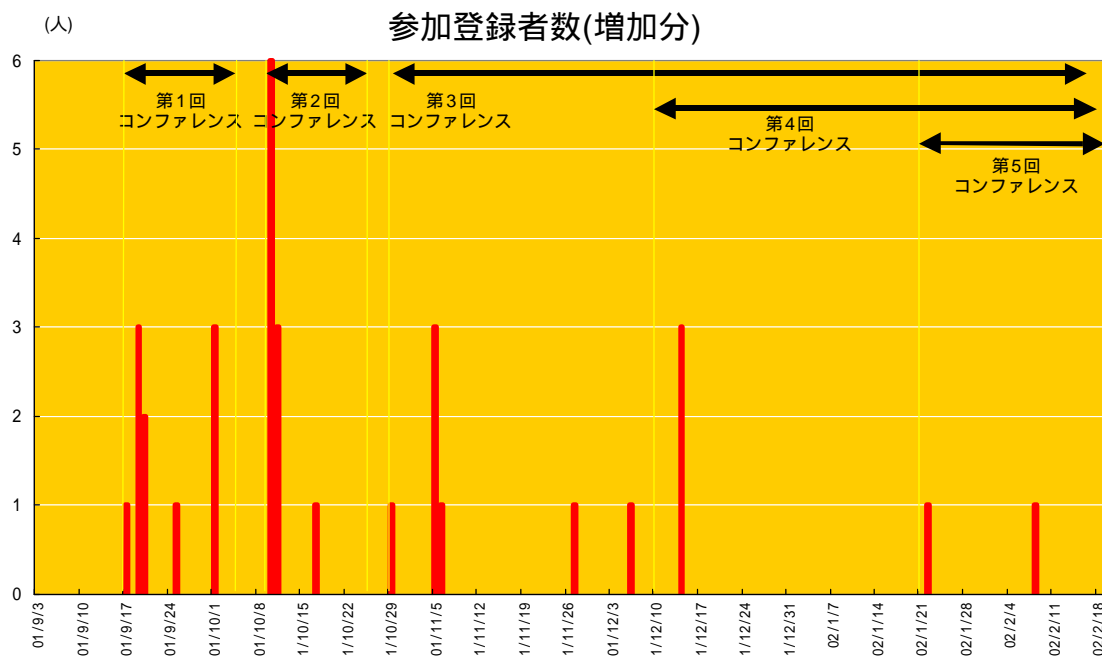
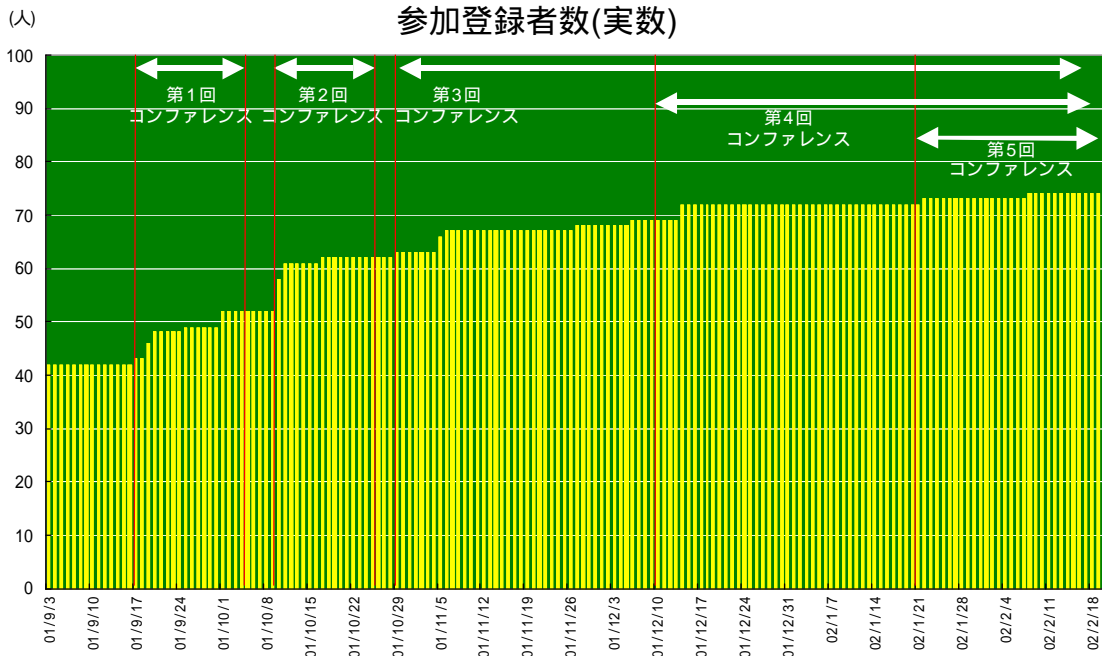
本年度新規会員は 32 名で、うち岐阜県内 11 名、県外 18 名となっている。県外の会員が約 6 割を占めており、本年度は県外会員数の増大が目立つ結果となった。

参加登録会員住所内訳（単位：人）

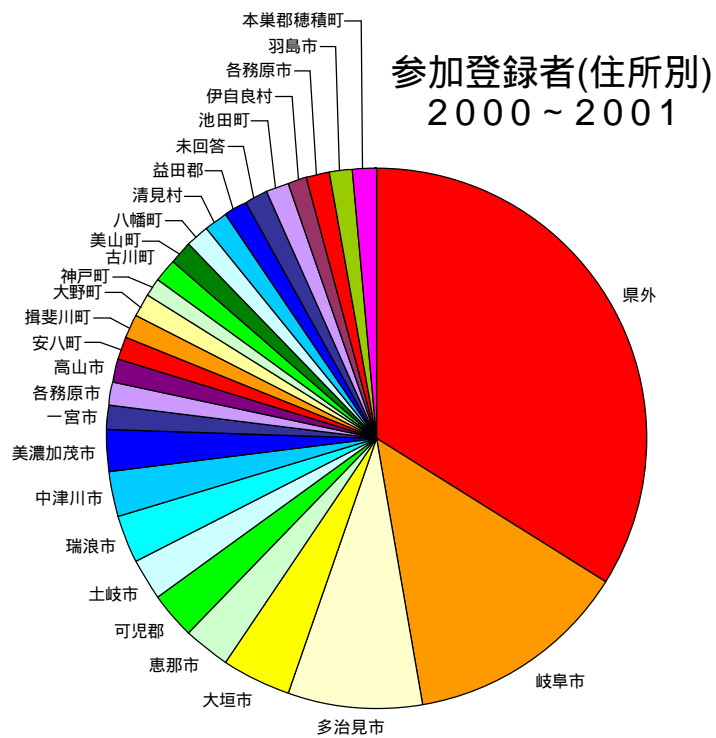
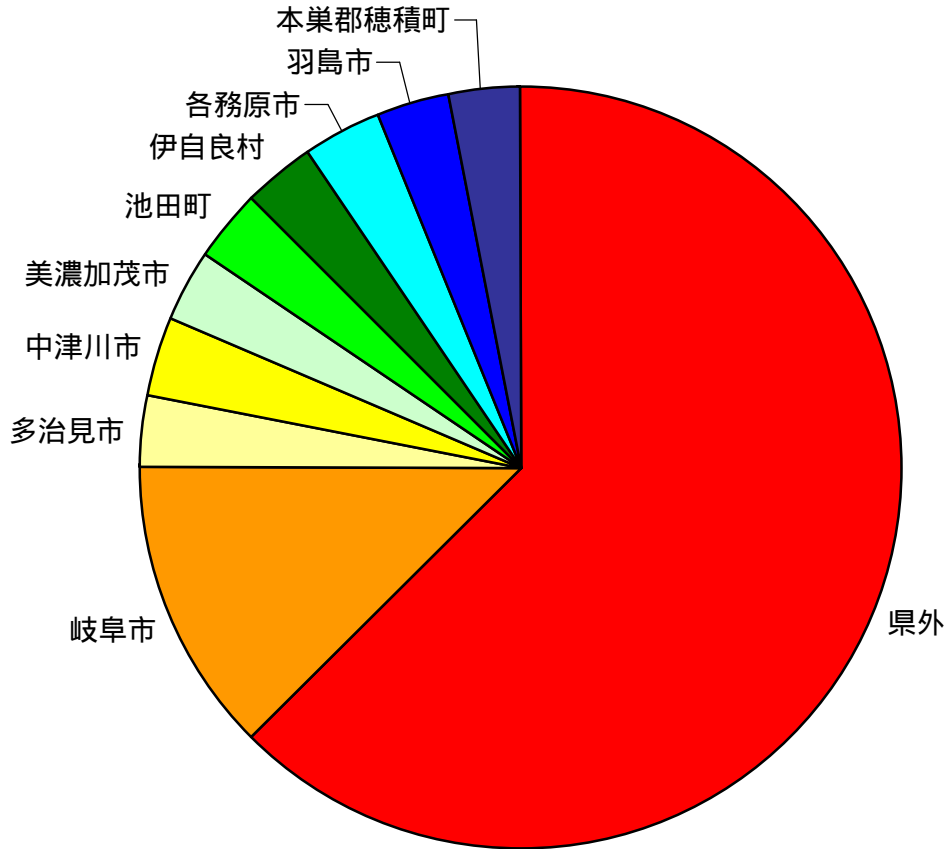
岐阜県内	岐阜市	10
	その他	36
	県内計	46
岐阜県外 東北	山形県	1
	群馬県	1
	千葉県	1
関東	東京都	4
	埼玉県	1
	神奈川県	2
甲信越	新潟県	1
北陸	富山県	2
東海	愛知県	6
	三重県	1
近畿	京都府	1
	大阪府	2
四国	愛媛県	1
	県外計	24
事務局関係者		3
不明		1
総計		74

平成 13 年度新規参加登録会員住所内訳（単位：人）

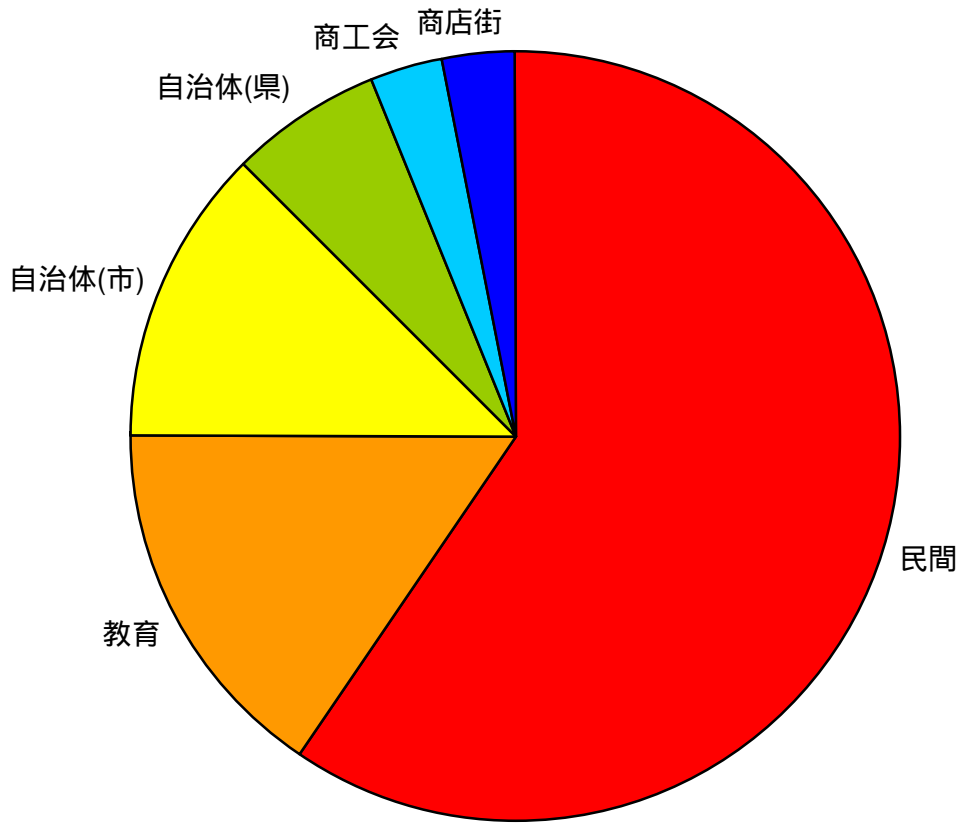
岐阜県内	岐阜市	4
	その他	7
	県内計	11
岐阜県外 東北	山形県	1
	群馬県	1
	千葉県	1
関東	東京都	2
	埼玉県	1
	神奈川県	1
甲信越	新潟県	1
北陸	富山県	1
東海	愛知県	4
	三重県	1
近畿	京都府	1
	大阪府	2
四国	愛媛県	1
	県外計	18
事務局関係者		3
総計		32



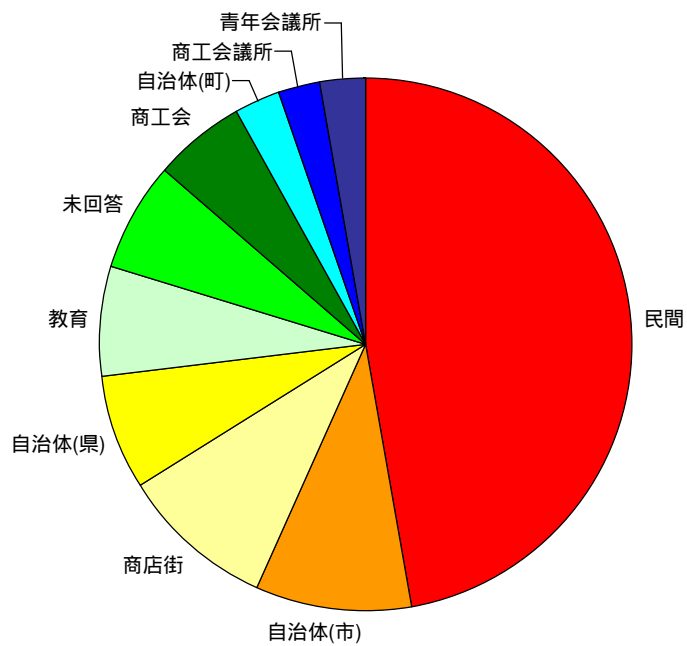
参加登録者(住所別)2001



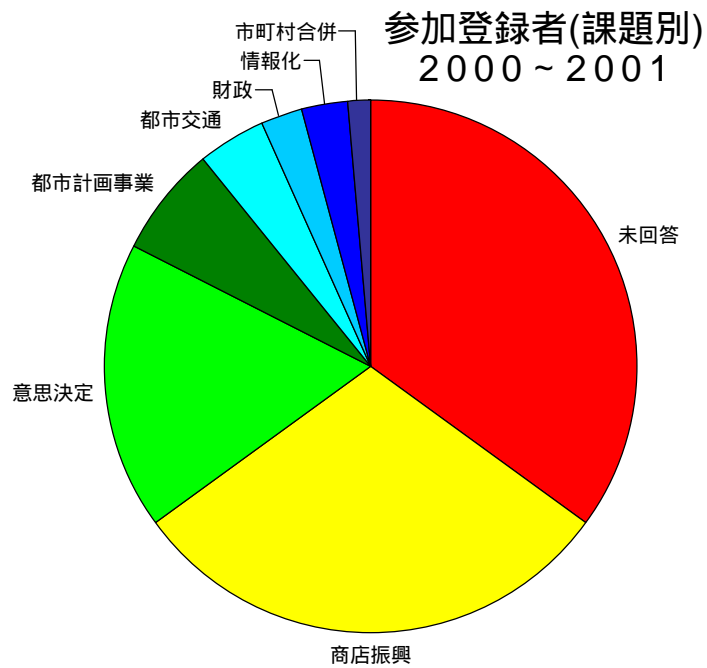
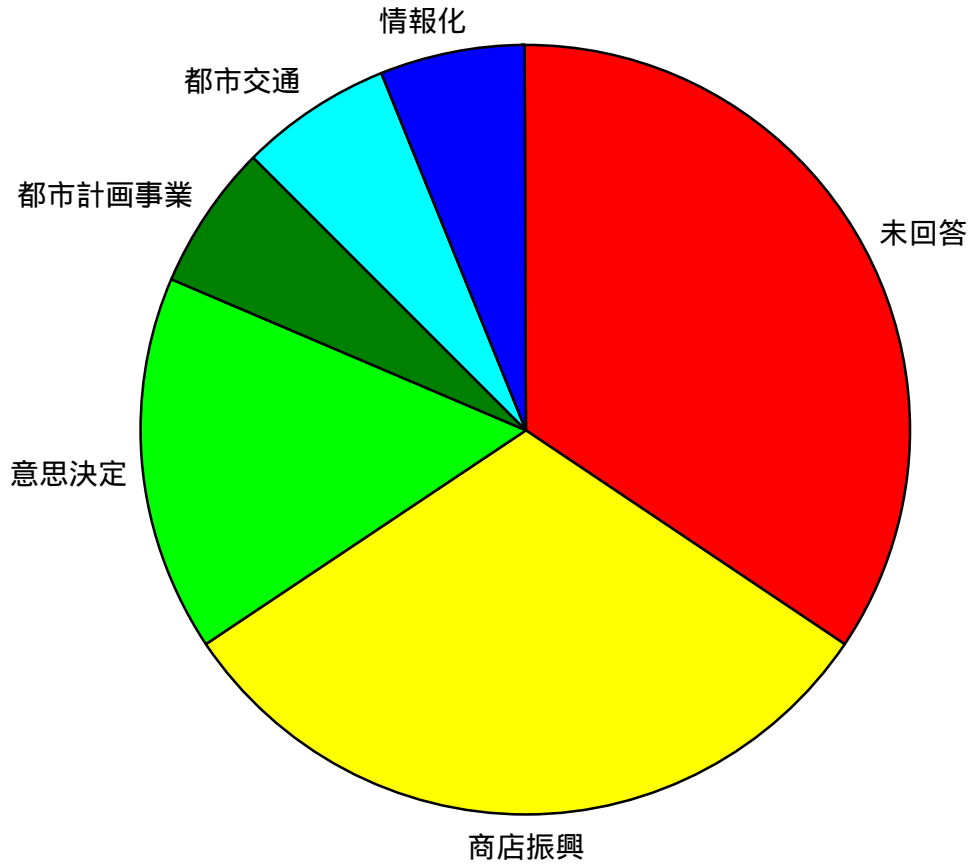
参加登録者(職業別)2001



参加登録者(職業別)2000～2001



参加登録者(課題別)2001



参加登録画面

この企業街づくりプラザ
GifuVirtualNet

こちらで参加登録を受け付けています。登録時の個人情報を保護しては、[こちらをご覧ください](#)

お名前 例: 株式会社

メールアドレス 例: kanichivv@kanichivv.jp

お住まい 例: 岐阜県岐阜市

ご所属・お名前 例: 岐阜県庁 〇〇課 例: 〇〇町商工会議所

※以下 差し支えない場合はお答えください

● あなたが今関わっている街づくりのプロジェクトが何なのか詳しく教えてください

● あなたは、街づくりの中で、どのようなことに特に興味をお持ちですか？

● 署名、印字などで記入されていることをご確認ください。

この内容を送信 戻る

ご記入いただいたら、「送信」ボタンをクリックしてください。

20:52:40
2008/09/01

この内容を送信 戻る

ご記入いただいたら、「送信」ボタンをクリックしてください。

20:55:09
2008/09/01

(3)参加登録会員の増加策

メールマガジンの配信

本年度は、バーチャル・コンファレンスの開催及び延長のお知らせを主な目的として、参加登録会員及びアドバイザーボードメンバーの方々に対して、「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～メールマガジン」の配信を計6回行った。

バーチャル・コンファレンス各回の開催直前に、テーマやログイン用パスワード等の詳細をメールで通知することにより、できるだけ多くの方々が積極的にコンファレンスに参加していただけるように努めた。

また、アドバイザーボードメンバーが執筆したまちづくりに関する様々なエッセイも掲載し、単にコンファレンスの通知を目的としたものではない、読み応えのある内容のメールマガジンとなるように配慮した。

更に、各参加登録会員が現在携わっているまちづくり関連プロジェクトや居住している街の映像・画像等の提供を依頼し、主催（事務局）側からの一方的な情報発信ではない双方向の情報交換・コミュニケーションを目指した。その結果、各地のまちづくり事例や画像等が掲載された関連ウェブサイトの紹介についてのコメントが、参加登録会員からコンファレンスに寄せられた。

ホームページにおけるコンテンツの充実

参加登録会員の更なる拡大には、当研究会ホームページにおけるコンテンツの充実が最も重要であると考え、来訪者にとって有益と思われるできるだけ多くの情報を提供することに努めた。

- ・ まちづくりに関するエッセイの掲載：前述のメールマガジンに掲載したアドバイザーボードメンバーが執筆したまちづくりに関する様々なテーマについてのエッセイをまとめて閲覧できるページを設置。
- ・ まちの事例集：アドバイザーボードメンバー及び参加登録会員から提供された海外・国内のまちの映像・画像を掲載。
- ・ まちづくり関連ウェブサイトへのリンク集：アドバイザーボードメンバー及び参加登録会員から紹介のあった、様々なまちづくり関連ウェブサイトへのリンク。

アドバイザーボードの充実

昨年度のアドバイザーボードメンバーは学識経験者が中心であったが、参加登録会員は地元の商業やまちづくりに何らかの形で直接に携わっているの方々である。このミスマッチを解消し、参加登録会員に対して幅広く、きめ細やかな活動支援を行うことを目的として、本年度は商業やまちづくりの実務により近いところで活躍している方々に、新たにアドバイザーとして加わっていただいた。

コンサルティング・サービスの充実

昨年度は、アドバイザーボードメンバーによるまちづくりに関する個別コンサルティング・サービスを、参加登録会員のみに限って提供していた。しかし、本年度は原則誰でも申込可能とすることにより、より多数の方々の積極的な参加を促進し、その結果として参加登録会員の増大に繋がることを狙いとした。

なお、コンサルティング・サービスの詳細については、第5章において述べる。

PR活動の強化

平成13年1月に当研究会のホームページを開設してから約1年余りが経過したが、当研究会の認知度は未だ十分であるとは言い難い。

本年度は「中小企業まちづくりプラザ」と改称し、当研究会の認知度をより一層高め、できるだけ多くの岐阜県内のまちづくり関係者の方々に、バーチャル・コンファレンスやコンサルティング・サービス等の活動に参加していただくために、次のようなPR活動を行った。

・ 岐阜県内のまちづくり関連機関・団体のホームページ掲示板へのPR書込み

岐阜県内においてまちづくりに関連した活動を行っているNPOや商店街、その他団体が運営しているホームページの掲示板（下記参照）に、当研究会の概要・目的等を書き込むとともに、バーチャル・コンファレンスへの積極的な参加を呼びかけた。その結果、書込みを行った直後の数日間は、参加登録の申し込みが増大した。

全国地域情報化懇談会 <http://mmcf.softopia.pref.gifu.jp/index.html>

ぎふNPOセンター <http://www.npo-jp.net/>

ぎふ22世紀まちづくり仮想商店街楽市楽ねっと <http://www.hatele.com/rakunet/>

岐阜まちづくりネットワーク <http://www.gifu-nct.ac.jp/civil/hirose/machi/index-j.html>

ぎふまちづくりセンター <http://www.gifumati.com/second-index.htm>

岐阜の情報発信サイトぎふ1 <http://www.gifu1.net/>

大垣市電子商店街 <http://www.ginet.or.jp/ogakimall/>

美濃加茂まちづくりセンター <http://www6.ocn.ne.jp/~minokamo/>

中津川市情報化推進協議会 <http://www.takenet.or.jp/~ninf/>

東海北陸地域の広域情報連携ネットワーク <http://www.cjn.or.jp/tokaihokuriku/top2/main.html>

・ 当研究会及びコンサルティング・サービスの案内状送付

平成13年12月中旬の個別コンサルティング・サービスの開始に伴い、岐阜県内全市町村及び商工会議所・商工会のまちづくり関連部局（計222通：自治体によっては複数部局宛に送付）宛に、当研究会の概要や目的、まちづくりに関する個別コンサルティング・サービスの案内状を郵送した。まちづくりの現場で悩みを抱えている数多

くの方々からの反応を期待して、申し込み・問い合わせはFAX及び電子メールで受け付けることとした。

しかし、1月末までに寄せられた申し込みは1件のみであり、あまり芳しい結果は得られていない。詳細については、4章(5)をご覧ください。

(4)今後の課題

岐阜県内の参加登録会員の増大

前述のように、本年度の新規参加登録会員のうち、約6割は岐阜県外の方々であった。もちろん県外・県内を問わず、幅広く全国のまちづくり関係者に参加いただくことは望ましいが、県内におけるまちづくり関係者の活動支援が当研究会の重要な目的であることから考えると、もっと数多くの地元関係者に対して、積極的な参加・協力を促す何らかの方策を講じる必要があると思われる。

具体的には、地元商店街と協力したアドバイザーボードメンバーによるまちづくりに関する講演会・セミナー等の開催や、地元新聞・雑誌等のローカル・メディアを通じたPRの強化等が考えられる。参加登録会員の拡大には、何よりもまず当研究会の知名度アップが不可欠であろう。

ホームページにおける多様なコンテンツの展開

本年度の当研究会ホームページにおいては、参加登録会員にとって有益な情報をできるだけ多く提供することを目的として、バーチャル・コンファレンスの開催に加えて、アドバイザーボードメンバー執筆のエッセイやまちの映像・画像集、関連サイトのリンク集等を掲載した。

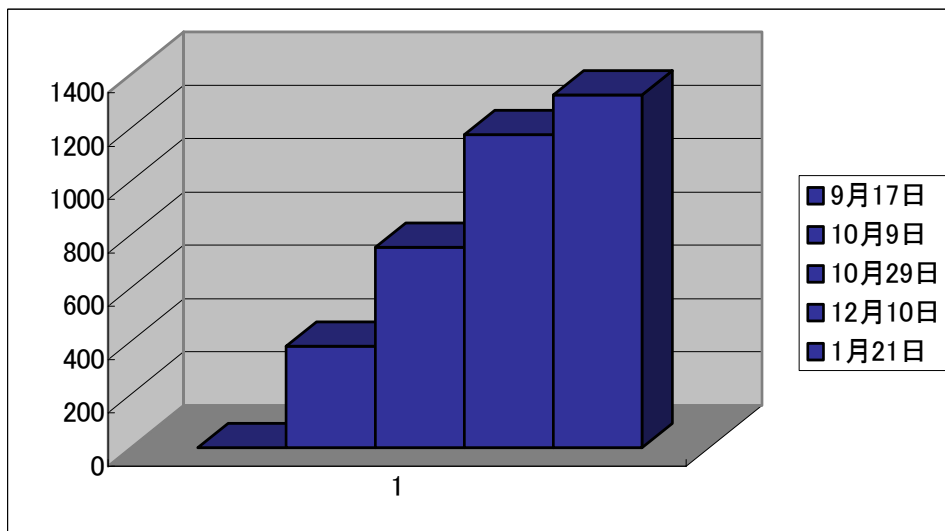
しかしながら、まだコンテンツの量・質ともに十分なものであるとは言い難い。サイトへのリピーターを増大させるためにも、今後はより多彩なコンテンツの拡大を図るとともに、情報の更新頻度を高めることが必要であると思われる。

3章 . アクセス統計

General Statistics

Date & Time This report was generated	
Time Frame	2001/9/17 14:00 2002/1/31 14:00
Number of Hits for Home Page	1356
Average per a day (136days)	9

Counter Summary

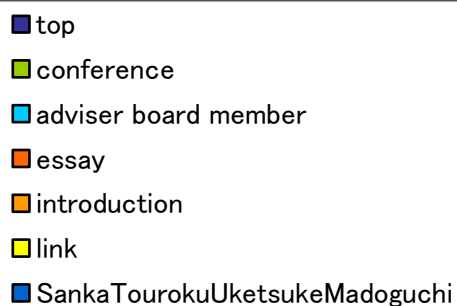


First Conference	9/17	Started
Second Conference	10/9	338
Third Conference	10/29	619
Fourth Conference	1/10	1147
Fifth Conference	1/21	1291

Most

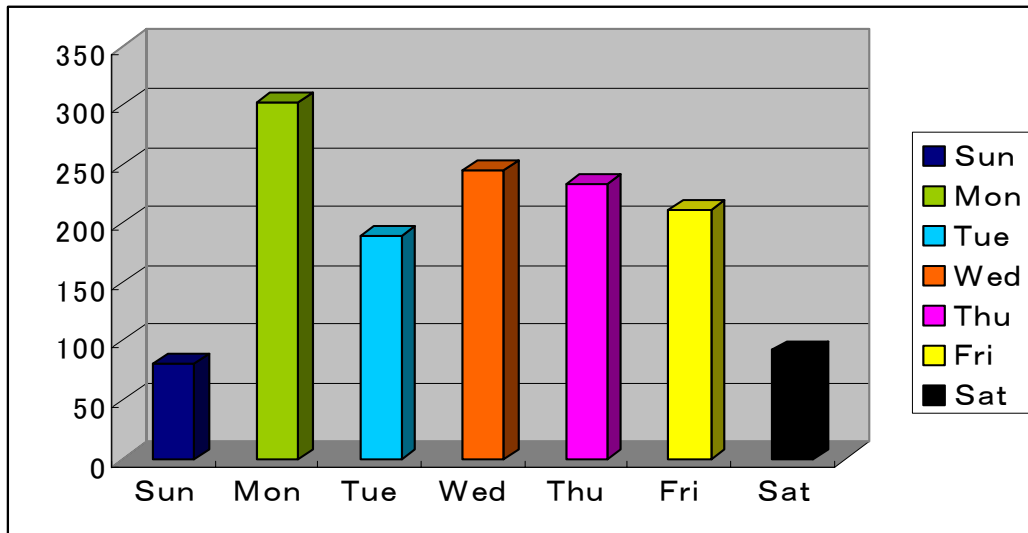
Requested

Pages



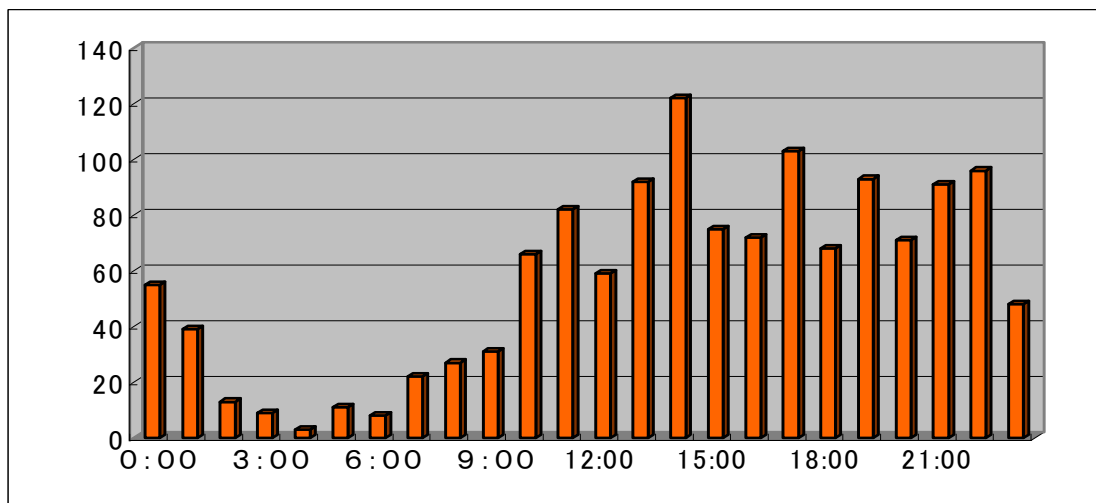
	Pages	Views	% of Total Views
1	GVN-top http://www.lgoweb.tv/machidukuri/machidukuri.html	1341	
2	GVN-conference http://www.lgoweb.tv/machidukuri/advicer.html	892	
3	GVN-adviser board member http://www.lgoweb.tv/machidukuri/advicer.html	856	
4	GVN-essay http://www.lgoweb.tv/machidukuri/advicer.html	237	
5	GVN-introduction http://www.lgoweb.tv/machidukuri/advicer.html	144	
6	GVN-link http://www.lgoweb.tv/machidukuri/advicer.html	56	
7	GVN-SankaTourokuUketsukeMadoguchi http://www.lgoweb.tv/machidukuri/advicer.html	39	

Activity Level By Day of Week



	Day	Views	% of Total Views
1	Sun	81	5.9
2	Mon	303	22.3
3	Tue	190	14.0
4	Wed	246	18.1
5	Thu	233	15.7
6	Fri	211	15.6
7	Sat	92	6.8

Activity Level By Hour of Day



Hour	Hits	% of Total Hits
0 : 0 0	55	4.0
1 : 0 0	39	2.8
2 : 0 0	13	0.9
3 : 0 0	9	0.7
4 : 0 0	3	0.2
5 : 0 0	11	0.8
6 : 0 0	8	0.6
7 : 0 0	22	1.6
8 : 0 0	27	1.9
9 : 0 0	31	2.3
1 0 : 0 0	66	4.9
1 1 : 0 0	82	6.0
1 2 : 0 0	59	4.3
1 3 : 0 0	92	6.8
1 4 : 0 0	122	9.0
1 5 : 0 0	75	5.5
1 6 : 0 0	72	5.3
1 7 : 0 0	103	7.6
1 8 : 0 0	68	5.0
1 9 : 0 0	93	6.9
2 0 : 0 0	71	5.2
2 1 : 0 0	91	6.7
2 2 : 0 0	96	6.8
2 3 : 0 0	48	3.5

4章．コンファレンスとコンサルティング

はじめに

バーチャルネットとウェブサイトを用いた相談システムは

- 1．5回のまちづくりコンファレンス
- 2．ボードメンバーへの相談システム
- 3．トピックス情報の提供
- 4．岐阜県を中心としたまちづくり関係者のメーリングリストの作成：登録会員
- 5．エッセイ集
- 6．まちづくり事例
- 7．昨年度のまちづくり情報のストック
- 8．E-mail news letter 発行
- 9．E-Mail コンサルティング受付と相談対応
- 10．コンファレンス関係情報のリンクサービス

を組み合わせて運営されている。

現在は意図的に他の地域との連携、ネットワーク化を抑制して、他地域の関係者の登録を抑制しているのは、岐阜地域での実験結果を生かして、将来全国ネットワークに拡大していく足がかりを確固たるモノにしておく必要があるからだ。一つ地域でのクローズドなネットワーク相談システムが確立する必要性は次のような点にあると当初から考えている。

このサイトが安心できるまちづくり相談システムになるには、ボードメンバーと登録会員がお互いにある程度ネット上で親しい関係が生まれる必要がある。昨年来事務局と(財)岐阜県産業経済振興センターと黒川研究室はすでにEmailで多くの情報交換を行っている。

何人かの登録メンバーの意見も次第にわかってきている。この2年間は核になるメンバーの発掘や運営についての相談相手、地元の大学の先生や地元コンサル、金融機関のひとびととの知己も生まれている。

本章では日常的な存在になっていくサイトが地元情報を的確に捉えたトピックスを提供し、東京の霞ヶ関中央情報を的確に提供し、会員が相互に相談しあいながらサイトの存在が多くの関係者にとってかけがえの無いものになっていく将来道筋を見据える議論をして、今後の運営の指針を探るものである。

(1)バーチャルコンファレンスの課題と狙い

県内のまちづくり関係者がそれぞれ地域で悩みを抱えながらより魅力的な地域作りに携わっている。という想定の下で、その主体が抱えている悩み、一時的なもの、長期的なもの、知識を深めたい(知っておきたいこと)こと、同様の悩みを抱えている人との問題の共有、うまくやった事例を誰かに知らせたい、自分の考えを市政に反映させたい、などさまざまな人に話してみたいことがあるはずである。その主体を例えば

1. 商店街で商店街振興を考えている商業者
2. 地域の商店街から活性化策を検討するように求められているコンサル
3. 地域の振興策に支援策を考えている商工会議所、商工会、青年会議所
4. 特に商工会議所で働いている職員、あるいは加盟の会員、議員
5. 商工振興などを担当する自治体、市役所などの職員

地域振興に参画する事業者に金融支援をする地元金融機関、地域活動をさまざまな分野で進めている多様な市民の団体、NPO

などを想定することができる。

また相談の内容も、それぞれの置かれた立場から疑問に思うことに対して

1. 専門家として知っておくべき制度や事例、国内事例や海外事例
2. 素人として行政が推進している事業への疑問
3. コンサルタント業務として振興施策自体を委託する
4. 問題点の指摘を求める
5. 振興策の設計、補助制度の活用事例を知る専門委員会の形成
6. 国や県の方針、補助金活用制度の可能性を行政に伺う

日常的に発生するまちづくり課題に対して、自治体や地域の団体は適切な判断を執行者として求められてもいる

更に会計上の問題や法律上の問題、環境上の制約、事業実施と評価の問題など法律や制度に関わるソフト関連の専門知識も必要であるし、その情報をもっとも適切に取得する方法を誰かに求めるという場合もある。

この岐阜バーチャルネット実験はネットによるプラットフォームの形成を図るに際してどのような問題が発生するのか。その対処方法は何か。プラットフォームとして備えておくべき機能は何か。安定したまちづくりを考える人々に共通でかけがえの無い存在としてどのような位置に置かれるべきかなどを考える上での技術的な多くのテーマをも持っている。

すでにこれまでの実験過程で多くのテーマが見つかってきている。

- 1．誰でも参加できる。公的な資金に支えられている部分から会員だけが参加できる部分の切り分け
- 2．発言する会員のプライバシーを守る
- 3．ボードメンバーはとりあえず設計者の人的なつながりからボランティアでお願いしており、ボランティアと専門コンサルの切り分けが難しい
- 4．自治体のまちづくり関係者の参加が極めて少ない
- 5．自治体の区画整理系、技術系、工学系の職員の参加がすくない
- 6．地域によっては商工業者で E-Mail 活用者がまだ少ない
- 7．一時会議システムなどは NTT 商品を含めて容易に利用しやすくなっており、活用手法の更新も必要であること
- 8．まちづくり関連相談にはイラストや図面が付き物であるが、バーチャル・コンサルティングには簡単に使えない。
- 9．いわゆる Digital Divide の問題は地域間の公正さ、老若、所得格差の公正さを含めてたくさんの課題が次々に発生させている。
- 10．まちづくり地元情報発信源を持っていない。
- 11．霞ヶ関最新情報はあるものの発信システムが確立していない。
- 12．世界中で進行している環境や交通、公共事業資金調達システムの紹介システムが確立していない。
- 13．農村振興に携わる人々を組み込むことができていない。
- 14．商業者の参加はあるものの工業者の参加が生まれていないことなど

列挙すれば更に 10 あまり指摘することができる。

特に、今回始めて活用した匿名コンファレンスのほかにも、投票システムの活用や、アンケート調査など事務局を信頼して参加されるメンバーが増加すれば、ここでのアンケート調査実施がビジネスになり、このサイトの運営が行政とボランティアに基づくものから新しい展開を見せることができる。例えば岐阜県でしかるべきメンバー例えば 500 人分のアンケートが取れば、そしてこのようなサイトが全国 10 箇所確立して、合計 5000 人のアンケートや投票が可能になれば、サイトが自己主張することもできるかもしれない。

極めて夢のあるテーマであり、次第にわが国全体に IT 革命が浸透するとき IT ツールを用いた実験に携わることは関わったものすべてにとってこのプロセスも意義のあることである。もちろん手間のかかることであるし、当面費用もかかっているし、日本社会全体がネットワーク化されるまで確実なサイトの成長を図るために今考えておかなければならないことは多い。

- 例えば、まちづくり問題では自治体や商工会議所では専門家を含めた多くの協議会や委員会を実施している。このような会議はすべて Website 上でできないのか。
- すでに多くの国や自治体の審議会に必要な情報は委員には前もって Mail で受け取れるようになっている場合が殆どである。
- 会議自体もサイト上でバーチャルに進めて困るとは考えられないし、そこへの傍聴システムがどのように設計されるべきかが、電子政府論の第一歩として興味深いテーマでさえある。

このようなサイト上の試みによって発生してくる問題を真摯に受け止めて、その対応策を一步ずつ進めていく必要がある。

(2)バーチャル・コンサルティングのタイプとチャット、掲示板、bbsの設計について

相談者と相談員の関係

技術的組み合わせ

- ・ 1対1、
- ・ 1対1 + a
- ・ 1対n
- ・ a + 1対1
- ・ n対1
- ・ a + 1対1 + a
- ・ n対n

電話でも、Emailでも少ない数同士なら従来型のコミュニケーションでよい。多数になると同じ問題が個別に数多くそれぞれで進行するよりも、他人の経験をネット上で理解した法が良いし、その結果情報もストックされると貴重な情報源であり、次の解決方法にも大きな貢献をする。しかも拡大プロセスは当初の信頼関係を維持したまますすめられなければならない。bbsは次第に拡大し、成長する。その要素としてつぎのケースがある。

- ・ 相談者、相談員（被相談員）入れ替わり可能システム
- ・ 素人对専門家
- ・ 未経験者対経験者；幅広く多くの事例、経験を模索、検索
- ・ 国際的なシステムか国内的なシステムか
- ・ 言葉は日本語、英語制度
- ・ 継続型コンサルティング
- ・ マルチ論点、マルチ争点
- ・ 会員制クローズドシステム
- ・ 自由参加オープンシステム

個々の組み合わせはそれぞれ新たな課題を提供してくれる。

素材提供

以前の相談経過が新たな情報としてストックされるケース

固有名詞をストック情報から外して、プライバシー保護し、かつ情報ストックにする。

- ・ モデレーターとパネリストの用意
- ・ 討論テーマや地域課題の発見
- ・ 地域性の違いを専門家の一般論で補う

相談者の性質

- ・ 地方行政職員、地方議会議員、市町村長
- ・ 商工会議所職員、商工会議所議員
- ・ 商店街商業者、工業者
- ・ まちづくり NPO 支援
- ・ 青年会議所メンバー
- ・ 一般市民

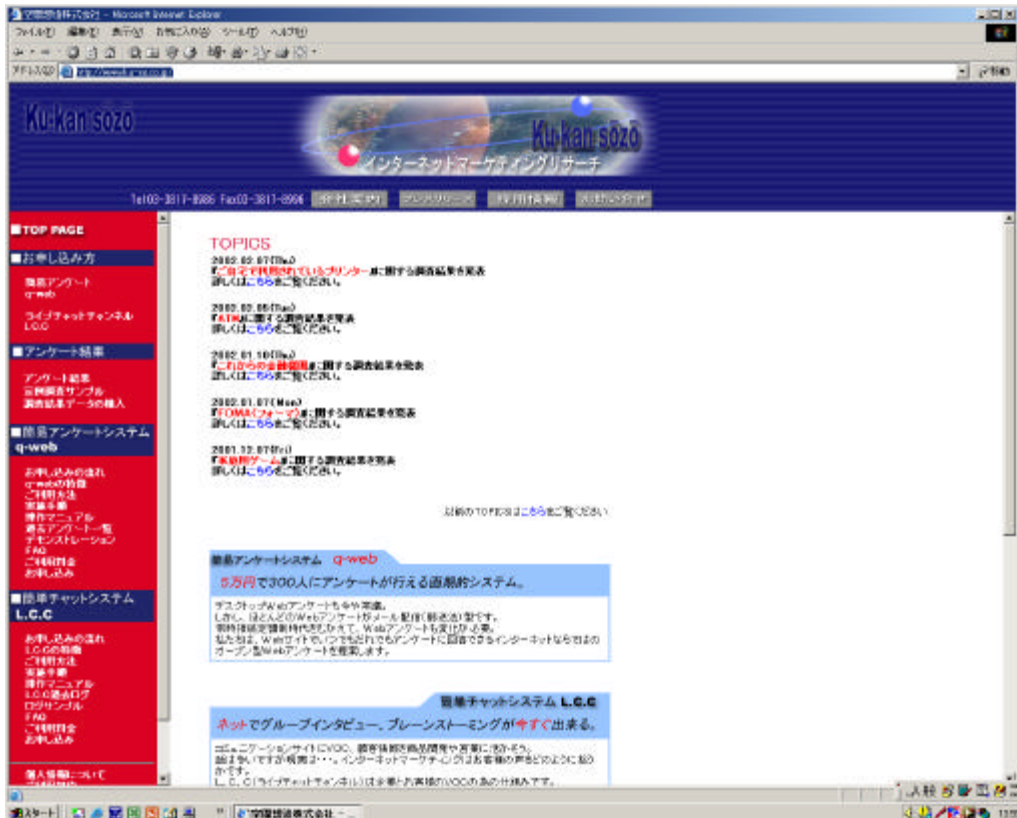
レディネスチェック；どの程度地域や地域の団体は IT リテラシーを確保しているか
リテラシー確保

リテラシー高度化、技術の継続的進化

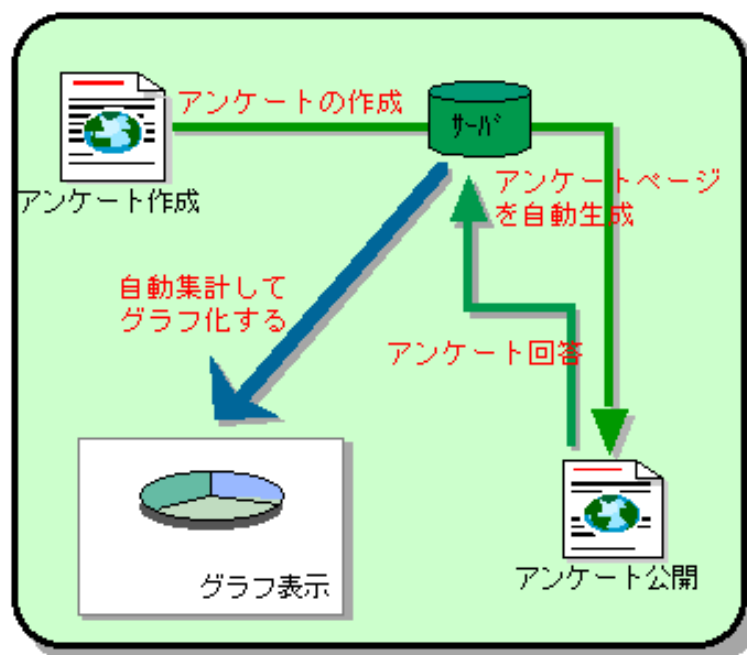
バーチャル活用事例の紹介

q-web 会議システム (<http://www.ku-so.co.jp/>)

- ・一定時間に一定の場所に集まらなくても会議ができるシステム



- ・web上でアンケートを取るシステム



クライアントが自由にブラウザ上でのテキスト入力で、アンケートを手軽に作成出来ます。

質問数は15問。フェイスシートは予め固定された質問が5問と極めて簡単に作れます。例えて言えば、商品に添付の愛用者カードのようなものです。

一般の言いたがり、話したがりの集まるサイト go-iken.com に自動リンクします。

また、go-iken.com に登録されている方への発信サービスも行えます。

回収数は最低100名までを保証いたします。回収の上限は300名となっております。原則的に300名になるまで「go-iken.com」にて掲載することになりますが、掲載期間が10日間を越えて300名に満たない場合、最低保証の100名を越えていましたら終了させていただきます。この場合でも、通常のコスト（基本5万円、オプション選択の場合5万8千円～8万8千円）を請求いたします。

回答数が300名を超えた場合、お客様が途中中断した場合、掲載期間が20日間を越えて最低保証の100名を越えた場合には、自動的に終了し、自動集計し、自動チャート作成を行います。

テーマによっても異なりますが、調査票をお受け取りしてからアウトプット提出まで、おおよそ10日間程度です。

クロス集計及びチャート作成は、性別、年齢、職業の3項目です。それ以外のクロス集計は、提供されたデータを利用し、お客様が自由に作成出来ます。

上記項目以外のクロス集計の追加オーダー等オプションサービスはいたしません。

また、分析、レポートなどの付加価値サービスの提供はいたしません。予めご了承下さい。

これらの要望については、マーケティング関連企業、または集計サービス、計算センターなどのサービス会社にご相談下さい。

学校や病院、役所の電子会議システムストックはどの水準か

* 中学校のTV会議システム / 沖縄

沖縄のやんばるのへき地3中学校(安田、安波、楚洲小中学校)にて、平成11~13年に文部省の指定を受けてTV会議システムの活用方法を研究している。1999年の1月に機器が搬入され、12月より学校紹介などをお互い行って交流しています。



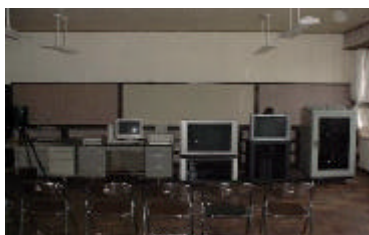
- ・ 37インチ大画面
- ・ NTT / フェニックス 2000
- ・ ISDN回線 3本

* 高山市 東山中学校 納入機器 (H12~H14)

TV会議システム			インターネットシステム		
装置名	数量	メーカー名	装置名	数量	メーカー名
テレビ会議システム	1	NTT	ファイルサーバー	1	コンパック
(テレビ)	1		内臓 HDD 9.1GB	1	コンパック
(ダイレクトリモコン)	1		15インチ カラーモニター	1	コンパック
(増幅用音声ユニット)	1		カラーモニター	1	コンパック
(2連モニター拡張ボード)	1		データベースソフト	1	メガソフト
カラーテレビ	1	ソニー	画像処理ソフト	1	ビーアンドエー
書画カメラ	1	ソニー	専用線用ルータ	2	NTT-ME
ビデオデッキ	1	パナソニック	RAS用ルータ	2	NTT-ME

ビデオカメラ	1	ソニー	インターネット用ルータ	1	NTT-ME
デジタルカメラ	1	ソニー	交流用コンピュータ	1	コンパック
A V 分配器	1	ソニー	オフィス 2000	1	マイクロソフト
マトリックススイッチャー	1	ソニー	HUB	1	アライドテレシ ス
エコーキャンセラー	1	NTT - ME	スキャナー	1	エプソン
マイクロホンミキサー	1	オーディオテク ニカ	プリンター	1	エプソン
ダイナミックマイクロホン	3	ソニー	アカデミック winNT	1	
パワーアンプ	1	ソニー	WinNT 5クライアント	1	
パワーディストリビュータ	1	ソニー	USB プリンターケーブル	1	
スピーカー	2	ソニー	スカジーボード	1	メルコ
19インチドア付ラック	1	日東	DOS/V プリンターケーブル	1	
雷サージプロテクタ(4回線 用)	1	NTT - F	インターネットサーバー	1	NTT-ME
マイクコード	3	ソニー	小型無停電電源装置	1	ユカタ電機製作 所
テレビスタンド	1	ソニー	転換器	1	八光電機製作所
スターターキット	1	ソニー	ホームページオーサリング ソフト	1	IBM
スピーカーホルダー	2	ソニー	メモリースティック	1	ソニー
ブランクパネル	2	日東			
デジタル回線接続装置	3	NTT			

R A Sルータ



T V会議システム



TV会議システム



インターネットサーバ



インターネット・ルータ



プリンタ



サーバ・モニター



サーバ



書画カメラ



デジタルカメラ



ビデオデッキ



ファイルサーバ



交流用コンピュータ



専用線ルータ



* 病院の事例 / 社会福祉法人康和会 久我山病院 (東京都世田谷区)

中核施設名	社会福祉法人康和会 久我山病院 (東京都世田谷区)
連携施設名	社会福祉法人康和会 特別養護老人ホーム久我山園 (上記施設と隣接)
連携施設数	1
性格	実験
開始	1995 / 10
終了	1995 / 12
現状	終了
概要	<p>高齢者を対象に遠隔からの内科診察を試みた。病院と同じ敷地内の老人ホームをINS ネット1500のISDN回線で結び、病院側の医師からホームにいる患者の診察を行った。対象は13名(77-91歳)のホーム入所者で、TV会議システムを基本に、患者側の機器には高画素の3CCDカメラ、電子聴診器、携帯型の超音波断層診断装置などを含み、これらの機器により得られるデータはハードウェアで圧縮して伝送した。これらのシステムに対する高齢者の順応性は良好で、問診、視診、聴診に関しては、対面の場合とほぼ同様の情報量が得られたが、診断上で重要な所見のいくつかは遠隔からの確認が難しく、さらに検討の必要があると思われた。また、TV会議システムという制限メディアを利用することから、診察という情報獲得行為が制約されることや、診察所要時間に課題があることが示された。遠隔診察は、初診には不向きであるが、慢性疾患のフォローなどの対象に絞れば、デジタル画像情報保存などの技術も利用可能なことから有用であると考えられる。</p>
技術 - 器材	<p>(1) コミュニケーションシステム (NTT製 TV会議システム) 伝送部: 伝送レート1.536Mbps、毎秒30フレーム伝送 カメラ: 1/3インチ CCD、8倍ズーム、水平解像度300TV本 モニタ: カラー21インチ、水平解像度560TV本 (2) 患者診断用映像伝送システム (病院側) モニタ: ソニー製、20インチ、水平解像度600TV本 記録用VCR: ソニー製、S-VHS、TBC内蔵 画像処理用パソコン: Apple製、Power Macintosh 8100/100AV (3)</p>

	患者診断用映像伝送システム（老人ホーム側） 患者診察用カメラ：ビクター製、1/3 インチ 3CCD、10 倍ズーム、水平解像度 750TV 本 口腔内観察用カメラ（自作） 電子聴診器：キムラ製、周波数特性 50 - 3000 Hz 携帯型超音波断層診断装置（日立メディコ製） 血圧・心電図自動測定装置（セコム製）
技術 - 通信路	INS ネット 1500 を 2 回線使用。それぞれをコミュニケーションシステムと、患者診断用映像伝送システムで利用
特徴	INS ネット 1500 等の市販で利用できる先端の技術を使用して、遠隔からの内科診断の医学的有効性と有望な適用対象についての検討を主な目的とした。医学的有効性は（1）遠隔から診断に必要な情報がどれだけ獲得できるか（2）観察された所見から、対面と比較して正確なプロブレムリストが作成可能かの 2 つに関して評価し、適用対象については実験結果より考察した。
運用・評価	運用：週一回のペースで、最初は初診の形式、その後は所見があったところを中心に再診形式で実施。診察項目はそれぞれ被験者に対して、問診、ADL 評価、長谷川式知的能力評価、理学所見、バイタルサインの計測、腹部・胸部エコー等の項目を実施。老人ホーム側には看護婦が診察補助、機器操作などをおこなった。遠隔診察の後、医師が実際に対面で当日の所見を確認。評価：（1）医学的側面：内科診断学における各診断項目と、プロブレムリストについて、遠隔の場合と対面の場合を比較。（2）受診者側意識：被験者アンケート（3）メディアの制約：診断行為を情報獲得操作というモデル化をおこない、実験で観察された出来事から遠隔診察の制約を考察
キーワード	遠隔医療、ISDN、TV 会議システム、内科診察、高齢者ケア、制限メディア、医学的有効性
関連文献	（1）本間聡起，三宅浩郷，石川裕司，「老人ホーム入居者を対象とした遠隔診察の試み」，第 37 回日本老年医学会学術会議（2）本間聡起，三宅浩郷，石川裕司，白鳥和人，「遠隔医療の医学的評価についての考察」，第 16 回医療情報学連合大会，1996（3）石川裕司，白鳥和人，本間聡起，三宅浩郷，柳楽美幸，「インタラクティブ双方向メディアを用いた遠隔診察のインパクト」，第 16 回医療情報学連合大会，1996（4）本間聡起，石川裕司，佐藤雅也，白鳥和人，三宅浩郷，「久我山遠隔医療実験 -受診者のコンプライアンスについての考察」，第 1 回遠隔医療研究会，1997
担当者	山本亨
所属	セコム(株) 戦略企画室

TEL	03-3348-7511 (代)
FAX	03-3344-4641
E-MAIL	yamamoto@hq.secom.co.jp
データ更新	1997/4/3

(3) コンファレンスの書き込み状況

第1回コンファレンス

期 間：9月17日(月)～10月5日(金)

テーマ：「店・商店街の活性化に向けたITの上手な活用法」

状 況：商店街におけるIT活用の役割や必要性について問いかけるというセンターからの意向があり、まずはこのテーマを選びました。参加者はコンファレンスが始まったばかりで様子を見ている段階と思われ、事務局から数回の誘導書き込みを試みましたが、県外会員からの反応が多く岐阜県内のまち関係者のITに関わる問題意識への距離を感じました。

第2回コンファレンス

期 間：10月9日(火)～10月26日(金)

テーマ：「商店街の諸課題(高齢化社会への対応、有効な空店舗対策、活性化イベント)」

状 況：高齢化社会による商店街の後継者不足、空店舗、客不足などを問題視しており、空店舗対策事例、イベント、手法、ノウハウなどについて議論したいというセンターからの意向がありこのテーマを選びました。参加者がたくさんのサイトや事例を紹介してくれています。会員とアドバイザーの間で特別な相互のやり取りはないものの興味度は高いようです。事例に比べ悩んでいる側の書き込みがないことが気になります。

第3回コンファレンス

期 間：10月29日(月)～

テーマ：「公共交通の諸問題」

状 況：会員からの書き込みを増やせるテーマは何か検討して、テーマは商店街から少し離れて交通問題に切り替えました。第3回コンファレンスの書き込みが一番多くカウントされていて、高山市、可児市、古川町、八幡町、美濃加茂市の状況や問題が報告され、岐阜県内を走る名鉄の廃止やコミュニティバス導入についての悩みが書き込まれました。特にコミュニティバスについては、数名のアドバイザーからも参考事例等が書き込まれており、5回のコンファレンスの中ではもっとも盛り上がったコンファレンスであったように思います。

第4回コンファレンス

期 間：12月10日(月)～

テーマ：「あなたの街のシンボルを教えてください。」

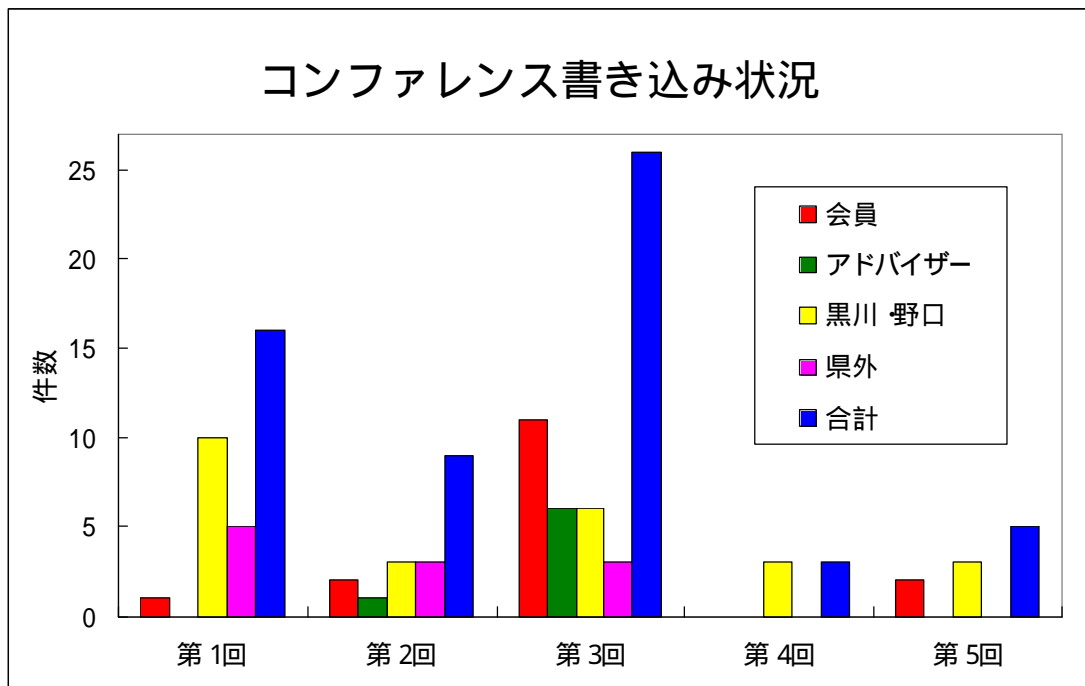
状 況：次のテーマを考えたときに、実際に商店街振興やまちづくりを進めるときにそれぞれの地域は何かに向かって連携しているのではないかという案が挙がりました。その地域の人々に共有される一種の信念やルール、大事にされているもの、歴史観などをコモンズと言いますが、この共有するものが多いか少ないかで地域のアイデンティティの尺度となります。第4回コンファレンスはテーマがなじみ難いのか書き込みが最も少なかった回でした。このテーマに書き込みをすると意見の異なる利害の異なる人が浮き彫りにされてしまう恐れがあり、ネットとは言え公の場では論じにくかったかもしれません。反応が全くありませんでしたので説明を加えてみたりしましたが反応もありませんでした。12月中旬だったので時期的に難しかったとも考えられます。

第5回コンファレンス

期 間：1月21日(月)～

テーマ：「商店街振興に関する皆さんの悩みを聞かせて下さい」(匿名コンファレンス)

状 況：最終テーマとしてこのプロジェクトの目的である「商店街振興」をテーマにしました。また、自由な議論を求めてこの回に限り匿名コンファレンスを試みました。商店街に対する問題点として、補助政策の在り方とやる気のなさが指摘されました。この回についても書き込みが少なく、年初めで忙しい時期的な問題なのか、悩みがないのかという疑問を持ちました。(なお、匿名なので県内書き込みか県外書き込みかの区別はついていません。アドバイザーについては書いている内容より判断しカウントしています。)



(4)コンファレンスのバックアップ

第 1 回コンファレンス

「店・商店街の活性化に向けた IT の上手な活用法」

まちづくりとIT (野口秀行)

お待たせしました。いよいよコンファレンス 2001 が始まります。みなさまの積極的なご参加をお願いいたします。今回のテーマは「まちづくりとIT」です。

いま全国で、中心市街地の活性化に向けて様々な取り組みがなされていますが、しかし、これといった妙薬があるわけではない様です。最近、幾つかのTMOが経営破たんしたとの報に接しました。私が懸念していたような事態が生じつつあります。やはり地道な活動の積み重ねが必要なのだという事でしょうか。ところで、世界のビジネスは、グローバリゼーション(地球市場化)、ディレギュレーション(規制緩和)、そしてITリボリューション(情報技術革命)が、それぞれ緊密に絡み合いながら、大きなうねりとなって押し寄せているといっても過言ではありません。21世紀のビジネスシーンにあっては、もはやITを避けて通ることは出来ないようです。まちづくりにおいても然りだと思えます。

ところが、わが国のIT化は遅れに遅れています。いまだITが身近なものになったとは言いがたい面があります。最近、IT先進国であるお隣の韓国から、PC房(インターネットカフェ)のチェーン店がわが国に上陸してきました。わが国でもようやくADSL等の高速通信インフラの普及などインターネット環境は整いつつあります。そうしたなかで、中心市街地の活性化や地域づくりに、このITはどのような

役割を担うことが出来るのでしょうか、あるいはITに何が期待できるのでしょうか？

このような状況から、「まちづくりとIT」について議論をしたいと思います。

さて、コンファレンス開始に当たって、まずはこの研究会の代表責任者である黒川先生に口火を切っていただきます。

テーマについて（黒川和美）

商店街振興とITの活用がテーマです

E-JAPAN戦略が政府の施策の柱にあってIT（かつてはITはイットではなくInformation Technologyといわれたのが、今ではすっかりインターネット（ブロードバンド）として理解されるようになっている。このコンファレンスもインターネットを用いて率直に議論しあうことが目的です。

中心市街地活性化は区画整理型、都市局タイプと商店街活性化、通産タイプに分かれていると認識している人も多いでしょう。全国で400あまりの活性化計画が立てられて、170箇所ほどの地域にTMOが形成され、全国規模で中心市街地活性化問題がクローズアップされています。この計画策定過程を東工大の坂野研究室の堂免君や商工会議所、法政大学大学院の谷脇君らが丁寧な分析をしてきており、現状分析報告をこのコンファレンスで行ってくれることをお願いしています。

全体としては、都市再生が骨太案の柱に有り、事業には追い風であるにもかかわらず計画が進行している例は少なく、なかなか成功例を指摘するところまでは行かないようです。

今回のテーマは商店街振興とITになっています。政府の方針、E-JAPAN戦略では2005年にはブロードバンドインターネットの普及率を90%の家庭にと計画しています。ADSL、FWA、FTTHなどあらゆる手段を講じて普及を急いでいます。しかし商店街で実際にHPを通じて情報発信をしようとする専門業者に委ねることが多く関係者のITリテラシーが高まらないのが現状です。そしてこの会のメンバーに登録される人は極めて限られています。是非、各商店街の関係者が思い切って自分でこのコンファレンスに参加して、書き込み、慣れれば、テレビ一時会議システムを使って直接ボードメンバーと相談ができるようになって欲しいと考えています。また地域の情報をデジタルカメラやビデオで全国の人に紹介してください。今回新たにボードメンバーに商業による地域活性化の専門家に加わっていただきました。大いに情報を交換しましょう。さしずめHPによる商店街活性化の成果について誰か現状を教えてください。さん、のさん情報を下さい。黒川研究室からは経済産業省のいろいろな施策について情報を提供してまいります

代表 法政大学 黒川和美

生活支援の一環としてのIT活用（会員）

全国の商工会議所でHPに商店街情報を掲載したり、バーチャルモールを実施している地域は52カ所となっています。日本商工会議所のホームページ（HP）をご覧ください。

<http://www.jcci.or.jp/machi/vmall.html>

ただ、HPの掲載だけでは効果的な事例が生まれていません。以下に商店街や地域においてITをうまく活用している事例をいくつか紹介させていただきます。

（1）マーケティングへの活用

東京都の武蔵小山商店街は、もともとポイントカードの有名な商店街でしたが、そこで培った個人データをもとに、自分たちの商圈を分析し、売り出しの時期やイベント情報のチラシを効果的に配布しています。最近では、GISも普及してきておりますので、商店街におけるGISの利用は有効であると考えます。

(2) iモードの活用

最近では、iモードを使って商店街情報を掲載している地域が増えています。広島県の三原商工会議所や静岡県の浜松商工会議所などで実施されていますが、地域住民からは大好評で、アクセス数もかなりの数字となっているそうです。

(3) 空き店舗をパソコン教室に

愛知県豊田市では、空き店舗を地元大学に貸し出し、学生たちがパソコン教室を運営している事例があります。また、福岡県の久留米市では、行政、商工会議所、六ツ門商店街、NPOが連携して、商店街に高齢者のネットワーク拠点「シニア情報プラザ久留米」を設置し、「商店街のホームページ作成支援」「高齢者が高齢者に教えるパソコン教室」「タウンモビリティ」などの事業を展開しています。この取り組みにより高齢者同士の仲間作りや、パソコンを覚えた高齢者が、商店街のHP作りに励むといった高齢者の社会参加の機会づくりにもつながっています。また、地元の短大生がボランティアで高齢者の買い物客の介助にあたるなど、地域が一体となった街づくりが進みはじめているとのこと。

このほかにも、FAXを活用した宅配サービスや、高齢者カードを作って高齢者のための健康相談等を行っている商店街もあります。商店街におけるITの活用というのは、マーケティングの一環として、そして、地域内の生活者支援のための活用が重要であると感じています。

お願い(野口秀行)

進行役からのお願いです。ご発言は1500文字以下を目安にお願い致します。

待ちの商売(野口秀行)

これまで多くの商店街は、店頭でひたすら来る客を待つだけであったような気がします。待ちの商売だったのです。IT技術は、この待ちの商売を変える可能性があります。客の処へ積極的に出ていく商売になるのではないのでしょうか。待っているだけでは顧客を掴むことは困難なのではないのでしょうか！ITを使いこなすとおお、そこには大きなビジネスチャンスが転がっているようにも思うのですが、如何でしょうか？

双方向のコミュニケーション(会員)

「待ちの商売」との関係ですと、私がこの3月まで住んでおりました金沢市の「豎町商店街」が一つの例として参考になるのではないかと思います。豎町商店街は、市のど真ん中の香林坊・片町地区にあり、裏路地にあるにもかかわらず、若者向け中心のファッション・ストリートとして、北陸全域からの集客に成功しています。この商店街のホームページでは、店舗情報・イベント情報・求人情報・ランチ情報といった「商店街 顧客」への情報発信だけでなく、掲示板などの形で、若者同士が情報交換したりチャットし

たりといった形で「顧客 顧客」或いは「顧客 商店街」といった双方向の情報のやりとりも可能になっています。勿論、iモードの利用も出来ます。ITの大きな効用は、こうした双方向性にあります。こうすることで、顧客と店との距離感を縮め、親しみやすさを高めることに成功していると思います。

ITと商店街との関わりでは、「B to C」などのネット販売ビジネスも重要ですが、今申し上げたようなネットの活用方法も有効でしょう。おそらくこうした工夫は、いろいろな所で様々な形で行われていると思いますが、如何でしょうか。

商店街どおしの双方向コミュニケーションもあるのでは（会員）

メンバーに登録させていただいてありがとうございます。愛媛からの情報発信をして行くことによって、何らかの参考になればと思います。よろしくをお願いします。

商店街のIT活用について、現在松山と札幌で実験を進行中です。札幌狸小路商店街と松山中央商店街が今年の2月に姉妹縁組をしました。

狸が取り持つ縁だったのですが、そこで、HP上に共通の掲示板を持ってこれからの交流のあり方や商店街の抱える問題について話し合いをしようということになっています。

話題提供等これからのスタートになりますが、商店街のIT活用については、そういう側面もあっていいのでは。

商店街の活性化策は？（野口秀行）

ご報告のあった商店街どおしの双方向コミュニケーションは面白い発想だと思います。具体的にはどんなことをやろうとしているのか教えてください。多分、手をこまねいては商店街の活性化はおぼつかないと思いますが、何か行動を起こしてみることが大切なのではと思いますが！

岐阜県内の電子商店街（会員）

岐阜県内の電子商店街情報を提供します。

一つは揖斐川町商工会が昨年4月から始めている「いび広場（当初の揖斐川モールを今年3月に改称）」です。これは、グローバルな商取引によるマーケットエリア拡大のほかに地元住民に限定したサービスを提供しているのが特徴で、ショッピング情報だけでなく、各種生活情報なども提供されています。住民の不平、不安、不便を解消することを目的に、空洞化する商店街の機能回復を目指しています。

(<http://www.ibi.or.jp>)

二つ目は笠松町商工会が昨年12月から始めた「リバーサイドかさまつモール」です。この特徴は、小売店に限らず工業分野の企業も多数出店していることです。ビジネスに限らず笠松町の歴史や街角情報、サークル紹介、地図の検索のコーナーもあり、学校の教材としての利用も期待されています。県内最大規模のモールにより、商工業の活性化を目指しています。(<http://www.kasamatsu.or.jp>)

皆さん、一度覗いてみて下さい。また、商店街の様々なIT活用事例についてご存じの方は、どんどん情報提供して下さい。どうぞよろしくお願いします。

電子商店街（野口秀行）

岐阜県内の電子商店街の事例は大変参考になりました。IT革命と喧伝されている割には、ITへの歩みは遅すぎるように思います。我が国のインターネット環境が劣悪である処に原因があるようにも思いますが、しかし、ここに来てADSLが導入されるなど環境は整いつつあります。私も最近ADSLに加入しましたが、感動すら覚えるスピードと何と云っても24時間接続しっぱなしで月額3000円は、期待以上のものがありました。PCも最新のものに更新し、快適なインターネット環境を満喫しています。

これまでのIT化の遅れを一気に挽回してくれるのではと密かに期待しています。このADSLにより、各個店のホームページも作り直す必要があります。というよりも、映像の処理スピードが格段に違っており（おおよそ従来の20倍のスピードです）、これまであった制約を気にすることなく、ネット上でいろいろなことが出来そうです。

情報リテラシーという言葉がありますが、このリテラシーの低さも、我が国のIT化の遅れの要因だと思われまます。各地域の情報リテラシーは如何でしょうか？実状をレポートお願いします。

小さなドイツの2つの町（黒川和美）

ハノーファー、アムステルダム、グローニンゲン、ライデン、ユトレヒトなどを訪問し、欧州都市の広域連携計画やその実情を調査してきました。今朝成田に戻ったばかりです。欧州のIT事情は思いのほか良くなく、向こうから参加できなくて残念でした。古くて、しかも多くの人々をひきつけているゲッティンゲン、チェレといったドイツの小さな都市の中心市街地は人で溢れていました。近じか映像を提供しますのでご期待ください。ドイツでは大型店（ファクトリーアウトレット）の出店を小さな都市には認めていません。多くの人への出入りに必要なインフラを郊外の小さな町には整備しません。結局大型店は大都市地域に整備されていますが、おかげで古い小さな町の中心市街地はたくさんの人手4溢れていました。自動車の活用も制限されて、自転車の活用が広がり、自転車道、駐輪場などはあたりまえのように整備されて、列車への持ち込みも当然のようになっていました。自動車から開放された商店街の道はオープンカフェが繋がり、人々は生活を楽しんでいるように見えました。特にCellieは老人子供がまちにいっぱい、ゲッティゲンは大学の町で学生で溢れていました。焦点のウィンドウはきれいに飾られて、しかも銀座並みの高品質の商品をそろえる店もたくさんありました。オフィス用品も質が高く決して日本の小さな地方都市では想像できない状況をこれから少しずつ説明して行きたいと思います。とりあえず帰ってきたという報告です。大西氏らはまだオランダで調査を続けています。

写真を掲載します（黒川和美）

ドイツの写真を掲載します。

<http://www.lgoweb.tv/machidukuri/data/kaigai.htm>

松山はIT活用に苦勞しています（会員）

松山市内中心部の銀天街という商店街の市駅前広場に面したところに大型の液晶ビジョンを設置しました。このビジョンの活用をITでということで、三つの事業の取組みを模索しています。

デジタル伝言板（携帯端末等から伝言を申し込んでもらって表示する）

商店街の作成しているhpを、携帯端末等からのリクエストに応じて表示する。

携帯端末を利用した、アンケート調査のツールとしての利用

などに取り組んでいるようです。

現実的には、デジタル伝言板を市民やnpoを巻き込んだコミュニケーションツールとすることは考えられそうですが、hpについては時間ごとの更新をしないとわざわざ街中でリクエストをして見る必要性がないと思われるなど、苦勞をしています。今のところ復活した坊ちゃん列車の運行状況を表示するとかいったことが考えられていますが、なにか言いアイデアはないものでしょうか？

狸小路商店街との連携について（会員）

狸小路商店街との連携の内容については、まだまだうまく機能していないのですが、当面は、お互いの年末や年始の販促の景品として市民の交換をしたいというところから議論されているようです。市民の交換のときに旅行券の配布だけでなく、お互いの商店街の商品券をつけようという話が出ています。それらの進捗状況がネット上の掲示板で話し合われることになると思います。実際の意見の交換はこれから始まる予定です。

IT活用（野口秀行）

松山でもIT活用に苦勞しておられるとのことですが、個店ベースでは、面白い試みが多くなされています。中には大きな成功を収めている店があります。インターネットを使ったオーダースーツのダイシン（<http://www.daishin-net.com/>）などのHPを一度開いてみてください。

メールマガジン2号細野議論を読んで（黒川和美）

本当に中心市街地は要りますか、活性化の必要がありますか、商店街は本当に要りますか、商店街の人が要ると考えるかどうかではなくて、市民は必要と感じていますか。細野ペーパーはそんな書き出しになっています。何故みんなが大事にしてこなかったのか、行政が弱い立場に人を守る行政の延長線上でこの議論をしすぎていませんか。誰のために、市民が大きな運動にしてくれるぐらい大事な存在だと、商店街の利便性が、空間の魅力が、歴史や愛着が、事情は何であれそのところから始まらないとITはそのどの部分に有効なのでしょう。私たちは商店街の味方になって大型店に負けない売上を目指してIT活用論を議論しなければならないのですか。中心市街地の商店街はイオンモールの商店街と売上競争を利便性をベースに議論しているのですか。商工会議所、tmoはイオンの事務所と張り合うのですか。中心市街地が何にもまして必要だという理由が最初にどうしても必要だと考えています。

第2回コンファレンス

「商店街の諸課題（高齢化社会への対応、有効な空店舗対策、活性化イベント）」

商店街の諸課題（野口秀行）

本日から"第2回バーチャル・コンファレンス"を開催致します。今回のテーマは、「商店街の抱える諸課題」となっています。商店街の活性化の仕事にかかわっていると、今日の商店街が抱えている課題があまりにも多く、何処から手をつけていけば良いのか途方にくれるというのが、偽らざる実感です。皆様の叢智を期待します。また商店街に今起きているさまざまな問題、解決すべき課題について、商店街の方々からの報告をお待ちしています。皆様活発な議論をお願い致します。

経営者の高齢化による商店街の衰退（会員）

介護現場を支援するネットワーク「ひだまりねっと」の活動を始めて、1年と6ヶ月になります。現在、名古屋市内でも高齢化率の高い地域で運営しておりますが、事業所のある瑞穂区の堀田商店街は、自治会運営も厳しいほど、高齢化が進み、後継者が出来ない空洞化が進んでおります。先日も、秋祭りに関して組長さんが漏らしておりましたが、「役員をやってくれる方がいない」「子供が少なくなったために、運動会もなくなり、祭りも年間で1回だけなんですよ。」等夜は、9時を過ぎると、急に静かになります。商店街のイメージというより、住宅地ですよね。もともと、商店街のため、駐車できる用地も少なく、外来にとっては、非常に都合が悪い。どんどん、住んでいる方の高齢化が進み、閉店に追い込まれる商店もたくさんあります。今後、これらの高齢者に対応した商店街に変身できることが、望まれます。
<http://www.hidamari.com>

タイムダラーによる商店街のコミュニティ機能の充実（会員）

タイムダラー（地域通貨）による商店街のコミュニティ機能の充実に取り組んでいる商店街があります。一つは静岡県清水駅前商店街です。ここはタイムダラーという地域通貨を使って商店街内（商店主間）のコミュニティ再生に取り組んでいます。もう一つは、愛媛県五十崎町天神商店街で、ここは、スタンプ事業と連動させて、スタンプが満杯になったときにエコサービス券（地域通貨）と交換し、様々なサービスを提供しています。タイムダラーは、コミュニティの再生あるいは創出を目的とし、自分ができるサービスとしてもらいたいサービスをリストアップし、これらの人をコーディネートすることによってサービスを気軽に交換し合うことによってコミュニティを作っていこうとする活動です。これからの高齢社会に向けて、商店街がコミュニティの核として機能するための重要な視点が含まれていると思います。

空き店舗情報の公開と活性化（小竹裕人）

群馬県の前橋市では中央商店街の活性化のために「コムネットQ」という組織が活動しています。インターネットで空き店舗情報を流し、借り手を募集するという活動を行っています。空き店舗は順調に埋まっているようですが、空き店舗が無くなることで商店街が活性化することには必ずしもつながらないようです。

地域通貨による商店街の活性化（野口秀行）

地域通貨による商店街の活性化事例は大変興味をそそられました。最近商店街を歩いているときに、パチンコ店だけが人を集めて、活況を呈している場面にぶつかりました。最近パチンコホールでは、貯玉方式

を採用し、それを地元商店街の地域通貨と連動させようという動きもあります。集客力のあるパチンコホールと商店街の連携も活性化の手段として有効なのではないでしょうか？事例などがあったら教えてください。

空き店舗対策（野口秀行）

空き店舗対策の妙案は、ありそうでないというのが現実なのかもしれませんが、群馬の「コムネットQ」のようにインターネットを活用した空き店舗対策は、何処の商店街でもすぐに行える活動ではないでしょうか？空き店舗が、逆に多くの客を集める装置として機能しなければ意味がないと思います。その意味では、どのような業態・業種の店にするのか、どういう人を呼んでくるのかなどをきちんと検討しておかなければと思います。未だ試行錯誤をしている段階のところが多いと思いますが、まさにTMOの活躍どころではないでしょうか？

商店街と地域通貨・愛媛県五十崎町の場合（会員）

愛媛県の五十崎町の例を紹介します。

五十崎榎シール事業事務局 代表者北地一信さんのレポートからの抜粋です。タイムダラーネットワークジャパンHPより(<http://www.timedollar.or.jp/>) 五十崎町は、清流小田川が流れる人口5951人、高齢比率は26・2%の町です。主体となって地域通貨に取り組んでいる「五十崎町榎シール事業事務局」は天神商店会を中心とした16店舗が加盟しています。天神商店会の理念は「暮らしにやさしい」店づくりで、経済を土台にした商業と福祉の融合を目指し、「エコサービス券」を取り入れました。仕組みは簡単です。それまで、サービス券として消費者に払っていた「榎シール」300枚(700円分)を集めて台紙に貼ると加盟店で500エコのエコサービス券がもらえます。このエコサービス券でお買い物もできますが、加盟店が提供するさまざまなサービスに代えることもできるのです。「生活の中で困った事がある時はお電話ください」と加盟店が提供できるサービスを書いたチラシも出来上がりました。チラシには、北地酒店では、300エコで荷物の配達、黒田商店では300エコでペットの一時預かり、その他、刃物研ぎ、軒先の掃掃除などさまざまなサービスが列挙されています。こんなに素晴らしいシステムですが、まだまだ消費者への認知度が低く、利用者があまりありません。そこで消費者からの依頼を待つだけでなく、まずは商店会内で家族ぐるみの楽しいやりとりをと、少しずつ動き始めてきています。今後の高齢社会に向けて、展開が期待できるシステムだと思います。

早稲田の安井さんの講演を聴いて（会員）

先日、岐阜市で開催された早稲田商店街の安井潤一郎さんの講演を聴きました。

早稲田と言えば、ゴミからまちおこしや環境を切り口とした商店街活動で有名ですが最近では、震災対策とまちづくりを組み合わせた「震災対策疎開プロジェクト」を企画して全国の商店街組織を対象に疎開の受け入れを募集しているそうです。震災対策を切り口に町と町とが連携することで地域の活性化につながると考えておられ「震災対策」と「まちづくり」が合体する初めての活動だということです。安井さんが話されたことが、そのまま岐阜県内の商店街に当てはまるとは思いませんが、少数でもやる気のある人が

いれば、商店街活性化の切り口になると思われました。

空き店舗の活用事例（会員）

岐阜県内の空き店舗活用事例を報告します。大垣商工会議所では、商店街に求められる業種の出店を促すことで魅力ある商店街を形成するとともに、空き店舗解消を図ることを狙いとして、空き店舗出店者に対して家賃や改装費を助成する「チャレンジショップ」を始めています。個別店舗では月々の家賃の8万円又は50%のいずれか低い額の負担、共同店舗では共益費のみで家賃は無料となっており、現在は古美術、民芸雑貨、介護福祉用品などを販売する5店がそれぞれ約6.6平方メートルのスペースで営業を開始しています。多治見商工会議所では、多治見ながせ商店街の空き店舗を使って、ユニバーサル食器など美濃焼の新作をPRする新拠点「アンテナショップたじみ」を開設します。店舗は20平方メートルで、美濃焼の新コンセプトモデルを中心に合計60点を常設展示されます。なお定期的なアンケート調査による消費者ニーズを把握することで、今後の陶磁器産業の活性化につなげる狙いもあります。また同商店街では、空き店舗への出店希望者を募集しています（1ヶ月組合費2千円のみで家賃等は不要）。高山では、飛騨地域研究会（地域住民が気軽に足を運べる住み良い町づくりを模索している研究会 石神隆代表）が空き店舗を利用した野菜販売所「空町朝市」を開設しています。これは中心市街地から少し離れた住宅地の空き店舗を利用したもので、月2回野菜や日用品などを販売しているものですが、毎回短時間で売り切れるなど、大変好評なようです。岐阜における最大の繁華街柳ヶ瀬の空き店舗は昨年1月の26店から今年5月には33店と増加しています。加盟600店の数%と数字上では小さいのですが、このまま放置するとますます厳しい状況になると思われまます。なお国民生活金融公庫岐阜支店が、空き店舗利用を資金面で積極的に応援されており、まちづくりに対して力を入れておられます。

第3回コンファレンス

「公共交通の諸問題」

第三回コンファレンスを開始します（野口秀行）

皆様、大変お待たせいたしました。第3回のコンファレンスを開始します。

今回のテーマは、「公共交通の諸問題」です。例えば以下のような話題を考えてみました。

- 1) 公共交通は中心市街地から離れつつあるのが実情ですが、コミュニティ・バスを上手に活用し、商店街の活性化に成功している事例があると思います。例えば金沢の「ふらっとバス」は斬新な外観で新しい町の顔として知名度を得ており、公共交通を使わないとまちなかに来られない高齢者の方には大きなメリットになっています。
- 2) また、バスに関してはデマンドバスとか、運行情報をインターネットにより提供し、バスのデメリット（定時に欠ける）を低減させようと言う試みもあると思います。
- 3) 地方都市では、自動車交通は時代の趨勢として排除することは難しいと思います。とすれば、自動車交通をある程度容認しつつ、まちなかでの賑わいと両立させるしかないと思います。

4) 特にヨーロッパでは、自転車が都市の交通システムとして認知され、自転車を活用した街づくりが行われています。最近、我が国でも自転車を見直そうという動きが始まっており、環境との親和性という意味でも追い風に乘っていると言えます。

今回は是非活気のあるコンファレンスにしたいと思いますので皆様の積極的なご参加をお願いいたします。

路面電車サミット in 熊本に出席しました(会員)

先日路面電車サミットに出席しました。都市交通の問題についてハルトムート・トップ教授、ヤン・ゲール教授、ピーター・カルソープ教授の講演や意見交換があり、人を中心とした街づくりの必要性が異口同音に語られていました。地方都市でも、中心市街地は自動車の流入を抑制する必要があるとの思いを強くしました。松山で「歩いて暮らせる街づくり」計画の策定に参加し、さまざまな交通社会実験について提案をしました。コミュニティバス、レンタサイクル、道路空間の再配分、ゾーン設定に基づくFRINGE型駐車場の位置づけや整備などです。実際に実験で取り組まれるのは、コミュニティバス、レンタサイクル、道路空間の再配分ですが、一番必要なFRINGE型駐車場の実験が行われないことになり、パッケージとしては片肺飛行になり、マイナスキャンペーンになりそうです。

意見を聞かせてください(黒川和美)

意見を聞かせてください。

1. 駐車場不足は中心市街地商業の不振と関係がありますか
あるとすればどのような影響が出ていますか
2. 中心市街地のバスターミナルは今でも有効に機能していますか
機能低下があるとすればどのような改善が必要ですか
3. 岐阜の路面電車は便利ですか
バスとどちらが便利ですか
4. 中心市街地に新たに集合住宅は建設されていますか
居住者は主にどんな人ですか
5. 中心市街地区画整理事業の効果はどんなものですか
中心市街地の固定資産税、都市計画税は高すぎますか
それは地価が高止まりしているからですか
中心市街地の地価が高いのは、地権者の売り惜しみがあるからですか
6. コンビニ乱立競争は商店街にどのような影響を与えていますか
7. 現在の景気停滞は商店街に明らかな売上減少をもたらしていますか
8. 車の違法駐車は商店街の活性化に悪影響をもたらしていますか
地球環境問題、Co2 排出抑制から自動車利用の抑止が求められていますが
商店街ではこの考え方を受け入れる可能性はあるのでしょうか
9. 商店街のオーナーはどの程度商店街に居住しているのですか
10. 路線バスとは競合しない老人や子供向けコミュニティバス事業の計画があなたの町にはありますか。

意見を述べます（会員）

松山での話ですが・・・

1. 駐車場不足は中心市街地商業の不振と関係がありますか

あるとすればどのような影響が出ていますか

中心市街地内に5,000台程度の駐車場容量があります。大型店を含めて年間1億円近い駐車券の発行額があります。駐車場が満杯になるのは年末とお中元、夜市の時ぐらいです。大規模商業施設にとっては影響があるかもしれませんが、商店街にとっては余りないかもしれません。

2. 中心市街地のバスターミナルは今でも有効に機能していますか

機能低下があるとすればどのような改善が必要ですか

松山のバスターミナルは、構造上中心市街地内にありながらバリアーがあって孤島的存在です。歩道幅や段差の解消が求められます。

3. 岐阜の路面電車は便利ですか

バスとどちらが便利ですか

松山の路面電車は便利だと思います。バスよりも安心して乗れます。

4. 中心市街地に新たに集合住宅は建設されていますか

居住者は主にどんな人ですか

松山の中心市街地は分譲マンションの建設が相次いでいます。高所得者層の郊外からの住み替えが多いようです。

5. 中心市街地区画整理事業の効果はどんなものですか

中心市街地の固定資産税、都市計画税は高すぎますか

それは地価が高止まりしているからですか

中心市街地の地価が高いのは、地権者の売り惜しみがあるからですか

よく分かりませんが、路線化が売買事例を基にしているからではないでしょうか。収益性を基にした課税が考えられないといけないのでは。

6. コンビニ乱立競争は商店街にどのような影響を与えていますか

小さな地方都市ではコンビニ1件に負けている様子がうかがえます。

7. 現在の景気停滞は商店街に明らかな売上減少をもたらしていますか

商店の人に聞くと、ここ数ヶ月の売上不振はひどいといわれていました。かなり影響があるようです。

8. 車の違法駐車は商店街の活性化に悪影響をもたらしていますか

地球環境問題、Co2 排出抑制から自動車利用の抑止が求められていますが

商店街ではこの考え方を受け入れる可能性はあるのでしょうか

残念ながらもまだまだ自動車神話を信じている商店主の方が多いです。やっぱり駐車場が欲しいと。それでも、松山の中心部では、駐車場経営者の中にも中心部で車を少なくする施策もやむをえないという人も出てきました。

9. 商店街のオーナーはどの程度商店街に居住しているのですか

松山の中心部では概ね50%程度は居住しているようです。

10. 路線バスとは競合しない老人や子供向けコミュニティバス事業の計画があなたの町にはありますか。

松山では、今現在進行形の形で低床式のコミュニティバス(7mタイプ)の実験が行われています。ワンコインバスですが、まだ十分周知されていないので平均乗車率は5~6人程度です。

唐津市の買物バスに乗ってきました(会員)

先週末、唐津市へ行って中心商店街のためのコミュニティバス運行について、商工会議所にヒアリングし、バスにも試乗してきました。その要旨です。

- ・佐賀県第2の都市唐津市は人口8万人、圏域で14万人、福岡から地下鉄直通電車で1時間余、水産業、観光を主たる産業とし、人口は停滞気味で郊外化が進みつつあり、若年層は福岡に出るため中心部の高齢化が著しい。
- ・中心商店街はJR唐津駅北側に位置し、生鮮3品を中心として250店舗、約10%が空店舗となっている。
- ・H10、郊外へのジャスコの出店に危機感を持ち、空店舗対策事業を行ない4店舗が現在も営業継続中である。
- ・H11からは、中心街に人を連れてくるため、商店街駐車対策モデル事業という事で、バスを実験運行した。
- ・無料、東西2コース循環(所要20分)、10~17時半の30分間隔、合計して1日平均400名の利用があった。運行は、昭和バスに全面委託。
- ・対象を買物用としたが、コースは路線バス空白地域で、事業目的である市営駐車場のほか、病院、観光ホテルも経由して利用客の増加を図り、インパクトのある車両外観と相まって、買物客以外の利用もあった。中心商店街での降車は4割ほど。
- ・アンケートにより、2年目も実験を継続したが、補助金比率が急速に下がることに問題があった。1年目は97%が補助金、2年目は67%となり、商店街も200万円負担となった。
- ・実験終了後、要望により、本年7月からほぼそのままの運行形態で委託先だった昭和バスが一般路線バスとして100円均一で運行しているが、乗客の逸走は現時点では少ないという。商店は、買物客に任意に無料専用乗車券を出すことができる。(50円商店、50円市負担)
- ・商工会議所としては、市街地活性化のための実験が営利事業として根付いたことが最大の効果としている。商店それぞれの評価には温度差があるようだ。
- ・成功の秘訣として、コンセプト作りをしっかりと行ない、あくまでも実験として押し切り、周囲の雑音を排除したこと、唐津市においては昭和バスグループの占める力が大きく、商工会議所の会頭出身会社でもあるためバス事業者との連携や役割分担がしっかりできたことがある。市役所と商工会議所との意思疎通もうまく行っているようで、街路整備等も進んでいるが、官主導の面も強く商店街側からの行動はほとんど無いそうである。
- ・平日、西コースに試乗したが、乗客は50代以上の女性ばかりで、短距離利用が多く、常時5名程度は乗車していた。商店街での降車もあって、バス会社にとってもバス活性化の一助になっていることを感

じたが、これを将来も維持していけるのか不安に思った。

- ・感想として、このような活性化施策に当たっては、商工者、行政、バス事業者のパートナーシップが大切だと思ったが、唐津の場合、商店街と商工会議所間の関係が希薄で、市も商工会議所も、商店街にとって良かれと思ってやった施策がたまたま奏効している感じである。唐津の町はこじんまりとして、人通りもそこそこあって好ましく、はじめてなのに懐かしさを覚えたが、これが将来他の町同様に衰退する前兆でないことを祈りたい。

岐阜在住ではなく、名古屋在住ですが（会員）

あまり、御期待できませんが、解答できることだけ少し。岐阜について

2. バスターミナル機能について

残念ながら、岐阜のバスターミナルは JR 側と名鉄側に別れている状態で、しかも名鉄新岐阜駅から長良・高富方面へ向かう路線については大半は路上で停車しています。しかし、一部高富経由で美濃市へ向かう路線については新岐阜バスセンターという岐阜バスのバスターミナルから出発から出発しているため、乗り分けの面ではいいかもしれませんが、バスターミナルを利用している人にとっては少し厄介な問題のように感じます。これは他の都市でもそうですが、名古屋の場合名鉄・近鉄系と市営・JR 系が別れており、長距離バスを乗る人にとっては厄介さを増している面もあります。

3. 岐阜の路面電車について

岐阜の路面電車に関しては停留所らしきものが道路に緑のベルトが塗られているといった状況で、ハッキリ行って危険です。せいぜい、JR 岐阜駅に近い岐阜駅前に関してはしっかりとした停留所が来ていますが、道路の混雑状況によっては次の（名鉄）新岐阜駅前で折り返されることもある状況。新岐阜駅前は停留所のまわりにロープが張られておりかろうじて安全が保たれている程度。

一方ダイヤの方も昼間の忠節折り返しが無くなり、かわりに黒野発着の急行が忠節～岐阜駅前間を各駅停車する事態に。乗り入れている揖斐線が美濃北方止まりの列車が黒野まで延長し、利便性は良くなりましたが、平行する路線バスも乗りやすいといえば乗りやすいですが、平行路線も一部路面電車と離れる部分もあるので、その面では差別化されていると思います。

ただ、今後路面電車を活用するとなると停留所の安全の確保が不可欠で、しっかりした安全地帯が必要ですが、道路が狭い上にかつて岐阜市自体が市内線全廃宣言を出したこともあり、前例を崩したくないといった意志も働いているので、また、名鉄との交渉に前進がないこともあり、なかなかうまくいっていないのは現状です。

一方、美濃町線は今回のダイヤ改正で平行する岐阜バスとの共通乗車制度を設定し、そのため、昼間の閑散時の本数が半減されるといった事態も起こっています。

6. コンビニと商店街

岐阜の場合、新岐阜駅前周辺のコンビニの閉店も相次ぎ、金宝町周辺では 2 件、金町地区でも 1 件の閉店が生じています。岐阜の場合、コンビニ vs 商店街からコンビニを巻き込んだ商店街の問題が生じているような感じがします。

急用がありますので、話は取りあえずここまで。

<http://www.geocities.co.jp/NatureLand/8058/>

高山市の「まちづくり」と交通問題（会員）

少し、はずれますが、高山における問題を書いてみました。黒川先生の所へは別口で画像をつけています。高山市は、東海北陸道の清見インター開通等の交通網の整備により、本年は10月までに観光客入り込み数は270万人を越え、本年度中に高山市の一つの目標であった300万人を突破することが確実視されています。

主たる地場産業を持たない高山市にとって、これまで築いてきた観光と交流によるまちづくりが一つの山を越えようとしています。しかしながら、問題点がないわけではありません。現下の高山が抱える課題は、ご指摘の交通体系の整備とまちづくりを連動させ、人の回遊を高めて、懐の深い観光地としてこれからのまちづくりを進めていかなければならないと感じています。人口6万7千の地方の小都市にとって、繰り返し訪れていただける観光地として、これからも観光と交流に依存しながら活力を維持していくことは、容易いことではありません。

観光と交流の受け皿としての施設、県立の世界生活文化センター・高山市文化会館・高山市ビックアリーナ等の施設整備は整いました。しかし白川村に見られるような限度を超した交通渋滞が、市民生活にも支障を来す場面が見られます。こうした通過交通と目的ある流入交通を捌く、交通体形を整える問題が第1に浮上しています。

第2は、先ほども取り上げました、懐の深い奥行きのある観光地としての魅力を付与するための、歩いて楽しい歩行空間の整備、安心・安全のバリアフリーの歩道整備を通じて、商店街ばかりでなく、裏道・横町など市民の生活が感じられる道の整備や、大きく郊外への散策路を整備して、豊かな自然と史跡などを結ぶ遊歩道・ハイキングコースなどを総合的に体系だって整備することが必要と思っています。こうしたことが滞在型の観光都市としての新たな魅力の付与必要と思っています。

私は商店街の一員として、こうしたことを整備した上で、観光と商業の融合が一層促進され、中心市街地の活性化につながればと思って活動しています。

高山市では、こうした問題に対して、県と協力しての「内・外環状線の整備」、高山市が進めるバリア解消の歩道整備、ウォーキングシテイ構想、市街地の交通規制の見直し、動かない都市計画道路の見直し等を計画しています。

こうしたことの一つ一つに様々な問題があります。今日は、この辺までとしておきたいと思います。

その他、駅周辺整備土地区画整理事業・借り上げ型市営住宅等もまちづくりを推進する一つの施策として取り組んでいるのが高山ですが、次回に譲ります。

可児市のまちづくりにおける住民参加について（会員）

可児郡ではないですが、可児市では東海環状線可児・御高インターチェンジに伴う工事が着々と進んでいます。その影響でインターチェンジが出来る瀬田地区で、名城大学都市情報学部海道助教授とゼミ生と住民と行政とコンサルタントが一緒になって規制に関することがメインで勉強会を行っています。有害建築物の建設を規制するなどいろんな事をテーマにして行っています。地区外の人間から見れば、利害関係を

生じる問題なのであまり深く関わっていけないのが現状であります。ただ、住民参加でのこの様な勉強会は可児近辺でも始めてではないかと思えます。どうしても道路とか土地買収に絡む問題には地域住民がメインになるので、今後はみんなの共有する財産をテーマに可児市でも取り組んでいく方針があるように聞いています。

名鉄4路線の廃線について（会員）

岐阜県内を走る大手鉄道会社である名鉄（名古屋市本社）の、ローカル4路線（揖斐黒野線、谷汲黒野線、竹鼻線、八百津線）が輸送密度の少なさ、輸送人員の減少傾向などを理由として、本年9月末で廃線になっています。その代替交通手段としては、いずれもバスが運行されていますが、イメージ的にも利便的にもダウンすることは間違いないと思えます。モータリゼーションの進展や通学者数の減少が「採算性」を悪化させており、効率的な経営スタイルを追求する企業としては、廃線という判断もやむをえないと考えられますが、環境問題や、福祉問題など、需給関係のみに限定されない広範かつ総合的な観点で公共交通サービスのあり方に着目することも重要だと思えます。

高山市の問題（黒川和美）

さんが提供してくれた写真を掲載しました。

<http://www.lgoweb.tv/machidukuri/data/nakata.htm>

こういった各地の写真がたくさん集まると楽しいです。10.jpg(13,168 bytes)

新潟県柏崎市のまちづくりについて（野口秀行）

新潟県柏崎市のまちづくりについてご報告します。

柏崎市は新潟県のほぼ中央の日本海側に位置し、柏崎地域広域市町村圏の中心となっています。県都新潟市まで84km、北陸自動車道で1時間30分の人口約9万人の都市で、明治には石油精製の街として栄え、昭和初期から40年代にかけては、理化学研究所がその研究成果の起業化をめざして設立した理化学興業株式会社（後の㈱リケン）を始め、ピストンリングの製造や切削機械の製造など鉄工業の街として繁栄しました。現在は多くの地方都市と同様に人口流出、郊外大型店舗の進出による市街地衰退などの問題が深刻で、平成3年から中心市街地の再生事業に取り組んでいる。東西は鶴川、鯖石川両河川の間、南北はJR柏崎駅から日本海にかけて市街地は位置しており、JR柏崎駅から北へ向かう駅前通りと市を東西に走る県道（東本町地区）に沿って商店街が形成されています。柏崎市における市街地再活性化の中核事業は、平成3年から市、商工会議所、地元商業者が一体となって取り組んできた東本町一丁目地区の再開発事業です。当地区をA、B、Cの3つにゾーニングし、それぞれコミュニティーゾーン、専門店ゾーン、ショッピングゾーンと命名し、国や市、地元商店街等が総額約170億円を出資して、地区全体の開発が今年6月に完成したばかりです。第3セクターの㈱柏崎ショッピングモールが運営する「フォンジェ」は、スーパーや衣料品等のテナントが入居するショッピングゾーンの中核施設で、平成10年10月から創業していましたが、今年8月22日に開発費の26億円をそのまま負債として負ったまま民事再生法の適用を新潟地裁長岡支部に申請し、同日受理されました。㈱柏崎ショッピングモールは、来年春までに再建築を策定することにし

ています。テナントは今後も通常通りの営業を続けることになっています。市街地開発事業が終了した今、柏崎市の次なるステップは、上越新幹線の新潟までの開通に伴い通過駅となる柏崎駅への停車実現に向けての働きかけだということです。柏崎駅前から東本町地区にかけては徒歩で20分ほどですが、平日の昼間は高齢者をバス停や雑貨屋等で見かける程度で、若者は極めて少ないです。市内に学校や会社が少ないからだと思われます。再開発地区は旧来の街並みと全く異なるので、陸の孤島的なイメージとなっています。写真も掲載しましたので、是非ご覧下さい。

<http://www.lgoweb.tv/machidukuri/data/kasiwazaki/kasiwazaki.htm>

今回（第3回）のバーチャル・コンファレンス開催期間の延長について（事務局）

今回（第3回）のバーチャル・コンファレンスは本日深夜に終了する予定でしたが、当分の間引き続き開催することに致しました。

より多くの皆様から貴重なご意見をご披露いただければ幸いです。

前橋のまちづくりについて（小竹裕人）

前橋市についてお話ししておきましょう。（以前書き込めていなかったようです）

前橋市は現在中心市街地が空洞化しつつあり典型的な地方都市の様相を呈しています。

公共交通機関は、主力はバスで前橋・渋川間は営業成績が好調のようです。

実際にはマイカーが主力で、その結果バス料金が東京で言えば200円程度の距離を400円で走らざるを得ない状況になっています。もちろん、朝夕は国道が非常に混雑しますので定時性は確保できません。

現在、中心市街地の空き店舗を埋めるためにコムネットQという団体がインターネットで借手と貸手を結びつける役割をしています。空き店舗はある程度埋まっているようですが、儲かるかどうかは別問題です。

以下、黒川先生の質問にお答えしておきます。

1. 駐車場不足は中心市街地商業の不振と関係がありますか

あるとすればどのような影響が出ていますか

国道17号が中心市街地をかすめているために、自動車の動きが速く、駐車場をさがすよりも郊外店舗に流れてしまい、来街者数の低下につながっています。

7. 現在の景気停滞は商店街に明らかな売上減少をもたらしていますか

影響は大きいと思います。夏の段階で何軒もの飲食店が撤退しています。

8. 車の違法駐車は商店街の活性化に悪影響をもたらしていますか

特にありません。

9. 商店街のオーナーはどの程度商店街に居住しているのですか

市街化調整区域も多いことからほぼ周辺地域からの通いの方が多いと聞いています。

10. 路線バスとは競合しない老人や子供向けコミュニティバス事業の計画があなたの町にはありますか。

路線バスとはべつの循環バスが走っています。結果的にバスには老人が多く

乗車しています。

高山の現状でお答えします。(会員)

1. 駐車場不足は中心市街地商業の不振と関係がありますか

あるとすればどのような影響が出ていますか

(a) 歩いて楽しい歩行空間を整備することで、中心市街地の小売業を活性化することが出来ないかと活動していますが、高山の場合人を集める仕組みや・仕掛けは、観光資源が中心部にあることから他都市と比べあると思っています。しかし、地域の人たちを引きつける魅力は、小売り商業には薄まりつつあります。歩いて遠くないところにある程度の公的な駐車場が整備されてはいますが、地元客にとっては交通渋滞に巻き込まれる中心部へは来にくくなっているのが現状です。どちらかという一方通行を含めた、市街地の交通体系も問題となっています。

2. 中心市街地のバスターミナルは今でも有効に機能していますか

機能低下があるとすればどのような改善が必要ですか

(a) 駅周辺土地区画整理事業が動き出しています。高山の東西交通を緩和するアンダーパスや、駅舎改築による自由通路建設、バスターミナルの改築整備と西口ターミナルの建設などが問題点を解決してくれる予定です。

3. 岐阜の路面電車は便利ですか

バスとどちらが便利ですか

4. 中心市街地に新たに集合住宅は建設されていますか

居住者は主にどんな人ですか

(a) 高山市は郊外への住み替え等で、中心部での住宅整備よりは郊外部での住宅建設が多くなっています。借り上げ型市営住宅を本年度(60数戸を)高層で建築いたします。しかし残念なことに中心市街地活性化計画地区のすぐ外で建設です。

5. 中心市街地区画整理事業の効果はどんなものですか

中心市街地の固定資産税、都市計画税は高すぎますか

それは地価が高止まりしているからですか

中心市街地の地価が高いのは、地権者の売り惜しみがあるからですか

(a) 高山の場合固定資産税は負担調整をかけてなだらかに上昇させているところですが、

(商業用地)については、負担水準が60%以上で税額が据え置かれるか、若しくは税額が下がります。当市の平成12年度の平均負担水準は、43.9%となっています。ちなみに、税額が据え置かれ、若しくは下がった土地は15%ありました。都市計画税は、農業集落排水を整備した一部地域と山林を除く全市域へ拡大しました。土地の評価が下がっても下がることがない固定資産税の問題は、都市計画税とも相まって不況下の商店街ではその負担感が強まっています。(上記のように一部の地区では下がっているところもありますが、額はほんのわずかです。)下水道整備から、土地区画整理事業へその用途がシフトして行くところです。

6. コンビニ乱立競争は商店街にどのような影響を与えていますか

7. 現在の景気停滞は商店街に明らかな売上減少をもたらしていますか

(a) 深刻です。

8. 車の違法駐車は商店街の活性化に悪影響をもたらしていますか

地球環境問題、Co2 排出抑制から自動車利用の抑止が求められていますが

商店街ではこの考え方を受け入れる可能性はあるのでしょうか

(a) 私達は、旧城下町の町筋を残した市街地に立地しています。その為昭和43年に規制をかけた中心部の交通規制は限界を超えて機能しなくなっています。加えて、観光の流入交通が市内の混雑に拍車をかけ、この問題を複雑にしています。商店街としては、歩いて楽しい歩行空間を整備することで、街の回遊を高め滞在時間を長くできるように活動しています。本町通はそのような目的でモール化をし、一方通行規制をする予定でしたが、橋の架け替え整備がおわる来年まで先延ばしされています。こうした状況では、集配時間帯を規制するなどの自衛策を取らなければ、一部の違法駐車が客足を遠ざけているような状態です。

9. 商店街のオーナーはどの程度商店街に居住しているのですか

(a) 70%位は住まいしているのではないのでしょうか。

10. 路線バスとは競合しない老人や子供向けコミュニティバス事業の計画があなたの町にはありますか。

(a) 高山市は「のらマイカー」を6系統で運行しています。65歳以上・小中学生・障害者の方々は100円です。一般の方や観光の方も利用でき、初乗り運賃100円、200円ですべて回れます。

写真や時刻表などは、<http://www5.ocn.ne.jp/~tshinsei/noramycar.htm> でご覧下さい。

浜松市の中心市街地循環バスに試乗しました（会員）

11月25日、浜松市へ行き、実験中の中心市街地循環バスに試乗してきました。また老舗百貨店の倒産と大規模市街地再開発にゆれる中心市街地を歩いて見ました。その要旨です。

- ・ 浜松市は人口60万人弱の静岡県最大の都市だが、県都の静岡市に比べ平坦な地形で、ブルーカラーの多い産業都市ということで郊外化が急速に進んでいる。人口は微増を続けており、外国人労働者が全国でも最も多い地域である。
- ・ 中心商店街はJR浜松駅北側に位置し、遠州地方（静岡県西部地域）を代表する商業地区となっていたが全国資本の大型店が次々と撤退して、地盤沈下が進んでいる。11月14日にはついに60年以上の歴史を誇っていた県内最大（27,000平米）の地場百貨店が自己破産した。
- ・ 浜松市では中心市街地活性化の一端として、H13年10月14日から12月24日まで、中心市街地循環バス「浜松まちなかループ」を運行している。
- ・ 運賃は1回100円、1日200円（地元の遠州鉄道路線バスも最低運賃は既に100円）で、現金のほか、路線バスのバスカードも利用できる。また商店街進呈のバス券も利用できる。また、期間中設置のP&R駐車場利用者は半額割引としている。
- ・ コースは中心市街地内で、浜松駅、中心商店街、市役所、官丁街、文化芸術大学、コンベンション地区（アクトシティー）を巡る循環で所要24分、8～20時の15分間隔。運行は、遠州鉄道に委託。
- ・ 対象は限定せず、中心市街地の活性化を目的に、地区内核施設への移動、回遊のモビリティ確保を狙い

としている。車両はスウェーデン製の27人乗りの小型ノンステップ車両で、真っ赤な外観で、まちの情報発信源の役割も期待されている。

- ・ 浜松市は、昭和61年に市営バス事業を廃止し遠州鉄道に移管した。この際、バス対策協議会組織ができ、遠州鉄道が先進的なバス事業者であることもあって、都市新バスシステム導入やオムニバスタウンの第1次指定を受けるなど、行政とバス事業者の連携がうまくいっており、今回の導入もその一環で利害が一致したのだと思われる。
- ・ 祝日の午後に試乗したが、乗客は家族連れと老人の女性で、超満員であった。家族連れは、官庁街の駐車場（休日無料なのかは不明）とのP & R利用のようで、今まで無かった光景であったが、老人は市支給の敬老バスカード利用による遊覧乗車のように一周乗車していた。一部1車線の細街路に入る区間があり、駐車場待ちの自家用車で進路をふさがれる場面もあって、定時運行といいがたい状況だった。
- ・ 前述したように、11月14日、戦災を乗り越えてこの地域の消費文化のシンボルだった老舗の地元百貨店の松菱が自己破産し、営業停止した。パブル崩壊直後の過大投資を、急降下する売上のため回収できず、資金不足に陥ったもので、市民に大きな衝撃を与えている。隣接地では、11月22日に市街地再開発ビルがオープンする矢先で、連絡通路でつながって2核1モールを構成する予定ただけにタイミングも最悪だった。松菱は最終期でも年間200億円の売上があり、その3分の2が外商であったことや、テナントだった超有名ブランドが一気に無くなったことなど、中心市街地にとっての喪失感は大きく、消費の郊外化にますます拍車がかかることが予想される。
- ・ オープンした市街地再開発ビル（ZAZAシティー）の方は、開店人気で相当な人出となっているが、テナント店舗を全部埋めるのには至らなかった。ただ、上層階の住宅部分は満室で、こども館や地域交流プラザが入るなど、中心市街地における新しいまち作りの模索をしている。
- ・ 市街地、まちバス共に、今後の利用客がどうなるのか分からないが、浜松のようなある程度の人口規模がある地域では話題性があるものにはどっと人が集まる傾向があり、それをどのように定着させていくかが問われるのではないかと思われた。また、弱体化した市営バスの問題は岐阜市の将来像なのかも思われた。

古川町では...(会員)

初めてメールさせていただきます。

現在まで興味を持って拝見させていただいております。

しかしながら、町行政において実務を推進しなければいけない立場にありますと、町の規模或いは商店街の規模、熟成度などにおいて、古川のような小さい町に結びつくことができるのか疑問な点があり、これまで参加をしていないのが現状です。古川町は人口約1万6千人の周囲を山に囲まれた静かな町です。飛騨高山の北15kmにあって、高山と同じような町の造りになっています。古川町の市街地は以前は商店街を中心とした賑わいを持っていましたが、国道バイパスの開通（昭和50年代始め）を契機として、郊外店の進出や市街地からの商店の移転などにより、市街地中心部が賑わいを無くし、商店の後継者不足とも相俟って、空洞化がすすんでいる状態にあります。古川町も昔ながらの町並みを有しており、平成8年には「飛騨古川ふるさと景観条例」を制定し、町並み景観の保全と創出に取り組んでいますが、空洞化による

空き家、空き店舗の増加はこの景観保全等にとりましても悪影響を及ぼす原因となります。そういう中で商店街衰退を防止し、空洞化を解決していくことが町の重要課題ともなっています。道路との関係でいきますと、城下町であるため市街地の拡幅は困難であると同時に、町並み景観を阻害する一つにも成り、古川の伝統行事である「古川祭り」における「起こし太鼓」の実施は、現在の道路幅員がちょうど良い幅員のため、町としては道路拡幅は考えて下りません。さらに町並み景観を守るため、家屋の新築等においてはセットバックしないように指導してきています。しかしながら、市街地中心部をこのままにしておくわけにも行かず、街なみ環境整備事業やウォーキング・トレイル事業といった国の補助を受けるとともに、県による電線地中化や市街地における1級河川の修景工事も実施してもらいながら各種整備事業を実施しています。また、古川の玄関口である飛騨古川駅前広場整備についてもH12より事業着手し、現在工事に着工したところです。これらの整備事業を統括する形で、来年度から国の補助を受ける形で、「まちづくり総合支援事業」に着手するべく、今年度調査費の採択を受け、今年度町民を含めた「まちづくり検討委員会」を立ち上げ、中心市街地の活性化を主目標として、道路の整備や各種施設等の整備について検討を行っています。委員会の座長には、東京大学の北沢先生をお願いし、学識経験者として金沢工業大学の水野先生、新潟大学の岡崎先生に参加をお願いして、色々な観点から中心市街地の活性化に向けて「まちづくり事業計画」の策定をおこなっていただいております。来月には最終案がまとまる予定で、その計画に沿って来年度から事業をスタートさせる計画です。その中で、近年増加している観光客対策として、現在観光バスや観光客の駐車場が役場駐車場しかないため、シーズンには駐車場が満車となり、役場へ訪れる住民に対して弊害が及んでいる現状を踏まえ、駅前広場整備の完成（来年度予定）により観光客の乗降をそちらへ移動し、時間待ちのバスについては駅裏に確保した駐車場（約2ha）を利用させるべく検討しています。それに伴う道路の誘導整備も必要となるため、併せて委員会で検討をお願いしているところです。また、公共施設の中心市街地への立地も必要であるとの観点から、空き家対策とも関連づけながら検討してしているところです。いづれにしましても、これといった確実有効な手だてが見いだせていないのが現状であり、今後はもっと地域住民の自由な発想によるまちづくりを推進していかなければと考えています。参加する住民が遊び心でもいいですし、楽しんで参加できるようなまちづくりを推進していきたいと考えています。以上わかりにくいかと思いますが、今現在取り組んでいる一端を述べさせていただきました。今後ともより良い御指導、御提言を各方面から頂ければ幸いです。

意見をお聞かせください（会員）

初めて書かせていただきます。

私は、コミュニティバスの研究を最近しているものです。

1. コミュニティバス導入においては、目的を明確にしなければならないと思われませんが、その目的として

- ・ 中心市街地および商店街の活性化
- ・ 高齢者・障害者の利便性を良くする社会福祉的な要素

などがありますが、他にはどのような目的が考えられるのでしょうか。

また、導入目的が、複数の組み合わせを含めて成功すると考えられるのは何か、お聞かせください。

2・当初、コミュニティバス導入時には、国土交通省のオムニバスタウンの指定を受けてからの場合がありますが、まちづくりにとってどのような利点があるのでしょうか、お聞かせください。

八幡町の交通について（会員）

郡上八幡での情報をということなので皆さんの参考になるかどうかわかりませんが、私のわかる範囲で八幡町の交通に関するトピックスをご報告いたします。そこで、八幡町では昭和40年代より交通に関する施策を進めてきています。これまでの経緯について簡単に触れた上で最近の動きについて報告します。

報告事項

昭和40年代以前、城下町と交通の要衝であり、郡上地域の中核として栄えてきたが、自動車交通への転換期において中心部での交通混雑が顕著となりつつある。昭和40年代、都市計画による街路計画を設定、市街地内の旧道の拡幅計画を都市計画決定。昭和50年、従来の都市計画道路計画を大幅に変更し旧市街地内の計画路線の大半を排除し、外周路線を新たに計画する。昭和55年から区画整理を導入し外周路線とテク知性日を進める。平成7年、城山トンネルの開通により外周路線が完成する。平成8年、東海北陸自動車道郡上八幡IC供用開始。

市街地内の整備

昭和50年代後半から市街地内ポケットパーク整備、遊歩道整備、古い町並みの道水路美装化工事、町並み保存活動等の市街地内でも魅力づくりに関する事業が次々と進められる。平成8年、都市計画マスタープランの中で交通と街づくりの指針が示される。

骨子 外周沿いにフリンジパークの整備

段階的市街地内交通規制と誘導施策の実施

市街地循環バスの導入

公共交通の結節点の整備（鉄道、高速バス、路線バス、市街地循環バス等）

公共交通（バス路線）の再整備

交通案内システムの導入

平成8年、町民により市街地のあり方を考える街づくり協議会の設立（交通、商店街活性化、景観、住環境の4つの部会を設け議論が進められる。）平成9年頃より市街地内交通量調査。平成10年、市街地交通計画策定（都市マスタープランの具体策として交通結節点整備計画の具現化、路線バスルートを外周路線へ変更、市街地循環バス導入に関する調査、交通規制等に関する提示）平成12年、市街地交通を関係諸団体が一堂に会し議論を進める「八幡町交通円滑化委員会」設立。平成13年、国土交通省岐阜国道事務所と八幡町とで、循環バス実験、交通案内、臨時駐車場、路上駐車調査、交通量通行量調査、交通関連アンケート、市街地内歩行者。天国等の総合的な形の交通実験を街づくり協議会、検討委員会および参画団体のボランティアの協力を得て実施。平成14年度においても引き続き市街地の交通のあり方を検証するため、今年度より一段とグレードアップを考えた交通実験を実施する予定である。

美濃加茂市のコミュニティバス私見（会員）

はじめまして。美濃加茂市のまちづくりセンターで活動しています。

下記にコミュニティバスについての話がありましたので、あくまで私見として掲載します。指摘するように、コミュニティバスの導入の目的は、高齢者や障害者の足として利用してもらうことが第一に考えられていると思います。第2に中心市街地に乗入れることで中心市街地の活性化を図れると考えます。最初の目的である、高齢者・障害者の足としてということは、まずまず成功しているように見受けられます。しかし、ここでよく考えてみると、停留所がそれほど細かく設定されていないということに気づきます。健常者でも最近歩くことが少なくなりました。スーパーなどの駐車場を観察すると気づくことですが、出入り口に近いところは混雑しますが、遠いところの駐車場はがらがらです。待つでも近いところに駐車する方もいます。そういう心理からすると、あまりに停留所の間隔は遠いように思います。なまじ停留所を設けるから中間地点にある方は不便です。福祉を目的にあげるなら停留所など設けず、乗り合いバスのように家の近くで乗り降りできるようにしてあげるべきだと思います。それは、例えば、ルート図と時間表を配布すれば大体その時間で待っててくれると思うので、実現できると思うのです。確かに交通状況もあるでしょうが、不可能ではないはずです。2番の中心市街地活性化への貢献ですが、これは疑問です。コミュニティバスは、確かに中心市街地の商店街にも乗入れてますが、利用者の利便を考えて、郊外の大規模店にも乗入れてあるからです。品数も豊富で、移動距離が短くて必要なものの揃うこちらの方が便利なので人気があり、コミュニティバスを利用して、市街地の商店へわざわざくる方は少ないと思います。中心市街地のみについて言えば、コミュニティバスによって、マイカーによる来店者の駐車場不足の解消を期待されると思いますが、やはり田舎の場合、自家用車が無いと不便極まりありません。従って、好きなように行けない帰れないバスは人気がありません。中心市街地の歩いて楽しむウィンドショッピングの楽しさが無いというのも問題だとは思っていますけれども、以上のような感じです。

あけましておめでとうございます（黒川和美）

2002年どのように迎えられましたか。今年もよろしく願いいたします。

路面電車、バスターミナル、コミュニティバスが各地で真剣に取り組まれている様子がこのコンファレンスでもわかります。意外に岐阜県内の地域ごとに進行している交通政策が知られていないものですね。筆者自身もLRTやコミュニティバスの計画についてはいろいろな都市で計画に関わってきました。また外国での動きも何度も海外調査に行っており、ある程度は知っているつもりになっています。導入の哲学や机の上の議論はかなり得意です。国の補助制度や事業経営問題も、ニーズの把握の仕方も一応は知っていますので少しずつファイル化して公開して行きたいと思いますので期待してください。しかし知識があっても政策として動かすこととは別物です。中心市街地活性化策は多くの都市では市民の支持を得にくいようです。実際中心市街地活性化を訴えた多くの市長さんが選挙で落選されていますし、それと交通システムを結びつけることも大変難しいです。でもこのコンファレンスで多くの方が指摘してくださっているように交通と中心市街地活性化と商業振興と地域振興は分けて考えられないほど重要な関連がありそうです。貴重な意見や情報をありがとうございました。今年もよろしく願いいたします
今後は交通関連情報をボードメンバーのほうから提供して行きますのでご期待ください。
このコンファレンスもまだまだ続きます。

コミュニティバスの計画論（根本敏則）

コミュニティバスが地域交通の切り札として期待され、各地で導入されつつあります。

しかし、交通サービスの提供に不慣れな公共が計画に関わるわけですから非効率になる可能性が高い他、多くの目的を同時に達成しようとするから他の分野（特に福祉分野）との調整などをうまく図っていくことが不可欠となります。地元国立市のコミュニティバス計画づくりを手伝う中で学んだことですが、コミュニティバスは採算を取ることが難しい事業です。武蔵野のムーバス、杉並のすぎ丸は例外と見るべきでしょう。首都圏でも郊外部でのコミュニティバスは乗車密度が低く、数台のバスの運行経費の赤字を埋めるべく年間数千万の公的負担が生じています（多摩地区9市で400万円から6600万円まで、平均で2700万円）。ある市では福祉関係のバスの運行と連携させることによって予算を節約しています。しかし、コミュニティバスでいろいろな障害を持った人々に対応できるわけではありません。また、バリアフリー法の施行により、自分で車椅子を動かしてバス停に行ける人なら普通のバスに乗れるようになっていきます。普通のバスが、最低限ですが福祉対応になるわけです。そのようなこともあり、国立でのコミュニティバス導入では「交通不便地域の解消」を強く打ち出すこととしました。そして駅や既存のバス停から一定距離はなれた地域をうまく結ぶルート案を複数用意しました。さらに案の絞込みにあっては道路の条件、需要予測などを考慮しました。ルート選定に政治が介入するのは、どこでもよく聞く話です。典型的にはルートが少し迂回するようなケースです。迂回する地域に住む人々の利便性は高まりますが、迂回を強いられる他の乗客は不便になります。また、バス停の数を多くすればバス停までの歩行距離は短くなりますが、頻度高く停車することになるので走行時間が長くなり不便になります。これらのトレードオフのどの辺で折り合いをつけるかは、それぞれの地域の事情で異なります。さらにいえば、市の税金で一部の人々の交通利便性を高めるといってもきわめて政治的な判断で、本来徹底的な議論が必要なテーマです。市のプランナーがリーダーシップを発揮し、（納税者を含め）最初から多くの関係者を巻き込んで、あとで後悔しないような案を策定して欲しいと思います。人々が、どのように負担をして、どのように自分たちの足を確保するか、を真剣に考えるようにならなければなりません。議員に頼んでコミュニティバスを誘致するような発想、合意形成過程は排除しなければなりません。

大西隆氏に代わって（黒川和美 / 大西隆）

大西氏がログインに失敗され事務局にメールで送られてきた文章を黒川が書き込みします。

トピックスとして社会人のための学校 東京大学 先端まちづくり学校

第1期 募集中 <http://www.jcadr.or.jp/machi/> についても別に掲載いたします。

まちづくり関係者の皆さんぜひ参加ください。

（1）コミュニティのバスの目的

第1 義的には、公共交通不便地帯の解消ではないでしょうか。通常の営業路線にはならないが、公共交通のニーズが高いところへのサービスです。身障者、高齢者用の福祉バスも考えられますが、これらは、すでに多くの自治体で専用バスがありますよね。仮に、電車やバスなど公共交通のサービス水準（頻

度、目的地、料金などを勘案)が1以上のところが、シビルミニマム達成とすると、1未満、もちろん0のところも公共交通不便地帯です。これを1に近づけることが目的です。しかし、料金の安いコミュニティバスで1を超えてしまうと、僻みや妬みが出るので、1以下で抑えることも必要になります。

(2) 中心市街地の活性化との関係

中心市街地活性化に結びつけばいいですね。しかし、中心市街地そのものには、さすがに路線バスが通っていることが多いでしょう。上記の公共交通不便地帯からのコミュニティバスを中心市街地に向けて走らすことはもちろんありえます。でも、利用者がそう多くないのが前提ですから、中心市街地の活性化にどれほど結びつくかは疑問です。

3) オムニバス

これについてはあまり詳しくありません。

国土交通省の制度を掲載したHP

http://www.ias.biglobe.ne.jp/madoguchi-go/support/H13_3/kokudokotu4.htm

以下は長くなりますが、そのコピーです。また yahoojapan でオムニバスと引くと、金沢、岡山、奈良などの事例をはじめ 805 件ヒットしました。

<http://google.yahoo.co.jp/bin/query?p=%a5%aa%a5%e0%a5%cb%a5%d0%a5%b9%a5%bf%a5%a6%a5%f3&hc=0&hs=0>

オムニバスタウンの整備(バスを中心としたまちづくり)

1. 支援策の概要

バスの有する多様な社会的意義を發揮し、快適な交通・生活を実現するため、市町村が主体となってオムニバスタウン計画を策定し、これに基づき実施される事業に対して警察庁、国土交通省が支援・整備を行います。

2. 支援の内容

(1) 警察庁

補助対象者 都道府県公安委員会

対象地域 交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法第6条第1項の規定に基づく指定道路

対象施設 交通安全施設

補助対象経費 特定交通安全施設等整備事業に係る経費

補助率 5 / 10

(2) 国土交通省自動車交通局

補助対象者

地方公共団体(自動車運送事業者としての地方公共団体を除く)、自動車運送事業者、バス協会及びトラック協会、これらに準ずるものとして国土交通大臣が認定した者

対象事業

オムニバスタウン計画を策定し、これに基づいて事業を実施する場合、必要な調査、施設整備等事業全体に対して補助する。

補助率

国：1 / 3 地方公共団体：1 / 3 (但し、調査については国：1 / 2)

(3) 国土交通省道路局

補助対象者

道路管理者

対象事業

バスレーンのカラー舗装化、バス停のハイグレード化等、バス路線に係る道路整備

補助率

(地方公共団体が整備する場合) 1 / 2 等

3. 平成12年度予算額

(1) 警察庁 交通安全施設等整備事業費 12,977百万円の内数

(2) 国土交通省自動車交通局 1,934百万円の内数

(3) 国土交通省道路局 76,581億円の内数

4. 問合せ先

警察庁交通局交通規制課 TEL 03-3581-0141 FAX 03-3593-2375

国土交通省自動車交通局総務課企画室 TEL 03-5253-8563 FAX 03-5253-1636

国土交通省道路局企画課道路経済調査室 TEL 03-5253-8111

バス利用促進等総合対策事業

1. 支援策の概要

バス等公共交通機関の利用促進等の施策を推進し、公共交通機関と自家用車のバランスのとれた都市交通対策の確立を図るため、ノンステップバス、コミュニティバス等の導入に対して補助を行います。

2. 補助の内容

(1) 対象者

地方公共団体(自動車運送業者としての地方公共団体を除く)、自動車運送業者、バス協会及びトラック協会、これらに準ずる者として国土交通大臣が認定した者

(2) 支援措置

オムニバスタウン整備総合対策事業

交通システム対策事業(補助率 国：1 / 4、地方公共団体：1 / 4)

パークアンドバスライド、レールアンドバスライド、トランジットモール、コミュニティバス、ITS等先駆的事業等の整備に対する補助

個別対策事業(補助率 1 / 5または1 / 4または1 / 3)

ターミナル等施設整備、バス走行環境改善システム等システムの整備、安全対策に配慮した超低床ノンステップバスの導入等に対する補助

調査事業、実証実験・実証運行事業(補助率 国：1 / 2、地方公共団体：1 / 2)

に掲げる施策についての調査、実証実験等に対する補助

3. 平成13年度予算額 1,934百万円の内数

4．日本政策投資銀行による融資の内容

その他、中心市街地整備改善活性化法に基づき作成された基本計画の計画区域内において行われるバス車両整備事業に対しては、金利：政策金利、融資比率50%の融資制度があります。

5．問合せ先 国土交通省自動車交通局総務課企画室 TEL 03-5253-8563

4)最後に私の体験を添えます。〈ある市でのコミュニティバス導入の顛末〉

1 公共交通不便地域にコミュニティバスを導入する構想が浮かびました。市長も市の施策が見るということで乗り気でした。

2 役所の関係課、道路・交通関係者、交通事業者、学識経験者を集めた検討委員会が設置。

3 当初、導入候補地があったのですが、サービスの公平の観点から、一定の基準で公共交通不便地域を抽出し、対策を考えることが必要という議論が強まる。

4 その結果、何箇所かの該当地域が抽出され、それぞれについて、バス路線の延長、コミュニティバス、相乗りタクシーなどの対応が検討された。

5 コミュニティバス導入候補地について、実験的に導入する1箇所が選ばれた。

6 その地域からどこに向けてバスを走らすのか、頻度、対象とする乗客（交通弱者のみかすべての人か）料金などが検討される。

7 モデル案ができる。

8 事業者選定において、タクシー会社（組合）とバス会社対立。

9 費用、対立などを検討して、最終的に首長が導入延期（事実上中止とも言われる）

というようなケースもあります。私の上記のケースは市長の英断と見ています。今後バス、タクシー事業の規制緩和などで、前提条件が変わります。それらの注意も必要ですね。ついでに、下記の学校の宣伝してください。案内ビラも添付させてください。

- - - - -

社会人のための学校 東京大学 先端まちづくり学校

第1期 募集中 <http://www.jcadr.or.jp/machi/>

- - - - -

コミュニティーバス（地方都市）（小竹裕人）

地方都市のコミュニティーバスはそれなりの意義があると考えています。老人の face to face の活動の機会を増やすためにも、老人を公共交通機関を使って動かすことが必要です。特に地方都市では自動車利用が多いため、老人が外出しようとしても結局は一緒に移動してくれる人が必要になってしまいます。その意味でも、老人が独力で動ける環境を提供するという意味でコミュニティーバスはその効果が高いと思われれます。

カンフル剤になるかどうかわかりませんが、中心市街地を活性化させる手段にはなりうるのではないかと考えています。公共交通機関を使う（＝マイカーを使わなかった）ことに何かしらのメリット（ポイント制で買い物ができるなど）を与え、消費者のポリシーに訴えるあるいは当事者意識を醸成する方法が地域

全体に必要です。ここ群馬県でもコミュニティーバスが高崎市と前橋市に走っております。前橋市ではまだ実験段階でコミュニティーバスといいながら観光バス（フル規格）を使うというちぐはぐなことを行っています。高崎市の「ぐるりん」もなるべく国道17号という大動脈を避けながら運行されているようです。停留所の設置については国土交通省とのかねあいが出てくるようで、交通量の少ないところであれば手を上げてバスに止まってもらうという運用方法や需要があれば迂回する運用方法も可能のようです。しかし、全線でこれが許可されるかどうかはまだモデルの段階なので不透明です。最近の事例としてはオンデマンドバスが高知県や大阪府で行われており Panasonic や Toshiba が行っているものがあります。携帯や公衆電話 Fax でバスを呼ぶことができるというものが実験されています。こういった手法もこれからは必要となってくるはずです。

最後にコミュニティーバスは、停留所の間隔が短いこと、周回軌道が短いこと、ワンコインで均一料金であることが必要でしょう。

コミュニティーバスの効用（中井道夫）

山梨学院大学の中井です。(nakai@ygu.ac.jp) 武蔵野市のムーバスについては、やや詳しい人が近くにいますので、尋ねてみたところ、どこまで乗っても100円と安いこと、20名定員にミニバスであり細い路地にも入っていけること、1時間に4回循環しており、便利であること、そして老人ばかりではなく、若い人（といってもその人は40歳台ですが）でも乗れること、自宅の側まで行くので便利だということなどから、高く評価していました。しかし欠点は夜7時15分が最終であるので、もっと夜遅くまで走らせるとよいのに、と言っていました。隣の三鷹市でもやっているようです。

さて、山梨県では甲府市の甲府駅前から商店街を一巡するミニバスが一時走っていましたが、これが廃止になりました。また山梨市ではいまでも走らせているようです。

みなさんがお書きになっているように、地方都市では公共交通がバスも含めて未発達なため、自家用車をほぼ全世帯が持っています。そのため、駐車場が少ない中心商店街にはあまり行かなくなっています。そのかわり中心地で「飲む」ことができずに、そのためか、飲み屋は郊外に駐車場付きであるような始末です。宴会やパーティなどが中心地のホテルなどであるときは、車を置いていき、帰りはタクシーを利用するか、それとも飲まずに帰るかしかありません。そこで、山梨は飲酒運転が比較的多いのですが、山梨市ではコミュニティーバスを夜にも走らせているようです。夜11時ころまで走らせているようです。もっとも料金がなくて深夜になると昼間の約2倍の450円取ります。このように、コミュニティーバスは山梨でも、もちろん高齢者や車を運転できない人たちにサービスするためといった福祉的目的もありますが、そのほかに飲酒運転を防止すること、そして中心部の飲み屋を活性化させるといった機能があるようです。ただ夜に公共でコミュニティーバスを深夜、走らせることについては、タクシー業界の反対が予想されますから、そういった面でのやりにくさは残ります。

中心市街地の衰退自体は高い地価や商店の品揃えや経営努力の問題もあり、コミュニティーバスを走らせたからといって、中心市街地の商店街が活性化するとは思えません。しかしながら、夜更けから深夜にも走らせることによって飲み屋や飲食などの中心地に立地する飲食サービス業を活性化させる役割はあるのではないかと考えます。また、マイカー規制などほとんどない山梨などの地方都市では、コミュニティーバ

スの導入によってマイカーが少なくなるなんて、考えられない状況です。

第4回コンファレンス

「あなたの街のシンボルを教えてください。」

まちのシンボルとコモンズ（野口秀行）

まちづくりに携わっていると、どんなまちにも有形無形のシンボルがあるということに気づきます。地元の人には出し惜しみしたり謙遜をしますが、とてつもなく面白いものが出てきたりします。いま、四国松山の大街道商店街と札幌の狸小路商店街とが、その物理的な距離を飛び越えて業務提携を行っています。その結びつきは、それぞれのまちのシンボルである「狸」です。松山の「狸」が札幌の「狸」のところに嫁入りするという物語を創り、それぞれの商店街が連携をするきっかけとしたのです。皆が共有できるもの、感動しうるものなど探せば色々あります。そこにまちづくりの拠り所を求めるのも良いかも。

こんな質問をさせてください（黒川和美）

今回のテーマはコモンズです。

コモンズ COMMONS、COMMON という言葉は COMMON CARRIER と言った使い方がされて、人やものの移動に共通に用いられる道路、鉄道、運河、河川や情報の移動に用いられる光ケーブルや電波などの通信網にも使われています。このコモンズ概念をアダムスミスは有名な国富論の中で効率的に活用されるライン川に対して非効率なダニューブ川を例にあげて黒海までの流域がババリア、オーストリア、ハンガリーといった文化の異なる地域を流れるからだとして指摘し、ライン川をコモンズと呼び、ダニューブ川をアンチコモンズと考えた。詳しい議論は 社会資本の概念を再検討する 拙著 季刊河川レビュー、2000年8月、このサイトのエッセイに掲載しますので読んでください。

この例で示されるようにそれぞれの地域では人々に共有されている一種の信念やルール、大事にされているもの、歴史観、などをコモンズとして、この共有するものが少ないとアンチコモンズとして地域のアイデンティティの尺度としています。地域には相対的に図ることが難しい地域固有のコモンズあるいはアンチコモンズの水準があります。

中心市街地の活性化策はこのコモンズ、アンチコモンズが大きな影響を与えています。

1. まちづくり、参加論を意識している皆さんはそれぞれの地域にコモンズをどのくらい意識していますか
2. コモンズは自然や景観、歴史、地域の偉人などとかかわりがありますか
3. 地域の特産品とコモンズはかかわりがありますか
4. 周辺の市町村とコモンズを共有していますか
5. 岐阜県のコモンズとして梶原知事が情場（農場、工場に対して情報を作る場）論を主張されていますが定着してきていますか
6. 新たに地域のコモンズを形成して成功した例を教えてください

7. 長良川、揖斐川、信長、金華山、関が原、高山、郡上八幡など日本人の多くは地名や自然といっしょに岐阜をイメージしますが岐阜の人はどんな意識を共有していますか
8. ルールとして自動車利用やバスなどの公共交通利用についてどんなcommons、アンチcommonsがありますか
9. 教育、男女共同参画、環境、廃棄物処理、高齢化、情報化など政策の中心にある価値について個性は見られますか
10. 大体こんなcommons論が地域活性化論に有用でしょうか
是非このような観点からいろいろな点を指摘してみてください。

あけましておめでとうございます（黒川和美）

2002年どのように迎えられましたか。このコンファレンスはテーマがなじみ難いのか一向に動き出す気配がありません。川や山などの自然は地域にとっての共有財産ですが、商店街や中心市街地にとってはどちらを選択すべきか困っている問題があるかもしれません。つまり共有の問題です。新潟のいくつかの町では原発を受け入れるかどうかが問題ですし、新しいごみ焼却場の立地で町を2分しているところもあります。各地の商店街でも、振興策を積極的に進めようとする人と撤退を考えている人、振興策が若者向けか高齢者対策が中心かなど議論が分かれる原因はいくらも考えられます。そんな今持ち上がっている問題点を論じたいのですが、この種の議論は意見の異なる、利害の異なる人が浮き彫りにされて、こんな公の場では論じにくいことは確かです。筆者（黒川）にとってはcommonsは目下の重要な研究テーマですが、どうもネットコンファレンスには問題の提起の仕方に工夫が必要な気がします。というわけでこのコンファレンスを閉じはしませんが（長く、抽象的な議論を、他人事のように論じ合うことにして）来週に入ると新しいテーマで、コンサル方式のテーマ自由形

1. まちづくり
2. 商店街振興論を始めたいと考えています

とりあえず今年こそは明るい展望の見える 地域から動き出す日本を模索しましょう。
今年もよろしくお願いいいたします。

第5回コンファレンス

「商店街振興に関する皆さんの悩みを聞かせて下さい」(匿名コンファレンス)

匿名カンファレンスの開始にあたって

バーチャルコンファレンスはいろいろな方式を採用することができそうです。この方式も一つの方式で、実験的な意味があります。われわれのこの会は登録会員のみが参加できますので、冷やかしか会議潰しの恐れはありません。しかし議論の内容が、当該地域のまちづくりや商店街振興に関係があり、そこで生まれる多くの課題は不満や批判から生まれる性質のものが多いです。そんな飲み屋談義に近い情報をボードメンバーも会員の方々も大いに出して、ここでぶちまけてくださるとうれしいです。こんな方式がどんな結果を招くのかについてはまったく自身がありませんが、……。とりあえずキー

ボードの横に水割りでも置いて、一言お願いします。このサイトの運営についても是非忌憚の無い意見を下さい・・・くろかわ 以後 私も匿名で参加します。

朝日新聞のエッセイについて（匿名）

匿名ということなので、気軽な気分で書きこみます。半年ほど前の朝日新聞のエッセイ、多分経済気象台の記事だと思いますが、「中心商店街の衰退の原因はいろいろ言われているが、結局は店主のやる気が無いことによる。それは、昭和40年代に一生暮らしていけるだけの財産を稼いでしまったため、あとは資産家として楽隠居を決め込めば良いと割りきっている店主が多いためだ。そこで、空き店舗状態に危機感も持たないし、好ましくない業種にも賃貸してしまう。これでは、いまの補助政策は意味がない。」という主旨のものであったと記憶しています。これは極論なのでしょうか、それとも全国の中心商店街の根底に流れている問題なのでしょうか。皆さんの忌たんのない意見をお願いします。

商店街のやる気について（匿名）

私は去年の3月まである地方都市に住んでいました。

この町も平均的な地方都市のご他間に漏れず、急速な郊外化の進展によって中心部の商店街が著しく空洞化しています。郊外の国道沿いにロードサイド型の専門店などが次々に出店し、他方でモータリゼーションの進展と公共交通の機能低下も相まって、中心部の人の賑わいが失われてしまっています。そうした中で、商店街の中には一度は疲弊しながら、その後見事に蘇った事例もあります。若者中心のファッション・ストリートという明確なコンセプトで商店街を統一し、市の支援（街路整備への補助など）もあって、広域から若者を集めることに成功して、商店街を再生した例がそれです。ただ、そうしたケースはごく稀でしょう。こういうことが出来たのは、もともとそういうことが出来る素地というかシーズがあればこそで、何も無いところで何か突拍子もないことができるわけではないからです。今そこで商売をしている人たちがいる中で、なかなか思い切った荒療治をやるとうるのは難しい話でしょう。いずれにしても、「何か出来ないだろうか」という問題意識や危機感がなければ、どれだけポテンシャルがあってもそこからは何も生まれません。先の例はポテンシャルと危機感がうまく噛み合った例でしょうか。問題意識や危機感を持たないまま数十年が経過し、その間に折角持っていたポテンシャルが色あせてしまうことがおそらく多いのではないのでしょうか。

全国で一番優秀な計画を表彰（匿名）

「計画賞」はアドバイザーの何人かの先生も関わられておられますが、全国各地から優れた計画を表彰するもので以下の中から最優秀の計画が選ばれます。興味があれば HP をのぞいてみて下さい。

<http://www.lgoweb.tv/machidukuri/data/plan.htm>

盛岡「大きな街の小さな改革者たち」

三鷹「三鷹市基本構想・第3次基本計画」の策定

横須賀「横須賀方式による行政評価システム」

飯田「南信州いいむす21の展開を地域ぐるみで」

上越「上越市における子育て支援と人づくりの取組み」
兵庫「21世紀ひょうご長期ビジョン」
川崎市「川崎市子どもの権利に関する条例の策定計画」
中国「エメラルド・シティ・プロジェクト」
えりも「襟裳岬に春を呼べ！～えりも岬緑化への挑戦」
坂戸「もみの木公園」「ムラサキ保存会」

(5) コンサルタントの書き込み状況

前年度に続きコンサルタントへの申込み状況は厳しく12月に1件あっただけである。メールにて詳細打ち合わせをお願いしたが返信がなく、結局これ以上展開することはなかった。申込みに関連があるというシステム上の問題なのか、実際に悩みがないのか不明である。

案内文書を拝見させていただきました。

では、来年度から2年計画で、「徹底した地元向け」のくらしの便利モールを作成する計画です。これは全国向けに打ち出せるような事業者は一握りの店であり、大多数の事業者は地域住民を対象にしているからです。しかし、単なるショッピングモールでは、アクセスしていただける方は少ないと考えます。そこで地域住民に密着した情報を提供できるような、また、参加して楽しいモールを作りたいと思います。今後1年間で研究し、15年度には立ち上げを行なうつもりです。ただ、素人集団では、なかなか困難が予想されます。そこで、貴所の文書を見て、どの程度まで、ご指導を受けることができるのか？また金額的なものはいかがなものなのか？詳しく知りたいのですが、よろしくをお願いします。

住所：岐阜県 - -

tel： - -

e-mail：*****@*****.***

5章．必要とされる情報の提供のために

必要とされる情報はチャットシステムの性質を明確にしてくれる。問題は情報の特殊性、個別性、専門性、希少性にあって、抽象的で一般的な情報はすでにさまざまな形で FREE に提供されている。受験を控えて不安定な子供を抱える親は藁にもすがりたい思いで予備校や受験雑誌が提供する情報を求めている。

この場合、

- 1．全国型予備校の提供する情報と
- 2．地域の予備校が提供する情報と
- 3．受験対象の大学が提供する情報と
- 4．前年受験した学生の提供する情報と
- 5．一般週刊誌が提供する情報と

多くの情報の中で信頼性の比較を行わなければならない。チャットシステムの魅力はこの種の情報の従来存在しなかった信頼性を確保している。受験生や受験生の親は予備校や学校週刊誌の情報が供給側のご都合主義、供給サイドの利益誘導で提供されていることをある程度は予測している。これに対してすでに入学している学生達が提供している学校に関する情報はかなり正確で、毎年受験生が期待し、チャットで相談し、実際に入学した生徒達が肌で感じる情報を受験生に返している。

一種のうわさに近い情報であるけれども、もっとも適切な回答を提供できるのは昨年あるいは一昨年彼らも同じ状況下でどんな不安を持っていたかがわかっているからである。受験生の不安感を共有でき、聞きたい中身が直感されているところが重要である。

事例研究 1

受験生相談システムについては特徴的な3つの高校のHPに登場する情報である。多分ここで紹介するHPは優れて特徴的な代表例である。おそらく全国すべての大学が自分の大学の公式HPを持っている。受験生向きの内容も極めて重要な意味を持っている。大分高校のHPは学校紹介が姿勢として学生本位に作られている。それゆえ受験生からの相談がきちんと分析されたり、アクセス解析が誰でもできるように客観性が確保されている。今の高校生に正しくメッセージを届けようとする限りこのような方式がとられることになるだろう。しかも生徒も、受験生も、先生も掲示板に書き込むことができる。

大阪学院のHPも面白い。常に学校の客観的評価をアンケートとランキングをチャット、掲示板方式で学生に問い掛けている。この学生の応答がまさに正直な学校評価に繋がっている。このような客観性の確保こそがIT時代の合意の内容を示している。

実際ビジネスの世界においても Permission Marketing の考え方が広がっている。自分の

会社の製品を社員がいくらうまく営業活動しても顧客側はいつも疑いの目で見ている。売り手は製造品のメーカーとは独立であり、客観的な立場で商品の説明をしてもっとも適切な商品を買手に提供しなければならない。富士通や NEC の子会社、関連会社のソフトメーカーは返って自社製品を使いにくい。ATT にとっての子会社 NCR は自ら自立を目指さなくては成らなかった。

行政も Informed Consent の考え方を求められている。パブリックコメント、パブリックインボルブメントの考え方は制度として行政の中に組み込まれている。情報は民主的な形で提供されない限り情報として機能しない。事業が効率的で、公平に実施されたかどうかを位置も国民、県民、市民に説明する責任が発生している。自分に都合の良い情報だけを提供して軌轢なく物事を進めていくタイプの事業運営は成り立たなくなっている。Accountability アカウンタビリティは IT 革命によってますます強く要請されてきている。

GVN もまさにこのような世界で一層要請されてくるに違いないと想定されている。行政とは一線を画して、適切な情報を手にするシステムを模索している。行政に与えられた責務を持っているわけではない。いつでもまちづくりや商業振興に悩みを持ち、質問、不安、疑問のある人に適切な応答をできる。しかも悩みを持つ人自身に、悩みや不安が生じた時点で頼りにされる必要がある。

- 1 . TOPICS としてまちづくり関係者が知っておいて得する情報を編集者、管理者は提供する必要がある。これに対応するには、情報発信責任者がサイトに提供してくれるシステムを作り上げる。
- 2 . 行政（地方行政、中央行政）から発せられた最新情報、新制度情報を専門家、経験者、関係者の対場から議論する必要もある。関係自治体や中央省庁からの最新情報を真っ先に提供される位置に置かれる。
- 3 . これらの役割はある種の雑誌編集者と同じ役割であり、全体として関係者の心の準備、Readiness を高めなければ成らない。現在のメンバーでは岐阜の地元各自治体の情報や県庁情報が提供されるシステムが確立されていない。どちらかといえば霞ヶ関情報は手に入れやすい環境にある。
- 4 . 全国情報はリンクで容易に対応できるはずだ。
- 5 . コンファレンスはその特集号の記事に該当する。それゆえ最新トピックを外せない。
- 6 . コンファレンスはボードメンバーのそれぞれの意見が重複して、多様に提供されてくる。その中で客観性は保たれてくる。現在はどの水準の議論をすべきか戸惑いがある。またモデレーターとしてチェアマンがどの程度議論を左右してよいか判断できないで困っている。
- 7 . ボードメンバーの選択は編集長である黒川や中心メンバー、大西、野口、細野の人間関係で選択されており、その意味でもっとも個性が示されている部分で

ある。

8. 今回は商業振興を今年度のテーマとしたが、メンバーが最も関心を寄せたテーマは交通、コミュニティ公共交通であることがわかった。この他にも農村部の意見がまったく寄せられていない。しかし農村部からの相談は来ている。
9. しかし、コンファレンスでは表面化しない管理者への相談は商業、商店街振興とIT活用や都市計画関連制度への質問であった。
10. これらの質問は当然ボードメンバーの専門性に期待していたからであろう。ボードメンバーは公表しているが、非公開のほうが良いという意見もある。

受験相談のサイトを参照したが、情報の中立性からサイトへの参加者一人一人が自分の意見を確立するためにこのサイトは存在する。

大分高校公式 HP、大阪学院大学付属高校学生 HP、郁文館高校偏差値情報 HP はそれぞれ特徴的な情報提供である。

<http://www.schoolguide.ne.jp/ikubun/yaku.html>

<http://ogust.virtualave.net/cgi-bin/vote700/tvote.cgi?event=suki>

<http://www.oita-h.ed.jp/>

事例研究 2

健康に関する相談システム

世界にはたくさんの健康相談に関するサイトやチャットシステムが動いている。健康相談はおそらく WEB-SITE の対応が最も適した方法なのかもしれない。

事例研究 3

yahoo! (<http://www.yahoo.co.jp/>) のチャットや掲示板検索を見ると私達が狙っている形のコンサルタントシステムは存在していない。本格的なまちづくり相談システムとして次のような実験が必要ではないかと考えている。

まちづくり活性化協議会をイメージして見よう。

自治体の職員とできれば地元コンサルが区画整理事業、交流拠点整備、コミュニティバス事業、空き店舗対策、モールの整備を実施するとしよう。データの整理や分析は行政と地元コンサルが行う。この方向性を論じる委員会を例えばバーチャルに実施できないだろうか。この場合の図面や資料は電子メールで配布される。最終的意思決定は小学校などに装備されている tv 会議システムを用いることもできるのだ。委員は世界中どこからでも参加できる。コンパクトシティ、サステイナブルグロウスの考え方はこのような点から始めなければならない。これによってよりたくさんの地元、遠隔地、世界の多くの専門家の意見

を聞くことができるし、市民も容易に傍聴できるのだ。

政治家も中立的な判断ができ、利害の絡む割合は低下する。

まちづくり相談

- ・ テーマ 地域公共交通
- ・ LRT
- ・ コミュニティバス
- ・ 自転車道
- ・ ハード、建設、設計、技術
- ・ ソフト、補助制度、

外国事例についても英国やアメリカのサイト検索でもこの分野はいまだに生まれていないことがわかる。中立的な立場、お仕着せで無い立場、誰もが議論し合う環境などがなく、専門性が強く求められているのかもしれない。例えば Chat や Bulletin Board System (BBS) や SMN (Short Message Network) GSM (Global System for Mobile) といった手法が海外では広がっている。

巻末に参考資料掲載。「参考：イギリス、アメリカのチャットシステム」

6章．統 括 ～2001 年度の GVN、中小企業まちづくりプラザの評価と今後の方向～

評価方法

GVN の最も大きな課題は、商業者の地域振興、まちづくりに関わる人々の悩みを引き出し、サイトが多様に関係者の支えになる存在として成立していることである。

しかし、その状態を認識するインデックスの取り方について考え直していく必要があるという認識があり、その見直しの工夫を 2001 年 GVN の中で試みていた。

- 1． HIT 数の絶対量が大きくなるほど良い
- 2． 登録参加数が絶対量で大きくなる方が良い
- 3． 相談回数（コンサルタント数）が増えると良い

このような観点に立って改めてアクセス数を増やすための工夫として、新たに、

- 1． リンクサービス
- 2． 会員メールマガジンの発行
- 3． まちづくりトピックス情報提供

の場を設定した。今後この部分の情報量が分厚くなっていく。特に、昨年度の GVN サイトの岐阜県情報へのアクセスは今年度も確実に増加していることからわかる。（昨年来約 400 アクセス、事務局はタッチしていないので実質アクセス）

注 昨年度のアクセスカウントと今年度のカウント数は実質的にはまったく異なる概念になっている。昨年度はアクセスごとにカウントしていたが、事務局などは運営上 1 日に何度もアクセスするのでカウント数の圧倒的な部分が運営上のカウントになっていた。そこで、今年度以降は 1 日に同じコンピュータからのアクセスはカウントを追加していない。結果として、カウント数の多くが実質的にはその日のアクセス者数+事務局とわかりやすくなった。

問題点や検討の方向

このような中で、1年間に会員数増加はその増加努力にもかかわらず増えていない。また、岐阜県の商業関係者の数も総定数ほど増加していない。参加登録それ自体にコストがかかるわけではないが、

- 1 . メーリングリストに名前を連ねることへの躊躇
- 2 . 参加する敷居が高い
- 3 . 相談事がもともとそれほど無い
- 4 . 興味深い情報が提供されていない
- 5 . インターネットがまだ身近ではない
- 6 . 元々時間がかかる
- 7 . 口コミで広がるべき
- 8 . ターゲットを狭めすぎている
- 9 . 県外情報を広く提供すべき
- 10 . 県外からのアクセスを増やすべき
- 11 . 事務局がもっと戦略的にEメールを使うべき
- 12 . コンファレンスのテーマを数多く用意する
- 13 . 県外情報ばかりでは地域会員ネットの魅力が無くなる
- 14 . 急いで高い技術活用に進みすぎている
- 15 . コンサルティングは間に地元コンサルが入って相談者しやすくすべきである
- 16 . 本格的な委員会、審議会方式をインターネットを用いて追及する試みがある
- 17 . 学校や公共施設に整備されたTV会議システムの活用実験を試みる
- 18 . 他の自治体や地域商店街の人々とITコンファレンスをする
- 19 . 他地域商店街の面白い試みを聞き、質問し、意見交換をする機会を作る
- 20 . 他県でも同様の試みを始める
- 21 . PFI情報、プロジェクトファイナンス事例、国庫助成制度、都道府県助成制度、弁護士事務所情報、会計士事務所情報、設計事務所情報など情報のレベルを多層にする
- 22 . オープンネットとクローズドネットの使い分けをするためにオープンネットのウエイトをゼロから5割程度まで広げていく
- 23 . メールマガジンの内容を充実させて定期刊行物にして、編集体制を整える
- 24 . 会員制相談システムから、一般にも広く興味を持ってもらうまちづくりサイトへ転換して、その中にコンサルティングシステムをおく
- 25 . 従来のようなサイトそのものの管理責任者から編集責任者の責任も管理者は持つべき
- 26 . 岐阜周辺地域の人から広く会員を広げる

などなど、他にも技術的な面からの反省点も考えられる。反省や新たな検討は様々な方向や方法で試みていかななくてはならない。

技術進歩とサイトの発展

この間、本論でも説明しているように、Vチャットや一時会議システム、動画活用の掲示板などコンピュータのスペックもネットの速度も急速に改善してサイトの運営は新時代に入っている。特に掲示板やチャットといわれるシステムの活用は標準になってきたが、NTTソリューションの一時会議システムやコンサルティングシステムは NTT の専門家のバックアップを活用できる。

更に岐阜県内にあるソフトピア施設の活用による一時会議システムはさらに図面や映像、アンケートの収集など多様な可能性を示唆している。No. 15 の課題で指摘したように、地元コンサルがこれらのセッティングを行って広域ネット上で本格的な委員会や討論をすることは関係自治体にとっても興味深い試みになるはずだ。

時間と空間を越えて地域と専門化が高い情報提供で質の高いまちづくりを論じ、全国の試みを認識しながら、地域に固有のテーマを地域固有の方式で展開することは近い将来日常的になるだろう。多くの設備が地域に充実して行く中で実際に使用されることが少ないのは、現実の問題を解決するためにそれらが用いられるように、施設整備と活用の情報をマッチングさせることが少ないことや、活用サイドが保守的で従来の形を変えることができず容易に会議をネット上で開催することができないからでもある。

技術と利用を繋ぐ実験も急がれている重要な問題の側面である。

つぎの課題

このように考えてくると、サイトは技術の進展に合わせて確実に成長していく必要がある。日常的な情報提供の質を高度化させながら、興味深く、無視できない情報の発信機能を持ち、まちづくり関係者が共通のよりどころとするサイトの作成を NPO の位置で、あるいは明確にビジネスとして企業として成立させるプロセスを進めていくしかないだろう。

中小企業者、商業者、商工業者、商工会議所、基礎的自治体職員、自治体議会、首長、市民団体など NPO などそれぞれの専門分野があり、その会員組織があり、そのコンファレンスがあり、相談システムがある。グループそれぞれに加えて相互のオープンな議論の場と情報提供が行われている。グループ、地域など広い範囲の情報の中に個々の登録会員が機能として情報交換しているというのが、課題に対する一般論にあたる解答といえるだろう。

7章．会員、アドバイザー、その他へのメールでの通知

参加登録者への返信

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」に参加登録いただきまして、ありがとうございます。

当研究会は、バーチャル・コンファレンスの開催や個別コンサルタントの実施により、皆様のまちづくりを応援することを目的としております。

近日、コンサルタントのお申し込みも開始致しますので、是非ホームページをまめにチェックいただけますようお願い申し上げます。

また、現在参加登録者は44名です。
できるだけ多数の皆様にご参加いただきたいと考えておりますので、お知り合いの方々にご案内いただければ幸いです。

ホームページは現在のところまだ構築中でございますが、随時新たなコンテンツを展開し、皆様のご希望にお応えできるようなサイトにしてまいりつものでございますので、今後共よろしくようお願い申し上げます。

法政大学教授 黒川和美

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 事務局
株式会社 日本インテリジェントトラスト（JIT）
開発総合研究所
担当：小畑、伊坂
〒101-0062 千代田区神田駿河台3-3-18
駿河台セントビル
TEL：03-3292-3270 FAX：03-3292-3365
E-Mail add. admin@lgoweb.tv

コンファレンスの各回開催通知

【第1回】

アドバイザーの皆様

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」にご協力いただき
ましてありがとうございます。

本年度第1回バーチャル・コンファレンスが本日午後より始まりました。
期間：9月17日(月)13:00～10月5日(金)24:00(予定)
テーマ：店・商店街の活性化に向けたITの上手な活用法
サイト：<http://www.lgoweb.tv/>
パスワード：gift

ログイン画面よりコンファレンスにお入り下さい。

皆様お忙しいとは存じますが、是非ご意見をホームページ上でご披露
下さい。

よろしくお願ひ申し上げます。

法政大学教授 黒川和美

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 事務局
株式会社 日本インテリジェントトラスト(JIT)
開発総合研究所
担当：小畑、伊坂
〒101-0062 千代田区神田駿河台3-3-18
駿河台セントビル
TEL：03-3292-3270 FAX：03-3292-3365
E-Mail add. admin@lgoweb.tv

登録会員の皆様

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」にご協力いただき
ましてありがとうございます。

本年度第1回バーチャル・コンファレンスが本日午後より始まりました。
期間：9月17日(月)13:00～10月5日(金)24:00(予定)
テーマ：店・商店街の活性化に向けたITの上手な活用法
サイト：<http://www.lgoweb.tv/>
パスワード：gift

ログイン画面よりコンファレンスにお入り下さい。

皆様お忙しいとは存じますが、是非ご意見をホームページ上でご披露
下さい。

よろしくお願ひ申し上げます。

法政大学教授 黒川和美

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 事務局
株式会社 日本インテリジェントトラスト(JIT)
開発総合研究所
担当：小畑、伊坂
〒101-0062 千代田区神田駿河台3-3-18
駿河台セントビル
TEL：03-3292-3270 FAX：03-3292-3365
E-Mail add. admin@lgoweb.tv

【第2回】

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」に参加登録いただきまして、ありがとうございます。

当研究会は、バーチャル・コンファレンスの開催や個別コンサルタントの実施により、皆様のまちづくりを応援することを目的としております。

只今本年度第2回バーチャル・コンファレンスを開催中です。

期間：10月9日（火）13：00～10月26日（金）24：00（予定）

テーマ：商店街の諸課題（高齢化社会への対応、有効な空店舗対策、活性化イベント）

サイト：<http://www.lgoweb.tv/>

パスワード：store

ログイン画面よりコンファレンスにお入り下さい。

皆様お忙しいとは存じますが、是非ご意見をホームページ上でご披露願います。

なお、第1回バーチャル・コンファレンス（テーマ：店・商店街の活性化に向けたITの上手な活用法）は9月17日（月）～10月5日に行われました。

議事録は近日公開予定です。

パスワードはgiftです。

“バーチャル・コンファレンスはどのように行われるのか”につきましては、昨年度の当研究会サイト：「岐阜バーチャルネット研究会2000年度版ホームページ」を是非ご覧下さい。

バーチャル・コンファレンス各回のパスワードは以下のとおりです。

第1回：kinkazan

第2回：sekigahara

第3回：downtown

第4回：renovate

また、近日コンサルタントのお申し込みも開始致しますので、是非ホームページをまめにチェックいただけますようお願い申し上げます。

また、現在参加登録者は61名です。

できるだけ多数の皆様にご参加いただきたいと思いますので、お知り合いの方々にご案内いただければ幸いです。

ホームページは現在のところまだ構築中ですが、随時新たなコンテンツを展開し、皆様のご希望にお応えできるようなサイトにしてまいります。

つきましては、皆様が携わられているプロジェクトやお住まいのまちの映像等を是非ご提供下さい。

ホームページ上に掲載させていただきます。

動画、静止画どちらでも結構です。

フロッピーディスク又はMO、もしくはメールでお送り下さい。

メールの場合は容量の問題等がございますので、お送りいただく前に事務局にご一報願います。

今後共よろしくお願ひ申し上げます。

法政大学教授 黒川和美

【第3回】

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」に参加登録いただきまして、ありがとうございます。

当研究会は、バーチャル・コンファレンスの開催や個別コンサルタントの実施により、皆様のまちづくりを応援することを目的としております。

只今本年度第3回バーチャル・コンファレンスを開催中です。
期間：10月29日(月)13:00～11月16日(金)24:00(予定)
テーマ：ジェントリフィケーション(公共交通の諸問題)
サイト：<http://www.lgoweb.tv/>
パスワード：transport
ログイン画面よりコンファレンスにお入り下さい。

皆様お忙しいとは存じますが、是非ご意見をホームページ上でご披露願います。

なお、本年度これまでに行われたバーチャル・コンファレンスは次の通りです。
議事録は近日公開予定です。

- 第1回：9月17日(月)～10月5日(金)
テーマ：店・商店街の活性化に向けたITの上手な活用法
パスワード：gift
- 第2回：10月9日(火)～10月26日(金)
テーマ：商店街の諸課題(高齢化社会への対応、有効な空店舗対策、活性化イベント)
パスワード：store

また、昨年度の当研究会サイト：「岐阜バーチャルネット研究会2000年度版ホームページ」も是非ご覧下さい。

バーチャル・コンファレンス各回のパスワードは以下のとおりです。

- 第1回：kinkazan
第2回：sekigahara
第3回：downtown
第4回：renovate

また、近日コンサルタントのお申し込みも開始致しますので、是非ホームページをまめにチェックいただけますようお願い申し上げます。

また、現在参加登録者は63名です。
できるだけ多数の皆様にご参加いただきたいと考えておりますので、お知り合いの方々にご案内いただければ幸いです。

ホームページは現在のところまだ構築中でございますが、随時新たなコンテンツを展開し、皆様のご希望にお応えできるようなサイトにしてまいります。

つきましては、皆様が携わられているプロジェクトやお住まいのまちの映像等を是非ご提供下さい。
ホームページ上に掲載させていただきます。動画、静止画どちらでも結構です。
フロッピーディスク又はMO、もしくはメールでお送り下さい。
メールの場合は容量の問題等がございますので、お送りいただく前に事務局にご一報願います。
今後共よろしくようお願い申し上げます。
法政大学教授 黒川和美

【第4回】

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」に参加登録いただきまして、ありがとうございます。

先日参加登録いただいたデータがサーバーの問題により解読不能なため、メールで再度お送りいただきたいというお願いのメールを昨日お送り致しましたが、その後無事解読することができましたので、改めてお知らせ致します。

さて、当研究会は、バーチャル・コンファレンスの開催や個別コンサルタントの実施により、皆様のまちづくりを応援することを目的としております。

只今本年度第3回・第4回バーチャル・コンファレンスを開催中です。

サイト：<http://www.lgoweb.tv/>

テーマ 第3回：ジェントリフィケーション（公共交通の諸問題）

第4回：あなたの街のシンボルを教えてください。

パスワード 第3回：transport

第4回：commons

ログイン画面よりコンファレンスにお入り下さい。

皆様お忙しいとは存じますが、是非ご意見をホームページ上でご披露願います。

なお、本年度これまでに行われたバーチャル・コンファレンスは次の通りです。議事録をご覧ください。

第1回：9月17日（月）～10月5日（金）

テーマ：店・商店街の活性化に向けたITの上手な活用法

パスワード：gift

第2回：10月9日（火）～10月26日（金）

テーマ：商店街の諸課題（高齢化社会への対応、有効な空店舗対策、活性化イベント）

パスワード：store

また、昨年度の当研究会サイト：「岐阜バーチャルネット研究会2000年度版ホームページ」も是非ご覧ください。

バーチャル・コンファレンス各回のパスワードは以下のとおりです。

第1回：kinkazan

第2回：sekigahara

第3回：downtown

第4回：renovate

現在参加登録者は71名です。

できるだけ多数の皆様にご参加いただきたいと思いますので、お知り合いの方々にご案内いただければ幸いです。

ホームページは随時新たなコンテンツを展開し、皆様のご希望にお応えできるようなサイトにしてまいりますので、是非まめにご覧下さい。

つきましては、皆様が携わられているプロジェクトやお住まいのまちの映像等を是非ご提供下さい。

ホームページ上に掲載させていただきます。動画、静止画どちらでも結構です。

フロッピーディスク又はMO、もしくはメールでお送り下さい。

メールの場合は容量の問題等がございますので、お送りいただく前に事務局にご一報願います。また、別途ご案内差し上げますが、まちづくりに関するコンサルティング・サービスの受付も行いますので、是非そちらの方もご活用下さい。

今後共よろしくお願ひ申し上げます。

法政大学教授 黒川和美

【第5回】

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」に参加登録いただきまして、ありがとうございます。

当研究会は、バーチャル・コンファレンスの開催や個別コンサルタントの実施により、皆様のまちづくりを応援することを目的としております。

只今3つのバーチャル・コンファレンスを開催中です。

サイト：<http://www.lgoweb.tv/>

テーマ 第3回：ジェントリフィケーション（公共交通の諸問題）

第4回：あなたの街のシンボルを教えてください。

第5回：商店街振興に関する皆さんの悩みを聞かせて下さい

パスワード 第3回：transport

第4回：commons

第5回：shop

ログイン画面よりコンファレンスにお入り下さい。

なお、第5回は無記名式の匿名会議となっております。

皆様お忙しいとは存じますが、是非ご意見をホームページ上でご披露願います。

なお、本年度これまでに行われたバーチャル・コンファレンスは次の通りです。議事録をご覧ください。

第1回：9月17日（月）～10月5日（金）

テーマ：店・商店街の活性化に向けたITの上手な活用法

パスワード：gift

第2回：10月9日（火）～10月26日（金）

テーマ：商店街の諸課題（高齢化社会への対応、有効な空店舗対策、活性化イベント）

パスワード：store

また、昨年度の当研究会サイト：「岐阜バーチャルネット研究会2000年度版ホームページ」も是非ご覧ください。

バーチャル・コンファレンス各回のパスワードは以下のとおりです。

第1回：kinkazan

第2回：sekigahara

第3回：downtown

第4回：renovate

現在参加登録者は74名です。

できるだけ多数の皆様にご参加いただきたいと思いますので、お知り合いの方々にご案内いただければ幸いです。

ホームページは随時新たなコンテンツを展開し、皆様のご希望にお応えできるようなサイトにしてまいりますので、是非まめにご覧下さい。

つきましては、皆様が携わられているプロジェクトやお住まいのまちの映像等を是非ご提供下さい。

ホームページ上に掲載させていただきます。動画、静止画どちらでも結構です。

フロッピーディスク又はMO、もしくはメールでお送り下さい。

メールの場合は容量の問題等がございますので、お送りいただく前に事務局にご一報願います。今後共よろしく願い申し上げます。

法政大学教授 黒川和美

メールマガジン

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～
メールマガジン第1号

01.9.14

謹啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

昨年度は「バーチャルネット研究会」にご参加いただきまして大変有り難うございました。

本年度も（財）岐阜県産業経済振興センターと?日本インテリジェントトラストでは、「バーチャルネット研究会（「中小企業まちづくりプラザ」と改称）」の活動を、代表責任者である法政大学黒川和美教授を中心として行ってまいりますので、皆様のご協力を賜りたくお願い申し上げます。

主な活動としましては、昨年度に引き続き、バーチャル・コンファレンスの開催（今年12月末までに5回開催予定）と、個別コンサルティングを実施する予定でございます。

“第1回バーチャル・コンファレンス”を来週9月17日（月）午後から開催致します。テーマは「店・商店街の活性化に向けたITの上手な活用法」です。皆様大変お忙しいとは存じますが、約3週間（10月8日（月）までを予定）、24時間休むことなくコンファレンスは継続致しますので、朝でも夜中でもお時間のある時にご参加いただければ幸いです。

アドバイザーボードメンバーにつきましては、昨年度メンバーに加えて、商業・流通・都市開発・まちづくり等に造詣の深い新たなメンバーの方々にもご協力いただくことになっておりますので、まちづくりに関して皆様が現在お持ちになっいらっしゃる悩み・疑問などについて、ホームページ上で是非情報提供いただきたいと存じます。

なお、当研究会ホームページが本日リニューアル・オープン致しました。現在のところ、まだ工事中のページがございますが、随時新しいコンテンツを公開していく予定でございますので、是非ご覧下さい。 <http://www.lgoweb.tv/>

また、皆様のお知り合いの方で、当研究会の活動にご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、是非ホームページをご覧いただき、会員登録していただけますようお願いをおかけ下さい。

そのほか、ご質問・ご要望などございましたら、事務局（?日本インテリジェントトラスト）までご一報下さい。
皆様大変お忙しいとは存じますが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

謹白

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～
代表責任者 法政大学 黒川和美
事務局：(株)日本インテリジェントトラスト
〒101-0062 千代田区神田駿河台 3-3-18 駿河台セントビル
担当 小畑、伊坂 Tel: 3292-3270 Fax: 3292-3365
E-mail: admin@lgoweb.tv

ごあいさつ

G V N 2001 が動き出しました。岐阜県内の各地域でまちづくり、商店街振興に苦勞している人々の意見を集めます。専門家とともにまちづくり商店街振興の在り方についての議論の中から新しい方向を探りそれぞれの plan を考えます。

今年度は lgoweb.tv につながる岐阜県外のネットメンバーも関心を持ちコンファレンスに注目しています。テーマや議論の展開次第では他ネットからの参加も受け入れようと考えています。コンファレンス 2001 は昨年の経験を糧にさらに一歩拡げてゆきます。期待してください。

代表責任者 法政大学 黒川和美

第 1 回バーチャル・コンファレンスに向けて

いま全国で、中心市街地の活性化に向けて様々な取り組みがなされていますが、しかし、これといった妙薬があるわけではない様です。最近、幾つかの T M O が経営破たんしたとの報に接しました。私が懸念していたような事態が生じつつあります。やはり地道な活動の積み重ねが必要なのだという事でしょうか。

ところで、世界のビジネスは、グローバリゼーション（地球市場化）ディレギュレーション（規制緩和）そして I T リポリューション（情報技術革命）が、それぞれ緊密に絡み合いながら、大きなうねりとなって押し寄せているといっても過言ではありません。21 世紀のビジネスシーンにあっては、もはや I T を避けて通ることは出来ないようです。まちづくりにおいても然りだと思えます。

ところが、わが国の I T 化は遅れに遅れています。いまだ I T が身近なものになったとは言いがたい面があります。最近、I T 先進国であるお隣の韓国から、P C 房（インターネットカフェ）のチェーン店がわが国に上陸してきました。わが国でもようやく A D S L 等の高速通信インフラの普及などインターネット環境は整いつつあります。

そうしたなかで、中心市街地の活性化や地域づくりに、この I T はどのような役割を担うことが出来るのでしょうか、あるいは I T に何が期待できるのでしょうか？

今回は、I T とまちづくりについて議論をしたいと思えます。

コアメンバー (株)日本インテリジェントトラスト開発総合研究所長
野口 秀行

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 事務局
株式会社 日本インテリジェントトラスト (JIT)
開発総合研究所
担当：小畑、伊坂
〒101-0062 千代田区神田駿河台 3 - 3 - 18
駿河台セントビル
TEL : 03-3292-3270 FAX : 03-3292-3365
E-Mail add. admin@lgoweb.tv

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～
メールマガジン第2号

01.10.5

第2回バーチャル・コンファレンス開催のお知らせ

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」にご協力いただきましてありがとうございます。

本日深夜24時に“第1回バーチャル・コンファレンス”は終了致します。まだご覧になっていらっしゃらないアドバイザーの皆様におかれましては、是非ウェブ上でご発言願います。

さて、来週10月9日(火)より“第2回バーチャル・コンファレンス”を開催致します。

期間：10月9日(火)13:00～10月26日(金)24:00(予定)
テーマ：商店街の諸課題(高齢化社会への対応、有効な空店舗対策、活性化イベント)

サイト：<http://www.lgoweb.tv/>
パスワード：store

ログイン画面よりコンファレンスにお入り下さい。

約2週間半に亘り、24時間休むことなくコンファレンスは継続致しますので、皆様大変お忙しいとは存じますが、朝でも夜中でもお時間のある時にご意見をご披露いただければ幸いです。

なお、現在参加登録会員は52名です。もっと多くの方々にご参加いただきたいと考えておりますので、皆様のお知り合いの方で当研究会の活動にご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、是非ホームページをご覧ください、参加登録していただけますようお願い申し上げます。

よろしく願い申し上げます。

事務局

まちづくり関連映像ご提供のお願い

皆様が携わられているプロジェクトやお住まいのまちの映像等を是非ご提供下さい。ホームページ上に掲載させていただきます。動画、静止画どちらでも結構です。フロッピーディスク又はMO、もしくはメールでお送り下さい。メールの場合は容量の問題等がございますので、お送りいただく前に事務局にご一報願います。

ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

事務局

中心市街地活性化は本当に可能か？

コアメンバー 細野助博(中央大学総合政策学部教授、立川 TMO 研究協議会会長)

中心市街地活性化法が施行されてから3年目を迎えて、各地で「活性化基本計画」が作成されている。現在350余りの市区町村が計画の認定を受けている。施行1,2年目はおおむね100本の認定状況であったが、今年に入って150本を数えるまでになっている。多くの中心市街地が衰退している現在、旧省庁数で13省庁が連携し各種の支援メニューを準備した中心市街地活性化法は、中心市街地再生の最後の手段かもしれない。多くの都市が「勝ち組」と「負け組」に2分される現在、この支援策を生かせるまちと生かせないまちでは、今後の都市のありかたに大きな差が出てくると思われる。中心市街地の現状、今後の活性化策のありかたについて検討し、中心市街地活性化の望ましい方向性を探る。

中心市街地活性化の議論をする場合、多くの場合きちんと捉えられていないのが、「既存の中心市街地活性化がなぜ必要なのか？」といった根本的疑問である。このような疑問に対して、多くの場合、中心市街地は「まちの顔」「都市の心臓」と感覚的に捉え、「中心市街地が重要なのは論を待たない」といった本質的議論を省略した主張を声高に行ってきた。しかしながら「もし、本当に中心市街地が重要であるならば、現在、多くの中心市街地でなぜ歯止めなき空洞化が進んでいるのか？」という疑問が出てもおかしくない。この疑問をもう少し踏み込んだ言い方にすれば、「衰退した中心市街地など必要無いのではないか」という主張にまでつながる。

中心市街地衰退の原因は、簡単である。中心市街地をたいして重要だとは思っていなかったことだ。都市政策や我々のライフスタイルの変化で衰退してきたが、殆どの住民も行政もその様子を危機感も持たずに放置してきた。土地の用途規制が不徹底な都市政策の結果が、無秩序な郊外開発を促進させた。それによって生み出された郊外ショッピングセンターに自家用車で家族揃って買い物や食事に行くライフスタイルを我々は選択した。広大な農地をディベロッパーに売ること、地主達は現金を得た。徐々に迫り来る都市化の波に彼らは後継者に困り、農産物価格の低迷に困り、他方で家を新築したり、子ども達に家屋敷や車を買って与える必要性から田畑を切り売りする必要があった。農業委員会も「お互いさま」と農地の転用を黙認した。地元商工会議所も大型店の払う地域への負担金で潤い、地元自治体も新規開発地域からの固定資産税の増額が見込めた。もちろん地元建設業者も周辺道路や下水道工事、ショッピングセンターの社員の住宅工事を含めて仕事が増えた。たとえば新しい郊外ショッピングセンターには、大量でバラエティに富んだ品揃えと、相対的に安い価格設定の商品が並ぶ。家族全員自家用車でショッピングセンターに行き、大きな店内を歩きながらワンストップショッピングする楽しみを憶えた。家族で乗る車は、30分ぐらいかかっても楽しかった。やがて敷地が狭くなったり建物の建て替え時期のきた病院や役所、大学といった公共施設も、地価が安くて広い敷地を求めて便利になってきた郊外に移っていった。郊外住宅も盛んに開発された。郊外に住む人達は中心市街地にショッピングに行くことは月に1度あるかないか位になった。中心市街地に住んでいた住民も結婚を機会に郊外へ住まいを移した。それでも別に何ら不自由を感じることもなかった。こうして土地利用計画が杜撰な都市計画と、豊かな生活を求めた消費者の選択の結果が現在の中心市街地の衰退を生んだ。この一連の動きの連鎖が中心市街地の活力を奪い、衰退させて行った。なにも商店街の努力不足や消費構造の変化だけが原因ではない。

《中心市街地活性化の必要性》

このように中心市街地衰退は、これまでの政策と、それを享受した我々の選択の結果生じていることをきちんとふまえる所から出発しなくてはならないが、「中心市街地活性化の問題は商店街だけに限定された問題ではない。」「中心市街地問題」を、単に郊外大型店に潰されそうな中心市街地の商店街を助けることではなく、今後の都市政策、つまり都市住民の生活インフラをどのように整備し、今後どのような豊かなライフスタイルを創り上げるのかという、地域住民全体に関連する問題である。たしかに、郊外大型店は便利であり、地域経済を活性化させ、われわれの生活を豊かにしてきたが、同時にインフラ整備に伴う自治体の負担や自動車利用に伴う環境負荷など実際にはかなりのコスト負担を我々に強いている。余りにも大きい駐車場は、近隣に交通渋滞を引き起こし、排気ガスにより環境負荷を高める。また、郊外まで下水道をひくのは自治体の負担である。

一方、既存の中心市街地は、これまでの歴史の中で最もインフラが整備され、多くの人が集まり、投資が行われてきた地域である。この強みを立川駅前の再開発に携わる岩崎氏は強調した。中心市街地には商店街を中心に祭りや文化活動などが生まれて、コミュニティも形成されてきた。だからそのコミュニティゆえに、高齢者が中心市街地に住み続けている場合も多いのである。中心市街地の衰退は、表面的には商店街の衰退として写るが、その背後にある、これまで中心市街地が蓄積してきた様々な経済的、歴史的、文化的ストックも同時に喪失することを意味している。これらは、長い歴史のなかで形成蓄積されてきており、一朝一夕に郊外において代用できるものではない。これらの活用こそ、「中心市街地活性化」の目指すべき方向性があるという認識が重要である。事業意欲のない中心市街地の一商店が潰れるのは仕方ないが、自治体の負担や環境負荷など外部経済による負担を強いる郊外大型店の存続のために、これら中心市街地に蓄積されてきた全てを破壊してしまうことには疑問がある。その一方で、中心市街地活性化が、既存の商業者存続のみの問題として矮小化されることには、反対である。中心市街地活性化の問題は、郊外店を潰し既存の中心市街地の商店街を儲けさせる事ではない。時計の針を戻すことは出来ない。多くの住民が郊外店の便利さ楽しさを支持している事実もふまえてはならない。その上で、これまでの文化的社会的ストックが集積していることを活かした、郊外型生活とは棲み分けを行う、新たなライフスタイルを提案できる空間に創り上げることが、中心市街地活性化の本来の目的にしくはならない。

《新しいものを生み出すものと呼び込むことが中心市街地のエネルギー》

それでは、どういったきっかけで中心市街地は活性化するのであろうか？ これには、ある程度の地域構造の変革が必要である。かつて繁栄していた中心市街地が、現在衰退を経験しているということは、原因の差はあれ、他により魅力的な空間があることを意味している。郊外的大型店に魅力を奪われた場合もあれば、都市間競争により他都市の中心市街地に魅力の中心が移って行った場合もあろう。仮に、大型店の開発や他都市の開発手法が、大資本を投入し環境に負荷を与えようような開発であっても、それにより創り出されるものが魅力をもっていれば、人はそっちに流れる。それをいくら批判したところで、既存の中心市街地に魅力が生まれるわけではない。何らかの方法で中心市街地に新たな魅力を創り出さなければならない。

その方法は、それぞれの中心市街地がおかれている地理的経済的社会的状況によって異なる。例えば東京都立川市のような首都圏に立地する郊外都市を例にとろう。近年の南北駅前の再開発、しかも駅ビルの中に「横浜中華街をもってくる」といった大胆なソフトの工夫を伴った再開発。それまでなかった南北の交流を可能にするモノレールの開通で、幸運にもいっきに多摩ニュータウンまで商圈に取りこめた。伊勢丹の進出により、これまでの基地、ギャンブルのまち、品格が感じられないと言われ続けたまちに、新宿・横浜の都会的な風を吹き込み、新たな魅力を創りだし、多くの人を中心市街地に呼び込んでいる。また、地方都市長浜における中心市街地再生の成功例もこの線につながる。滋賀県長浜市では、株式会社第三セクター『黒壁』が母体となり、中心市街地の既存の木造建築物をリニューアルし、これまでにはなかった、ガラスを中心とするショップ、レストラン、工房をオープンさせることで新たな魅力を創りだし、中心市街地に人を呼び込んだ。そして、まちに人が来るにつれて、中心市街地の多くの店も自己投資を行い個店を改修し始めた。この自己投資の機運は立川でも起っていることを強調したい。「中心市街地の未来に投資」しているのだから。また、周辺の優良店も中心市街地に店舗をオープンし始めた。これまで、大都市や郊外に流れていた地域の人材や資本が中心市街地に戻り、その結果、現在では年間約150万人の来街者を生み出している。

空間としての中心市街地を再生するのか？ 既存の商業者の活動を再生するのか？最後に、中心市街地を衰退から再生へと転換する際の力学についてポイントとなる点を指摘したい。上述の例としてあげた、立川、長浜のふたつのまちに共通するのは、必ずしも、既存のまちの延長線上に新たな魅力が生まれたわけではないことである。両者とも、これまでにはなかった、新たな魅力あるモノを中心市街地に持ってきている。加えて、滋賀県長浜市の場合、まちづくりの主体も、新たな人々であった。中心市街地再生の原動力となった株式会社第三セクター『黒壁』で、中心となって新たなまちを創りあげてきたのは、既存の中心市街地の商業主でなく、長浜青年会議所OBの「非商業者」達であった。また、彼らは、商店街にも加盟せず、これまでの商業慣行とは距離をおいて事業を展開してきた。立川では、近隣の大学の専門家や学生のアイデアを積極的に活用したことが指摘できる。

多くの中心市街地を停滞させてしまった理由の一つには、中心市街地の存在理由の源泉である、魅力ある新しいものを生み出すルートを中心市街地自らが断ち切ってしまったことにある。既存の文化・経済的集積により人が集まっていることに慢心し停滞したことから、時代の変化、新しい動きに対して徐々に距離をとってしまった結果、徐々に中心市街地は新しいもの流入の場ではなく、流出の場になった。本来であれば、地域の中心市街地に集まっていたはずの、新しい魅力を生み出す人、モノ、資本は、より力の発揮しやすい他の中心市街地や、何も無いが故に規制も少ない郊外へと流れて行ってしまった。「中心市街地イコール人と機能の集中集積する空間」と定義すれば、大半の既存中心市街地はすでに中心市街地の資格を失いつつあるといえる。

《「出る杭」の活用からまちは再生する》

また、中心市街地活性化が上手く行かない理由としてよくリーダーの不在が指摘される。まちにリーダーがいないから、自分達のまちは動かないと考える人は多い。しかしながら、リーダーとは活動の中から形成され成長するものであり、ある日突然出現するわけではない。それぞれの中心市街地の歴史を振り返ってみると、商店街にアーケードをかけたり、商業近代化地域計画を立てたり、またイベントを行ったりと、さまざまな活動が中心市街地で行われ、関連する人たちは集まり、その時々リーダーは生まれてきたはずである。また、有力者のいないまちもない。問題なのは、これまでのタイプのリーダーでは、現在の状況には対応出来ないことである。これまでのリーダーが行ってきたことは、結局のところ、補助金をもらうための振興組合など官依存の利益集団の形成である。事業遂行の補助金獲得や資金調達、それに伴うメンバーの同意を集めることに専心し、最も重要な実際の市街地活性化の事業が動き出す頃にはもう疲れ果てて、何もする力は残っていなかった。補助金申請や資金集めのための合意形成を行うことは得意でも、肝心の中心市街地を活性化するためのアイデアを集め、それを事業化してゆく能力を持たないリーダーしか育たなかった。アイデアやソフトを既存のシンクタンクに丸投げしたりの安易な姿勢も見られた。また、多少全体の和を乱しても新しいことにチャレンジする人、リーダーシップを発揮しようとする人は「不信の目」で見られたり、敬遠されたりして、全体の和を第一にする人を皆が選んできた。これは日本の精神風土全般に言えることかもしれない。しかし、今求められているのは、魅力的なまちを創造するためのアイデアを実現へと導く人々である。彼らは、必ずしも既存の中心市街地の店主であるとは限らない。若いこれから商売を始めようとしている人かもしれない。今はよそで仕事をしているが、自分のまちに戻って商売をしたいと思っている人かも知れない。店主ではないが、青年会議所で頑張っている地元の若手自営業者かもしれない。滋賀県長浜市の場合は、非商業者の青年会議所OBのネットワークが中心となり、中心市街地の活性化の原動力となった。

株式会社第三セクター『黒壁』の場合、民間の出資比率が51%以上を占め、社長は地元の優良企業経営者が担い、実際の経営も専任の地元優良企業経営者を中心として行ってきた。第三セクターの場合、助役や市長が社長に就任するケースが多いが、実際問題彼らが専任で当たるわけでない。結果的に経営責任が不明確なまま運営が行われ、事業が上手く行かない場合適切な対応が出来ず、赤字が累積して行く。地域活性化の為に第三セクターを立ち上げる場合、実際の経営を行うのはあくまで専任の経営能力のある民間人であり、行政はそれに公的な信用を与えることで事業運営をスムーズにさせることが最も効果的な姿であると思われる。役所は、取締役会で意見を述べることで間接的に経営をコントロールすべきである。第三セクター『黒壁』の場合、初めて海外のガラスメーカーと取り引きする際、市の資本が入っていることで信頼され、余分な補償金などは取られずにスムーズな経営が可能になった。

《おわりに；TMOのありかた》

立川における活性化の取り組みと長浜における活性化の取り組みとも「活性化の組織づくり」と人材活用に全力を尽くしてきたことが共通点であろう。中心市街地活性化を成立させる前提条件として、行政、民間が協力して、中心市街地をその地域の人材、資本を有効に生かせる場にする必要がある。市民の結成したNPOや市行政とのパートナーシップづくりが是非とも必要である。これまでまちづくりに関わることのなかった市民をどんどんまちに引き込むようにしなくてはならない。と同時に、商工会議所や商工会などの既存組織の応援も活用する必要がある。しかし、中心市街地活性化イコール商店街活性化という矮小化された図式にのって行けば、中心市街地の活性化は出来はしない。ここをしっかりと踏まえないと行けない。

最後に中心市街地活性化を現実のものとして行くために設置されるTMO(タウンマネジメント組織)がうまく作動して行くための枠組みを、筆者が立川市で携わっている経験をもとにして考えてみる。多くのTMOの中で、事業活動が所期の目論見通りに進捗していないといわれる地域は、必ずといってよいほど合意(コンセンサス)形成を行っていない。あるいは合意(コンセンサス)が十分に取られていないうちに、事業化を急いだりしたことが多い。TMOを作った後でも商店街や個店、それに市民もTMOを知らなかったり、TMOに関する情報が末端まで行き渡っていなかったりする。どれも、「最初にTMOとは何か、どんな仕事をするのかを十分に知ってもらわなかったり、合意(コンセンサス)をとりつけることを怠ったり、十分な協力をもらわなかったり」したことに端を発している。全国のあまたの事例を見る限り、TMO設立から成功に向けた合意(コンセンサス)形成の意義はいくら強調してもしすぎることはない。

また、組織的な位置づけと機能を明確に定義できていなかったり、責任の所在が明確でなかったり、そして最も重要なのは、TMOを支えるサポート体制や人的資金的手当てが不十分であったり、マネジメント能力が不足であったりという経営資源の準備不足である。そのために、TMOを取り巻く支援組織などの仕組みを明確にし、機能的な体制を取らなければならない。

ここではTMOの体制・あり方について提案を行いたい。TMOは「まちづくり」に対して高い専門性をもつことでパートナーシップの要となり、自ら事業収益を挙げることが必要である。TMOは来街者を増やすことで、まち全体を活性化する司令塔であることから、単なる商業高度化の推進組織とは異なり、より幅広い事業を行うことができるように事業範囲を広くかつ弾力的に規定する必要がある。また、企業や行政を引っ張るネットワークリーダーとして機能するために、各方面の協力を得るだけの信頼と実行力を持たなくてはならない。

地方分権時代だからこそ、都市間競争は本格化する。そしてグローバル時代だからこそ、都市を取り巻く状況はめまぐるしく変わって行く。この構造変化の時代に我々が蓄積してきた都市の歴史と、われわれがめざす都市の明日とを融合させるきっかけとして「中心市街地の再生」をもう一度とらえなおすことによって、日本の再生への道が発見できるのではないだろうか。

愉しみと発見からの連携

アドバイザーボードメンバー 財団法人地域振興研究所主任研究員 谷本互

富山県氷見市の11年度で中心市街地活性化構想、13年度でタウンマネジメント計画策定事業の委員会に関わっていること、たびたび氷見に釣りにいくので消費者としても頻繁に商店街の活動を見ることになりました。

後存じの氷見市は富山湾西部にあり、日本の漁港の中では最も取れる魚種の多いところがかつ採れる魚は氷見ブランドとして高い価格で取り引きされています。魚の町として鮮魚販売の他干物などに加工する業者も多いところです。農村山間地の旧村を市町村合併で取り込み大きな市になりました。富山県内では富山、高岡に次いで58000人の人口を要する第三の都市です。

しかしながら、市街地は比較的大きいのですが、商店街も中心となる核施設を欠いたまま南北に細長く広がっています。昭和60年代にはアーケードと一体になった近代化事業が行われましたが、今となってはそれなりにこざっぱりときれいになっていますが一本道の道路に簡単な装飾を施したように見えるだけになっています。

商店数は平成9年で812店で年間販売額380億円で、買い物圏域、生活圏がある程度固定されてきたことから、小売吸引率も高いほうです。大型店率も富山県平均ぐらいに留まっています。

しかし、バイパス周辺での商業サービス業の集積が進むことに併せて空洞化を招き、市街地商店街の商店数の減少、店主の高齢化、後継者難さらには空屋比率も年々高まっています。この先高速道路整備によって高岡、金沢への流失率が高まるおそれもあり早急な対応が必要になっています。

市と会議所と商店街が一体になって既存の空店利用や核施設づくり、さらに魅力上昇のための景観整備そして情報拠点を造り出そうとしています。運河として利用していた川での景観整備は歩ける歩道と魅力ある界隈を造り出しています。

ここに来て少しずつ動きもあります。たまたま私が言い出したのでそうなったのかわかりませんが、JR 氷見駅の拠点化に銭湯が一番と持ちかけたところ、今年になってスーパー銭湯が郊外ではなく、市街地南部にある氷見駅近くに立地しました。勝算あつての立地と考えられますので集客拠点となって欲しいものです。

自動車が中心の社会のため常に地方での鉄道の衰退が云われていまして、氷見でも駅前従来型の食堂と商店だけでとてもこの人口規模の駅には見えません。大きな町を除いて鉄道駅周辺の開発がどこでも進みません。そこに銭湯が張り付いたのですから驚きです。

さて、もう一つの活性化ベースは農村漁村にあります。近年魚を食べたり、購入するために氷見に来られるお客さんが大変多いのです。北海岸に民宿が沢山張り付いていますが、前後で立ち寄る場所も無かったこともあって小売市場とレストランを設けようと氷見市が港に隣接した場所に昨年、海鮮館を開館しました。いまでは休日を中心に集客拠点となっています。海鮮館では周辺の農産物の扱いも多くなり、売れているようです。ここに来るお客さんをさらに市街地に取り込もうと始まっています。干物などの魚と関係ある商品を扱う店や特徴のある飲食店へのアクセスを高め、さらに回遊性を持たせようとしています。

また、氷見は農産物畜産物も豊富ですが、知名度が低いために見過ごされがちでした。例えば氷見の和牛は能登へ転送されて能登牛ブランドになっています。

氷見市の山間地にあるビレッジセラーズというワイン輸入ショップはオーストラリアワインの輸入元でここから日本各地にワインが運ばれています。ワインもかなり有効な商材ですのでこれをめがけてくる人もいます芋や野菜から銘柄米まで様々においしいものがありますがこれまで地元の人でも特に意識しなかったようです。八百屋さんや肉屋さんで地元の人を取り込みをやってきたものを、農畜産物で外から集客しようと商店街全体で取り込みを進めようとしています。

有機的な連携というよりも「農村漁村」を市街地に持ってこようとしています。商店街の人はとかく市街地に目が向きがちですが周辺を見廻し、そして第三者として「意識」して見ることによって、違ったものや異業種を取り込むなどの新しい発想も出てくると思います。

 中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 事務局
 株式会社 日本インテリジェントトラスト (JIT)
 開発総合研究所
 担当：小畑、伊坂
 〒101-0062 千代田区神田駿河台3-3-18
 駿河台セントビル
 TEL：03-3292-3270 FAX：03-3292-3365
 E-Mail add. admin@lgoweb.tv

エッセイ依頼

細野様

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～」にご協力いただきましてありがとうございます。

只今開催中の第1回バーチャル・コンファレンスは10月5日(金)に終了する予定でございます。

10月9日(火)からは第2回バーチャル・コンファレンスを「商店街の諸課題」(仮題)というテーマで開催する予定です。

つきましては、第2回コンファレンスの開催を参加登録会員及びアドバイザーの皆様へメール(当研究会メールマガジン第2号)でお知らせする際に、細野先生にご寄稿いただければ幸いです。

まちづくり全般及び商店街について、字数は600文字以上を目安に(長くても結構です)ご自由にお書き願います。

大変勝手を申し上げて恐縮でございますが、10月3日(水)までに事務局宛にメールでお送りいただきたく、お願い致します。ワードでも一太郎でも結構です。

既存の著作を掲載させていただく場合には、そのファイル若しくはコピーをお送りいただければ結構です。

お忙しいとは存じますが、よろしくお願い申し上げます。

法政大学教授 黒川和美

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 事務局
株式会社 日本インテリジェントトラスト(JIT)
開発総合研究所
担当：小畑、伊坂
〒101-0062 千代田区神田駿河台3-3-18
駿河台セントビル
TEL：03-3292-3270 FAX：03-3292-3365
E-Mail add. admin@lgoweb.tv

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～
メールマガジン第3号

01.10.26

第3回バーチャル・コンファレンス開催のお知らせ

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～」にご協力いただきましてありがとうございます。

本日深夜24時に“第2回バーチャル・コンファレンス”は終了致します。まだご覧になっていらっしゃらないアドバイザー、登録会員の皆様におかれましては、是非ウェブ上でご発言願います。

さて、来週10月29日(月)より“第3回バーチャル・コンファレンス”を開催致します。

期間：10月29日(月)13:00～11月16日(金)24時(予定)
テーマ：ジェントリフィケーション(公共交通の諸問題)
サイト：<http://www.lgoweb.tv/>
パスワード：transport

ログイン画面よりコンファレンスにお入り下さい。

約3週間にわたり、24時間休むことなくコンファレンスは継続致しますので、皆様大変お忙しいとは存じますが、朝でも夜中でもお時間のある時にご意見をご披露いただければ幸いです。

なお、現在参加登録会員は62名です。
もっと多くの方々にご参加いただきたいと考えておりますので、皆様のお知り合いの方で当研究会の活動にご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、是非ホームページをご覧いただき、参加登録していただけますようお願い申し上げます。

よろしく願い申し上げます。

事務局

まちづくり関連映像ご提供のお願い

皆様が携わられているプロジェクトやお住まいのまちの映像・画像を是非ご提供下さい。ホームページ上に掲載させていただきます。

動画、静止画どちらでも結構です。

フロッピーディスク又はMO、もしくはメールでお送り下さい。

メールの場合は容量の問題がございますので、お送りいただく前に事務局にご一報願います。

ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

事務局

*
* 当研究会に対するご意見・ご要望などについてのアンケートのお願い *
* *
* 今後の当研究会の進め方につきまして、皆様のご意見を賜りたくお願い *
* 申し上げます。 *
* 以下2つの質問にお答えいただきまして、そのままご返信下さい。 *
* *

1. バーチャル・コンファレンスの運営方法について

第1回「店・商店街の活性化に向けたITの上手な活用法」、第2回「商店街の課題（高齢化社会への対応、有効な空店舗対策、活性化イベント）」というテーマで、本年度はこれまでバーチャル・コンファレンスを開催してきましたが、あまり議論が活発化しているとは言えない状況です。

もっと数多くの皆様に活発にご発言いただくにはどうしたらよろしいでしょうか。

具体的な推進策・改善策などございましたらお書き下さい。

2. バーチャル・コンファレンスのテーマについて

事務局としましては、できるだけ多くの皆様にご発言いただきやすいようなテーマ設定に努めております。

今後第4・5回コンファレンスのテーマについて、事務局案としましては、

- ・住民参加型の街づくりについて（NPOの活用、コミュニティ・ディベロップメントなど）
- ・まちなかに人は住むか（都心居住と街づくり）
- ・安全・安心な街づくりについて

などを考えておりますが、まだ未定でございますので、具体的なテーマに関するご提案をお書き下さい。

ご協力ありがとうございました。

今後の当研究会運営の参考にさせていただきます。

バスとまちづくり

アドバイザーボードメンバー

横浜国立大学大学院環境情報研究員助教授 中村文彦氏著
（学芸出版社「まちづくりの近未来」より抜粋）

《コミュニティバスは救世主か》

95年に武蔵野市で、ムーバスと呼ばれるシステムが稼働して以来、各地で類似のシステムが運行を開始している。一般的には、これらはコミュニティバスと称されている。しかし、その多くは利用者を獲得できず、廃止に至った路線もある。武蔵野市など一部の都市と、利用者が獲得できない多くの都市の違いはどこにあるのだろうか。それは、サービス内容の設定の詰めが不足していたの一言に尽きる。市内の多くの施設を循環するために遠回りで1周2時間もかかるような路線に1時間間隔で運行するサービスを、誰がどう利用するのかという予測ができていないという意味である。もっとも都市内の公共的施設がそのような分散立地していること自体にも問題がある。いずれにせよ、ターゲットは誰で、その人達はどんなサービスにどのように反応するのか、丁寧な分析が必要である。コミュニティバスが万能の救世主ということはない。

《そもそもバスが必要か》

バスが欲しい、あるいはバスがなくなったら困るという議論がまちづくりとリンクすることが少なくないが、これも慎重な検討が必要である。例えば、スクールバスや病院送迎バスなど余っているバス車両がいっぱいあるのにまだ別のバス車両が必要なのだろうか。管轄の異なる車両とはいえ、同じ市内あるいは町内を循環できるバスと運転士を抱えている事実を認識し、それらをさらに有効に活用できるかどうかの検討が必要であろう。そもそも、おらがまちにもバスを走らせるというところから議論するのが大間違いではないだろうか。議論の究極の目的は、地区の移動を支援する道具を探すことから始めるべきであろう。それがたまたまバスになればいいだけのことであり、路線バスであろうが、スクールバスの間合い運用であろうが、利便性に差はない。海外では、タクシー車両を使って「バス」(タクシーバスと呼ばれている)としている事例もある。これもよく誤解されることだが、バスの活性化をまちづくりの中の課題とする場合、この言葉はバス事業者の活性化と同義語ではないことに注意すべきであろう。まちづくりにおいては、バス事業者のための計画ではなく、まず市民のための計画であるべきことを忘れてはならない。そしてその計画の上位に、まち全体の交通のビジョンが必要なことは言うまでもない。すなわち、全体の交通ニーズのどの部分をどのような交通手段で担っていくのかという全体ビジョンが必要なのである。それがあってはじめて、ニーズの構造のうちこの部分はバスあるいはそれに代替するものに担ってもらおうと考えることができる。

《バスで何ができそうか》

バスには実は多様なメニューがある。我が国で現存する新交通システム(ポートライナーやゆりかもめ)の倍近い1時間1方向あたり1万5千人近くの輸送力を持つものもあれば、まるでタクシーのように家の前まで運んでくれるサービスまである。メニューを活かすことが重要であろう。

もう一つ重要なことは、路線の役割を割り切ることである。通勤需要と日中の需要は全く別であり、日中の需要の中にも色々ある。一つのメニューですべてを兼ね備えることがそもそも無理であろう。車両は共用する場合があるにしても、路線やバス停、運行方法は需要に応じて多様なことが望ましい。車両や運行方法だけでなく、財源の確保についても多様なメニューがある。利用者の少ないバス路線に補助を丸投げするのではなく、タクシー会社に運行を委託し、予約運行した上で経費補助をする方法や、もっとも少ない費用で自治体の望むサービスを行う事業者と契約を結び補助と権利を与える方法などがある。

《すでに出てきた新しいバスの兆し》

98年より運行を開始した金沢市のコミュニティバス「ふらっとバス」は、我が国で初めてヨーロッパ製の小型車両を導入した。国産車両で床が十分に低く乗り降りしやすい小型車両は現時点では存在しない。この「ふらっとバス」は市内の横安江町アーケードを走行している。歩行者専用のアーケードに路線バスが走ったのは、日本初、おそらく世界初である。実際のところ中心市街地衰退の典型ともいえるかなり人通りの少ないアーケードではあるが、興味深いのは、バスが走り出して2年を経て、変化の兆しが見えてきたことである。一つは空き店舗が減少したこと、もう一つはバス車内からの視線の効果と思われるが、ショーウィンドーが相当改善されたことである。バスがまちづくりに貢献できる、これからも期待のもてる例である。高知県中村市では、デマンドバス(需要応答型交通システム)の導入が話題を呼んでいる。1日数本の路線バスを維持するのではなく、路線網を市内に面的にはりめぐらし、予約を受け付けて、1台のバスを利用者の需要通りに運行させている。これにより従来の7倍以上の利用を獲得できた。このように需要に動的に応答する交通システムはこれから、我が国の多くの都市で導入が進むと期待される。その他には、バスの運行情報をインターネットやインターネット対応型の携帯電話で入手できる例が、横浜市での実験を皮切りに、岡山市、浜松市、京都市などで導入が進んでいる。運賃については、短い路線や中心地区内などで100円均一にする事例が増えてきているが、そのうちのいくつかでは価格弾力性が存在することが実証されており、儲かりはしないが、値下げした分利用者は増える可能性があることが分かっている。また、時間通りに走行できないバスを何とかする技術に関しても進化が見られる。例えば、バスレーンを違反走行する車を自動警告する装置や、ダイヤより遅れているバスを感知して、信号交差点で青時間の延長などにより優遇するシステムなどである。情報通信技術の進展でこれらのアイデアは更に高度化し、バスの運行コスト削減と利用者増、ひいては運賃値下げに貢献し得ることは間違いない。

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～
メールマガジン第4号

01.11.16

第3回バーチャル・コンファレンス開催期間延長のお知らせ

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～」にご協力いただきましてありがとうございます。

当初皆様にお知らせしておりました予定では、本日深夜に只今開催中の“第3回バーチャル・コンファレンス”は終了することになっておりましたが、当分の間引き続き同コンファレンスを継続致します。
まだご覧になっていらっしゃるアドバイザー、登録会員の皆様におかれましては、是非ウェブ上でご発言願います。

テーマ：公共交通の諸問題
サイト：<http://www.lgoweb.tv/>
パスワード：transport

ログイン画面よりコンファレンスにお入り下さい。

なお、現在参加登録会員は67名です。
もっと多くの方々にご参加いただきたいと考えておりますので、皆様のお知り合いの方で当研究会の活動にご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、是非ホームページをご覧ください、参加登録していただけますようお願いいたします。

よろしく願い申し上げます。

事務局

まちづくり関連映像ご提供のお願い

皆様が携わられているプロジェクトやお住まいのまちの映像・画像を是非ご提供下さい。ホームページ上に掲載させていただきます。
動画、静止画どちらでも結構です。
フロッピーディスク又はMO、もしくはメールでお送り下さい。
メールの場合は容量の問題がございますので、お送りいただく前に事務局にご一報願います。

ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

事務局

コミュニティの力

アドバイザーボードメンバー

株式会社エコプラン主宰 三船康道氏著
(学芸出版社「まちづくりの近未来」より)

《コミュニティの力とは》

まちづくりには、地域住民の力が不可欠である。かつて、まちづくりが行政の上位計画に従って行われると捉えられ、住民参加が求められない時代には、決められた計画に従えばよかった。しかし現在では、住民参加が不可欠で、それを進める地域住民の力がより一層求められている。まちづくりに関連する住民運動を見ると、ワンルームマンションへの反対運動や、公害反対運動、また高齢者に対する介護の福祉活動などが以前から行われていた。最近では行政主導による住民参加の試みも増えている。そして、まちづくりに関する関心の度合いは、集会に参加する参加人数によって伺い知ることができる。大勢集まる地区もあれば、数名しか集まらない地区もある。また、住民意識の高い地区では、住民が独自でまちづくりの案を作成することもある。ここでは、このような地域住民の意識の高さや行動力のことをコミュニティの力と呼ぶ。そしてこれがこれからのまちづくりに重要な役割を果たす。

《反対運動からまちづくり運動へ》

このように地域住民がまとまって行動し、それがまちづくり憲章をつくるまで発展するような動きは、歴史的市街地で行われてきた。例えば、伝統的建造物群保存地区の制度は、妻籠、有松、足助の3地区が合同で集会を持つことがきっかけとなった。それぞれの町で町を愛する会ができ、町を守ろうという意志を明確にする憲章ができた。妻籠では早く、条例ができる前の68年に住民による妻籠を愛する会が発足し、市や県を動かして修理修景を行った。このように、住民の自主的な活動で行政を動かすケースは、コミュニティの力が大きい地域といえよう。もちろん金沢市や倉敷市のように、行政主導で条例ができ、整備していったところもあり、それがやがては住民活動につながっていくケースもある。きっかけはどうか、結果としてコミュニティの力が醸成されることが重要なのである。このように、歴史的遺産を持つような特徴のある地域では、まちに対する愛情は強く活動が展開しやすいが、一般地区ではなかなか難しいと思われる。しかし、一般住宅地でワンルームマンションが建設されることが明らかになると、反対運動が起こるケースが多く、このようなワンルームマンションに対する反対運動は、その地区にコミュニティの力が潜在していることを物語っている。なぜなら、そもそもワンルームマンションに反対したということは、それなりに町に対するイメージがあるからであり、まちづくりに関心があるからである。しかし、火の粉が身に降りかかってこなければ動かないという状況にあるのも事実である。住民からすれば、そもそもワンルームマンションの計画など持ち上がらない方がベストであり、仕方なく起こした運動も都市計画制度の壁の前で、大きな成果があげられないまま、行政や都市計画への不信感だけが残る場合も多い。しかし、現在の都市計画の制度は、良い悪いは別として、問題が起きてからの事後的な対応ではなんともならないようにできていること、したがって目の前のワンルームマンション反対運動のみにとどめるのではなく、どのようなまちが良いかを話し合い、地区としてまちづくりに取り組んでいかなければ、問題が生じるたびに運動をし、敗北するしかないということを理解していただくしかない。ワンルームマンションへの反対運動、景観を破壊する高層マンション建設の反対運動、そして公害への反対運動など、このような反対運動で地域が一丸となるケースは多々見られる。しかし、このような反対運動は往々にしてその場限りの反対運動で終わることが多く、それば地域のまちづくりに繋がるというケースは極めて少なかった。次の問題の解決に役立つような継続的な活動を展開することは、極めて難しい課題だが、避けられない課題でもある。しかし、ようやくこのような閉塞した状況は変わりつつあるように思える。公害反対運動から福祉活動へ発展させ、その後も継続的な活動を続けている神戸市の真野地区などは良く取り上げられる例だが、マンション反対運動や行政の事業への対峙の中から、そもそもどのような地区でありたいのかといった原点に立ち返り、まちづくり協議会の活動が根付いてきた例も少なくない。このような地区はコミュニティの力がついた地区といえよう。

《たよりになるのは自分達》

・行政主導の限界

まちづくり協議会を結成して、住民にメンバーの募集を呼びかけても参加する人が少なく、また、都市マスタープランの説明会に1～2人程度の参加者しかなく、主催者側の方が参加者より多いという状況も見られる。このように参加者が少ないのが多くの地区の現状であろう。

行政が協議会を開催しているうちは、参加者が少なくなっても、自治会に責任のある役員は参加し、住民もそれなりについてくる。しかし、一旦予算が付かなくなり、事業が打ち切りとなり行政の担当者がまちに来なくなると活動は止まってしまう。翌年度のニュースの発行費用だけでも予算がつく地区は良いほうで、事業の終了と共に住民の活動は停滞してしまう。やがてその状況のまま数年経過すると、活動は落ち込み休止状態となる。コンサルタントもボランティアに関わるが、長期間となると限界がくる。このような地区がほとんどであろう。特に密集市街地のように問題が多く、即効的に目立った進展が見られない地区ではなおさらである。

このような地区では住民間でも問題の解決は難しく、住民にヒアリングをすると、行政がやるべきだという返事が返ってくる。また、コンサルタントのボランティアな精神に期待しているという返事もある。しかし、事業には予算という制約があり、予算もつかない状況での、コンサルタントのボランティアな活動には限界があるということを認識するべきで、住民自らが動かない限り進展はないということを自覚すべきである。

・高齢者の力と限界

一方、まちづくり協議会に参加する住民を見ると、高齢者がほとんどである。確かにまちづくりにとって、それまで長い間一緒に暮らしてきた隣人がいることと、そこで培われた共同体意識はコミュニティの力の原点でもある。しかし、これからさらに数年経過すると、ますます高齢化し、協議会の活動に対する意欲も薄れ、まちづくり活動の適齢期を逃すことになり、その結果、地区が疲弊する。ここが重要な問題である。

高齢者の活動期間は短い。これは、高齢者のみの参加は良くないということではなく、活動期間に限界があるため、時間を無駄にしないように活動するべきであるということである。まちづくりにおける時間の重要性を再認識すべきであろう。まちづくりは他人を当てにはできず、自らが疲弊する前になすべきことはしなければならないのである。

一方で、若い人の参加のために、最近ではインターネットの利用もあり、成果をおさめつつある自治体もある。しかし、フェイス・ツー・フェイスのコミュニケーションの重要さは変わらない。若い人も参加する時間が取りにくいとは言え、人任せにしている良いものか、考え直すべきではないだろうか。まちづくりは長期間かかるものだが、子供や孫の時代に良いまちになると実感できるような成果を短い時間で実現できるように工夫し、そのような小さな成果を積み重ねてゆくことも大切である。

《継続こそ力》

ワンルームマンションの問題等、問題の種類はともあれ、問題が発生したことは、チャンスと捉えるべきである。このような機会に、まちづくりに関する住民の関心をまちづくりにつなげるように誘導することが重要である。継続は力である。いくら参加人数が少ないからといって活動を全面的に停止することは避けたい。きっかけはどうあれ、継続が大切である。近年では地域的な活動に少ないながらも助成金を出す自治体が増えてきている。そして、防災訓練や福祉活動を、住民活動を継続的に行うための手段として取り上げる地域が増えてきている。活動が継続的に行われることこそコミュニティの力である。継続的な活動がまちづくりを支え、成果を上げている地区の例はそれを物語っている。まちづくりの成果は住民に還元されるものであることを忘れてはならない。そして、まちづくりに終わりはないのである。

《基本は人づくり》

まちづくりの基本は人づくりである。自分の住む環境を自らつくるという市民によってまちづくりは行われていく。考えてみるならばこれは当然なことである。しかし、近年の住民参加を見ても参加者が少なく、若い住民の参加が少ないという状況はなかなか改善されず、課題は山積している。

まちづくりに関する意識を育てるには教育から取り組むべきであろう。近年、小中学生が自分の住む町のマップを作ったということが良くマスコミで取り上げられている。これは自分の住むまちを再認識する上でも貴重な体験である。義務教育でこのような教育をすることはコミュニティの力をつける上でも重要である。

そのような意味で義務教育から始めるべきであろう。各種のマップづくりや絵コンテコンクールなど、メニューはたくさんある。まちづくりに関する課題や時間を確保することがこれからの課題となるだろう。そして成人のためのまちづくりセミナーも重要である。先進的な自治体で行われているが、財政的に厳しい時でも自治体が主体となって積極的に啓発し、人づくりをすることが求められよう。

義務教育から成人へ、そして高齢者へと、このような人づくりを生涯教育的に行うことが新たな課題となろう。そしてそれが新たな国づくりへの繋がっていく。人づくりこそ基本である。

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 事務局

株式会社 日本インテリジェントトラスト (JIT)

開発総合研究所

担当：小畑、伊坂

〒101-0052 千代田区神田小川町3-7

ミツワ小川町ビル2階

TEL：03-3292-3270 FAX：03-3292-3343

E-Mail add. admin@lgoweb.tv

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～
メールマガジン第5号

01.12.10

第3回バーチャル・コンファレンス継続、
および第4回バーチャル・コンファレンス開催のお知らせ

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」にご協力いただきましてありがとうございます。

只今“第3回バーチャル・コンファレンス”を開催中ですが、並行して
本日13時より“第4回バーチャル・コンファレンス”を開催致します。

サイト：<http://www.lgoweb.tv/>
テーマ：第3回『公共交通の諸問題』
第4回『あなたの街のシンボルを教えてください』
パスワード：第3回 transport
第4回 commons

ログイン画面よりコンファレンスにお入り下さい。

皆様、是非2つのコンファレンスをご覧いただき、ウェブ上で率直なご意見をご披露下さい。

回を重ねる毎に、だんだんと皆様からのご発言の数が増えてきておりますが、もっと多くの
皆様に積極的にご発言いただき、コンファレンスをより一層活性化させたいと考えておりま
すので、ご協力のほど、よろしく願い申し上げます。

なお、現在参加登録会員は69名です。
もっと多くの方々にご参加いただきたいと思いますので、皆様のお知り合いの方で当
研究会の活動にご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、是非ホームページをご覧いた
だき、参加登録していただけますようお願い申し上げます。

よろしく願い申し上げます。

事務局

まちづくり関連映像ご提供のお願い

皆様が携わられているプロジェクトやお住まいのまちの映像・画像を是非ご提供
下さい。ホームページ上に掲載させていただきます。

動画、静止画どちらでも結構です。

フロッピーディスク又はMO、もしくはメールでお送り下さい。

メールの場合は容量の問題がございますので、お送りいただく前に事務局にご一
報願います。

ご協力のほどよろしく願い申し上げます。

事務局

失われた 10 年と 21 世紀型経済システムへの転換

㈱日本インテリジェントトラスト開発総合研究所長 野口秀行
(学芸出版社「まちづくりの近未来」より抜粋)

いま日本経済は歴史的な転換点に立たされている。80年代には、大量規格製品型工業の産業技術力では他の追随を許さないほどに強い経済力を誇っていた日本経済は、90年代に世界経済を襲ったIT革命、グローバル化(地球市場化)、ディレギュレーション(規制緩和・撤廃)の三大潮流に乗り損ね、いわば変革のうねりに翻弄され、もがき苦しむ中で、次第に体力を消耗させつつあるという状況にある。バブル経済崩壊後も構造改革を蔑ろにした結果、盤石と思われていた我が国の経済システムのあちこちに綻びが見え始め、機能不全の状態に陥り、いまだに展望を見出すまでには至っていない。「失われた10年」と述べられるほどに、20世紀最後の10年間の日本経済は長期に亘る低迷を余儀なくされたのである。

この三大潮流は、いずれも21世紀型の経済社会システムへの変革を促すものであったが、欧米諸国は、この痛みをともなうシステム変革に政権交替にもひるまず積極果敢に取り組み、行財政改革の推進、金融市場のグローバル化、公民パートナーシップの確立等を断行してきた。EUは通貨統合に踏みきり、米国は雇用調整をともなうIT革命に真摯に取り組んできたのである。翻って我が国を見ると、過去の高度成長期の成功体験(確かに80年代までの我が国の経済パフォーマンスの高さには眼を見張るものがあったが!)に囚われるがゆえに、欧米諸国のような思い切ったシステム変革に踏み切ることができず、押し寄せる変革のうねりに翻弄され、なす術もないという姿が映し出されるのである。ここ数年の政治状況を見ると、もはや自己改革の能力すら喪失してしまっている感がある。

そうした中で、21世紀の初頭には総人口がピークアウトし、労働投入量が減少し始める。その結果、生産性の向上がない限り、我が国の実質潜在成長率の低下は避けられないことになり、そのことは右肩上がり経済が終焉し、超成熟社会を迎えることを意味する。

したがって、我々は、21世紀には、従来とは違う経済環境のもとで経済運営を行っていくことが求められることになるが、それはまちづくり事業の有り様についても再検討を迫るものである。

 中小企業まちづくりプラザ~バーチャルネット研究会~ 事務局
 株式会社 日本インテリジェントトラスト(JIT)
 開発総合研究所
 担当:小畑、伊坂
 〒101-0052 千代田区神田小川町3-7
 ミツワ小川町ビル2階
 TEL:03-3292-3270 FAX:03-3292-3343
 E-Mail add. admin@lgoweb.tv

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～
メールマガジン第6号

02.01.21

皆様、新年あけましておめでとうございます。

旧年中は「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」にご協力いただきまして有り難うございました。本年も引き続きご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、現在参加登録会員は72名です。
もっと多くの方々にご参加いただきたいと考えておりますので、皆様のお知り合いの方で当研究会の活動にご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、是非ホームページをご覧いただき、参加登録していただけますようお願いをおかけ下さい。

中小企業まちづくりプラザ 代表責任者 黒川和美

第3回・第4回バーチャル・コンファレンスについて

引き続き“第3回・第4回バーチャル・コンファレンス”を開催中です。
是非皆様自由なご意見をご披露下さい。

サイト：<http://www.lgoweb.tv/>
テーマ：第3回『公共交通の諸問題』
第4回『あなたの街のシンボルを教えてください』
パスワード：第3回 transport
第4回 commons

第5回バーチャル・コンファレンスの開催について

本日より“第5回バーチャル・コンファレンス”を開催致しております。
今回は新たな試みとして『匿名会議』と致します。

サイト：<http://www.lgoweb.tv/>
テーマ：『商店街振興に関する皆さんの悩みを聞かせて下さい』
パスワード：shop

ログイン画面よりコンファレンスにお入り下さい。

どなたがご発言されたのかということは、ご本人と事務局しか分かりませんので、これまでも増して忌憚のないご意見・ご提言等を、是非積極的にウェブ上でご披露下さい。

事務局

コンサルティング・サービスについて

先日お知らせしました通り、当研究会アドバイザーボードメンバーによる参加登録会員の皆様に対する個別コンサルティングを只今受付中です。

皆様まちづくりについて様々な悩みをお持ちでいらっしゃると思います。当研究会のアドバイザーにご相談いただき、問題解決の糸口をご一緒に探っていければ大変望ましいと考えておりますので、是非積極的にご参加下さい。

- ・相談内容は完全に非公開です。
- ・相談者はアドバイザーボードメンバー（ホームページのメンバー一覧 <http://www.lgoweb.tv/machidukuri/adviser.html> をご覧下さい）の中から、ご自分のコンサルティング担当アドバイザーを指定することができます。ただし、ご要望にお応えできない場合もございます。
- ・コンサルティングご希望の方は、添付ファイルの「コンサルティング申込用紙」に必要事項を明記の上、consultant@lgoweb.tv 宛にメールをご送信いただくか、又はFAXで事務局宛にお送り下さい。
- ・相談者のご要望を考慮の上、コアメンバーで担当アドバイザーの選定を行いました後、事務局よりご連絡申し上げます。
- ・原則コンサルティングは、相談者と担当アドバイザー双方間のメールのやり取りで行います。その際、事務局にもメールを同報していただきます。

事務局

まちづくり関連映像ご提供のお願い

皆様が携わられているプロジェクトやお住まいのまちの映像・画像を是非ご提供下さい。ホームページ上に掲載させていただきます。動画、静止画どちらでも結構です。フロッピーディスク又はMO、もしくはメールでお送り下さい。メールの場合は容量の問題がございますので、お送りいただく前に事務局にご一報願います。

ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

事務局

(株)金沢商業活性化センターの取組みについて

(株)日本インテリジェントトラスト開発総合研究所
産業調査部長 小畑健雄

1. 金沢市の現況

石川県金沢市は、京都と並び称される歴史と伝統文化の街であり、同時に、繊維や一般機械などの近代工業、金箔や各種工芸品などの伝統産業、大企業の支店を中心としたオフィス集積を有する、北陸3県最大の産業都市である。

地方圏では、いわゆる地方中枢4都市（札幌、仙台、広島、福岡）に次いでめざましい発展を遂げてきた都市であり、バブル期を含め一貫して人口の流入を見ている。人口が増加しているのは、北部・西部を中心とした郊外地域であり、業務機能、商業機能も郊外への流出が顕著である。

2. 市街地の状況

当市は、江戸時代以来、戦災、震災等の被害を受けることなく現在に至っており、城下町当時の地割が維持されている。この点は、街の風情や観光資源という面ではプラスであるが、他方で中心部の狭隘化から深刻な交通問題と市街地からの機能流出を招く結果ともなっている。商業の面では、1995年前後から、都市圏の人口重心に近い南西郊外の国道8号線沿いを中心に、シネマコンプレックス機能も備えた大規模SCが相次ぎ開業、この結果、金沢市全体の商業に占める都心のウェイトは年々減少している。

3. 自治体の取組み

こうした現状を踏まえ、金沢市は1998年、中心市街地活性化法に基づいて「中心市街地活性化基本計画」を策定、その一翼を担うべく、市と商業者、商工会議所等が一体となって設立されたのがTMO（街づくり会社）、(株)金沢商業活性化センター（以下、「当社」と称する）である。

4. (株)金沢商業活性化センターの概要

当社は、金沢市と地元財界が中心となって設立された第三セクターであり、主として以下の事業を行っている。

駐車場ネットワーク事業：通称「5タウンズ・パーキングネット」と呼ばれる共通駐車券システムであり、市内5箇所の中心商店街で買い物をすれば、指定駐車場であればどこに停めても駐車料金が1時間までサービスになる。

中心商店街空き店舗対策事業：中心商店街の空き店舗情報を一元化し、出店希望者に対し空き店舗情報等を提供する。出店者に対しては市による資金補助制度が適用される。

テナントミックス事業：80年代後半に撤退した大型店（「パルドウ」）跡地を、当社が地権者から賃借し、以下のコンセプトで商業施設を整備した。・北陸最大の若者向けファッション街としての魅力強化、不足業種の補完に目的を置く。

- ・建物は平家建てで、容積率のフル活用はしない。
- ・敷地内を通り抜けられる歩行者通路を確保する。
- ・全体のイメージを欧風に統一する。

イベント実施事業：商店街の集客を底上げするため、「桜まつり」、「むさしまつり」（アンティークをテーマにしたイベント）等のイベントを開催。

5. 活性化効果、意義

都心商業の強化に向けたテナントミックス形成

我が国では、不動産の時価評価が普及し、所有者とテナントが分離している米国と異なり、テナントミックス事業を円滑に行うには障害が多い。この点、当社が行ったテナントミックス事業は上物投資を低コスト（補助金活用）で行うことにより可能となったものであり、また商店街単位ではなく地域全体としてテナントミックスを行ったという点で意義がある。

関係者の強固なコミットメント

市をはじめとする関係者の資金、人材の提供など、地域ぐるみのコミットメントが確保されており、当社を基点にして関係者の協働体制が強固に構築されている。

需要動向に即し、固定費負担を回避した巧みな施設整備現代の消費者は、高層建築物よりも段差のない中低層型の施設を求めており、こうした顧客ニーズに適合し、周囲の街並みと断絶しないものとして前述の商業施設が整備された。

6. 今後の課題

人材の確保

当社の人材は出資母体からの出向者で賄われているが、ネットワークの継続という観点からすると、プロパー社員の確保が課題である。

商業以外の諸機能の構造的な空洞化への対処

空洞化の要因としては、商業以外の諸機能、例えば交通問題、住宅問題も避けて通ることが出来ない。勿論こうした課題は当社の守備範囲ではないが、他の事業主体による取組みが不可欠である。

コンサルタント

案内文書を拝見させていただきました。

では、来年度から2年計画で、「徹底した地元向け」のくらしの便利モールを作成する計画です。これは全国向けに打ち出せるような事業者は一握りの店であり、大多数の事業者は地域住民を対象にしているからです。しかし、単なるショッピングモールでは、アクセスしていただける方は少ないと考えます。そこで地域住民に密着した情報を提供できるような、また、参加して楽しいモールを作りたいと思います。

今後1年間で研究し、15年度には立ち上げを行なうつもりです。ただ、素人集団では、なかなか困難が予想されます。そこで、貴所の文書を見て、どの程度まで、ご指導を受けることができるのか？また金額的なものはいかがなものなのか？詳しく知りたいのですが、よろしくをお願いします。

@ . jp

様

「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」にご協力いただきまして有り難うございます。

さて、去年12月にお申し込みいただきました、当研究会の個別コンサルティングの件でございますが、その後いかがでしょうか。

ご存じの事と思いますが、御県内においても多数のバーチャル・モールが運営されております。

揖斐川町ショッピングモール <http://www.ibi.or.jp/index.php>

笠松町かさまつモール <http://www.kasamatsu.or.jp/>

上記のモールについてのご意見をお聞かせ下さい。

例えば、この点は良いから参考にしたい、この点は良くないからもっとこうしたい等、率直なご意見・ご要望をお知らせいただければ幸いです。

また、コンサルティングのご依頼内容につきましても、お分かりの範囲で結構ですので、具体的な詳細に関してご連絡願います。

ご回答をいただきましたら、当研究会コアメンバーで検討の上、今後のコンサルティングの進め方につきまして、ご連絡差し上げたいと考えております。

よろしく願い申し上げます。

中小企業まちづくりプラザ 代表責任者 法政大学 黒川和美

まちに関連するサイトへの書き込み

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 参加者募集！
はじめまして、突然の投稿失礼致します。
「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会」の事務局を務めている
㈱日本インテリジェントトラストと申します。

(財)岐阜県産業経済振興センターより委託を受け、昨年度から始まった当研究会
では、まちづくりに携わる岐阜県内の各自治体の職員や中心市街地の活性化を推
進する商工会議所、青年会議所、商店街振興会のメンバーの人々に対して、イン
ターネットを利用したまちづくりコンサルタントシステムを提供しています。

一定期間に亘りウェブ上で「バーチャル・コンファレンス」を開催し、まちづく
り関係者の皆様が抱えている悩みを率直にぶつけ合い、専門家（アドバイザーボ
ードメンバー）の知恵や他地域での工夫を知ることによって、関係地域のまちづ
くりの推進に役立つことを目指しています。

只今「第2回バーチャル・コンファレンス」を開催中です。
期間：10月9日（火）13：00～10月26日（金）24：00（予定）
テーマ：商店街の諸課題（高齢化社会への対応、有効な空店舗対策、活性化イベ
ント）

次のサイトをご覧ください、参加登録（無料）をしていただきますと、折り返し
事務局よりコンファレンスに入ることができるパスワードをお知らせ致します。
できるだけ多くの岐阜県内・県外の皆様に、貴重なご意見をご披露いただければ
幸いです。 <http://www.lgoweb.tv/>

みんなでまちづくり・地域づくりの現場を元気にしましょう！

その他

サイトの写真と名前が間違っていた

いつも大変お世話になっております。

アドバイザーボードメンバーに掲載の の写真が間違っておりますのでお手数ですが変更ねがいます。
なにかございましたら、ご一報頂ければ幸いです。
宜しく願い申し上げます。

(秘書)

様

お世話になっております。

昨年度当研究会ホームページのアドバイザーボードメンバーに掲載させていただいております川俣様のお写真の件でございますが、こちらの手違いで他のアドバイザーの方のお写真と間違えて掲載してしまい、大変申し訳ございません。

本年度ホームページにおきましては只今アドバイザーボードメンバー一覧を作成中でございますが、そちらには間違いなく 様のお写真を掲載させていただきます。

昨年度ホームページにつきましても、なるべく早急に訂正させていただく予定でございますので、よろしくお願い申し上げます。

中小企業まちづくりプラザ 代表責任者 黒川和美

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 事務局

株式会社 日本インテリジェントトラスト (JIT)

開発総合研究所

担当：小畑、伊坂

〒101-0052 千代田区神田小川町3-7

ミツワ小川町ビル2階

TEL：03-3292-3270 FAX：03-3292-3343

E-Mail add. admin@lgoweb.tv

様

午前中にメールを差し上げました当研究会ホームページのアドバイザーボードメンバー一覧の件でございますが、昨年度研究会ホームページにつきましてはお写真の訂正をさせていただきましたので、ご確認下さい。
http://www.lgoweb.tv/_html/_whatsgvn/member.htm

今後共ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

中小企業まちづくりプラザ 代表責任者 黒川和美

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 事務局
株式会社 日本インテリジェントトラスト（JIT）
開発総合研究所
担当：小畑、伊坂
〒101-0052 千代田区神田小川町3-7
ミツワ小川町ビル2階
TEL：03-3292-3270 FAX：03-3292-3343
E-Mail add. admin@lgoweb.tv

いつも大変お世話になっております。

早速のご変更お手数をおかけいたしました。

今後とも宜しくよろしくお願い申し上げます。

（秘書）

参加登録申込みで表示されないという問い合わせあり

謹啓

当方は「中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～」事務局と申します。

先日貴殿より当方宛に解読不能のメールが届きましたが、おそらく当研究会のサイト <http://www.lgoweb.tv/> におきまして貴殿が参加登録フォームをご送信いただいたものではないかと思えます。

詳しいことは分かりませんが、どうやら双方のサーバー環境の問題で上手くデータを読めないようですので、お手数をおかけして大変恐縮ですが、以下の必要事項を明記の上、当方 admin@lgoweb.tv 宛にメールをお送りいただければ幸いです。

- ・お名前（フルネーム）
- ・メールアドレス
- ・お住まい（例：岐阜県 市）
- ・ご所属・お役職（例：岐阜県庁 課）
- ・今携わっている街づくりのプロジェクトなどの内容（あれば）
- ・街づくりの中でどのようなことに特に興味をお持ちでいらっしゃるのか
- ・現在街づくりで悩んでいること（あれば）

よろしくお願い申し上げます。

なお、上述の参加登録をされていない場合につきましては、お手数をおかけ致して大変申し訳ございませんが、このメールを破棄願います。

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 事務局
株式会社 日本インテリジェントトラスト（JIT）
開発総合研究所
担当：小畑、伊坂
〒101-0052 千代田区神田小川町3-7
ミツワ小川町ビル2階
TEL：03-3292-3270 FAX：03-3292-3343
E-Mail add. admin@lgoweb.tv

追伸

先ほどのメールでお願いしましたように、当研究会参加登録必要事項をこちらにメール送信いただく際に、参考までに以下の事項につきましてもお教えいただければ幸いです。

- ・OS
- ・ブラウザの種類とバージョン
- ・フィルタリングソフト使用の有無

よろしくお願ひ申し上げます。

中小企業まちづくりプラザ～バーチャルネット研究会～ 事務局
株式会社 日本インテリジェントトラスト（JIT）
開発総合研究所
担当：小畑、伊坂
〒101-0052 千代田区神田小川町3-7
ミツワ小川町ビル2階
TEL：03-3292-3270 FAX：03-3292-3343
E-Mail add. admin@lgoweb.tv

エッセイに関する訂正のお願いが届く

の と申します。

本日初めて貴サイトを拝見させていただきました。

そうそうたるメンバーがアドバイザーボードメンバーとして登録されており、
今後も貴サイトからの情報等参考にさせていただきたいと思っています。

ただ、 氏エッセイにて、少し認識が間違っていらっしゃると思われる
箇所がありましたので、メールさせていただきました。

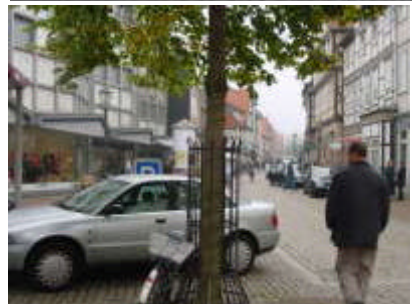
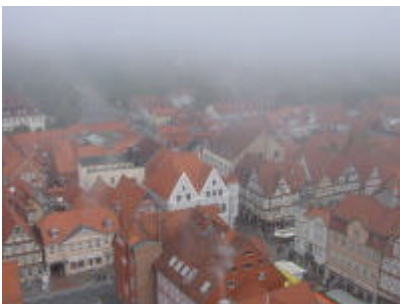
エッセイ前段において、「 ~ 」
なる記載がありましたが、 ~ であり、
~ となっています。その点修正していただければと思います。

エッセイご執筆の先生へそのまま転送する

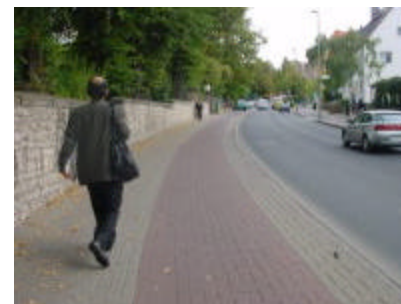
8章．まちづくりの事例

ハノーファーと周辺のまち(ゲッティンゲン・チェレ/ドイツ)

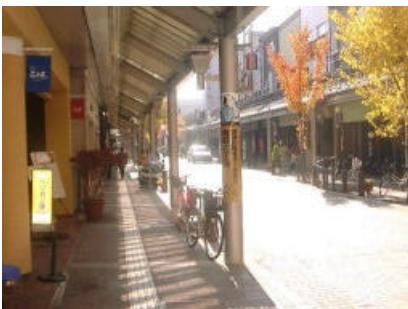
Celle



hanover



高山市



新潟県柏崎市



さらに、それぞれの項目にリンクしても、都市に関わりのあるチャットは存在しない。

【By Subject】

- ・ Christian@
- ・ Disabilities@
- ・ Lesbian, Gay, Bisexual@
- ・ OS/2 (4)

【Fidonet】

- ・ ALLFIX Information Page
- ・ Argus
- ・ FidoNet
- ・ Fidonet in China
- ・ Fidonet Primer
- ・ FidoNews
- ・ FidoTel
- ・ Official FidoNet site
- ・ TOSS'n for FTP'n

【Lists】

- ・ Brain's BBS List
- ・ List of Nottingham UK BBS's
- ・ Michael's BBS List
- ・ USBBS
- ・ Wisconsin BBS List
- ・ Worldwide Excalibur BBS Listing

アメリカでのチャット事例

yahoo! us で「chat」を検索。



ヒットする項目は、以下の項目であるが、さらに、それぞれの項目にリンクしても、都市に関わりのあるチャットは存在しない。

- Arts and Humanities@
- Beginners' Channels
- Business and Economy@
- Computers and Internet
- Education@
- Entertainment@
- Finance and Investment@
- Government@
- Health@
- Recreation@
- Science@
- Sex@
- Social Science@
- Society and Culture@
- Sports@